

平成 20 年度版

第四次長野市総合計画 実施計画

(主要事業計画)

平成 20 年度 (2008 年度) ~ 平成 22 年度 (2010 年度)

平成 20 年 4 月

長野市

目 次

1 序（実施計画について）	1
2 重点施策の概要	5
3 主要事業	17
行政経営の方針	
基本施策 011 市民とともにつくる市政の実現	19
基本施策 021 住民自治の推進	21
基本施策 031 自立した地方行政の推進	23
基本施策 032 都市間連携・交流の推進	24
基本施策 041 効率的な行財政運営の推進	25
基本施策 051 市民の満足が得られる市役所の実現	28
健やかに暮らし認め合い支え合うまち	
基本施策 111 子育て・子育て環境の整備	31
基本施策 121 高齢者福祉サービスの充実	34
基本施策 122 高齢者の社会参加の促進	37
基本施策 131 障害者（児）福祉の充実	39
基本施策 132 地域福祉社会の実現	43
基本施策 133 生活保障の確保	44
基本施策 141 保健衛生の充実	45
基本施策 142 地域医療体制の充実	48
基本施策 151 人権尊重社会の実現	50
基本施策 152 男女共同参画社会の実現	51
豊かな自然環境と調和した潤いあるまち	
基本施策 211 総合的・計画的な環境対策の推進	54
基本施策 212 良好な自然環境の確保	55
基本施策 221 省資源・資源循環の促進	56
基本施策 231 生活環境の保全	59
基本施策 232 上下水道等の整備	61
基本施策 233 緑化・親水空間の充実・創造	63
より安全で安心して暮らせるまち	
基本施策 311 防災対策の推進	66
基本施策 312 消防・救急・救助体制の充実	69
基本施策 321 日常生活の安全性の向上	71

心豊かな人と多彩な文化が輝くまち

基本施策 411	魅力ある教育の推進	75
基本施策 412	家庭・学校・地域の連携による教育力の向上	79
基本施策 421	活力ある地域を創る生涯学習の推進	81
基本施策 431	多彩な文化の創造と文化遺産の継承	82
基本施策 441	スポーツを軸としたまちづくりの推進	84
基本施策 451	国際化の推進	87

いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち

基本施策 511	多様な観光交流の推進	90
基本施策 521	未来に向けた農業の再生・振興	92
基本施策 522	中山間地域の活性化	95
基本施策 523	豊かな森林づくりと林業の振興	97
基本施策 531	産業の集積と工業の活性化	99
基本施策 541	力強い商業への転換	102
基本施策 551	安定した地域雇用の確保	104

多様な都市活動を支える快適なまち

基本施策 611	コンパクトなまちづくりの推進	107
基本施策 612	快適に暮らせるまちづくりの推進	109
基本施策 613	良好な景観の形成	111
基本施策 621	交通体系の整備	113
基本施策 622	道路網の整備	115
基本施策 623	高度情報化の推進	119

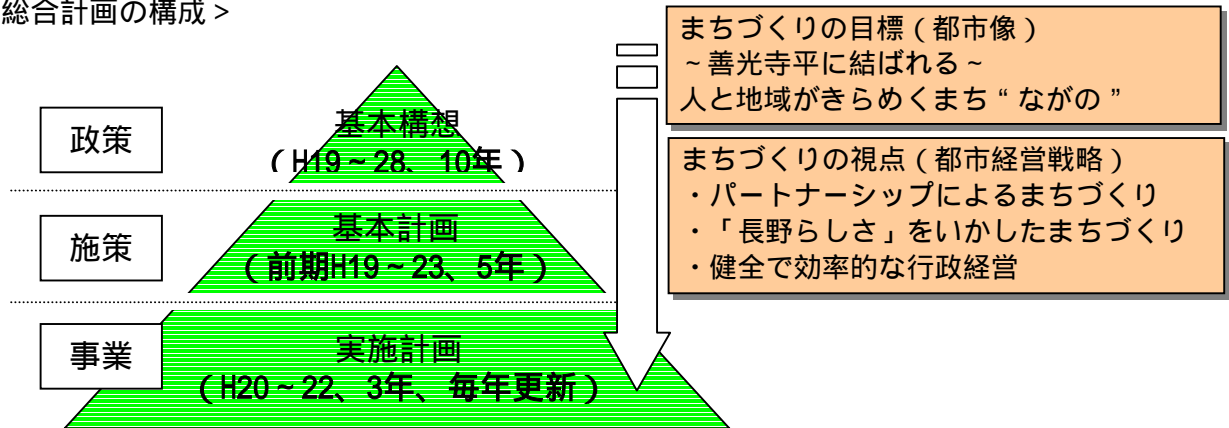
4	大規模プロジェクト	121
5	合併関連の主な事業	125
6	財政の見通し	129
7	分野別個別計画の状況	135

1 序(実施計画について)

(1) 計画策定の趣旨

総合計画は、まちづくりの方針や政策を示す「基本構想」と、施策の展開や取組内容を示す「基本計画」、具体的な事業を示す「実施計画」の3層からなっています。今回策定したこの「実施計画」は、第四次長野市総合計画の基本構想及び基本計画の実現に向け、「選択と集中」の観点から、今後中心的に取り組むべき事業とその内容を示す計画として策定しました。

< 総合計画の構成 >



(2) 計画の基本的事項

この実施計画は、平成20～22年度までの3年間を計画年次とし、今後、内容を毎年見直していきます(ローリング)。

- 「2 重点施策の概要」は、基本計画に掲げる10重点施策の取組概要等を掲載しました。
- 「3 主要事業」は、選択と集中の観点から以下の基準で事業を選定して掲載しました。

主要事業	…施策目標達成に向けて、施策ごとに重要性・優先性の高い事業
ソフト事業	施策目標の達成に向けて特に力を入れて取り組む事業
ハード事業	H20～22年度の3カ年の推計事業費が合計で概ね1億円以上見込まれる事業(国・県が主体の事業は市負担額で判断)

< 主要事業の特記事項 >

- ・今後事業の見直しや終了が見込まれる場合は、備考欄に見直し又は終了年度を記載
- ・平成17年1月合併に伴う長野地域合併建設計画に掲載される事業には「合併」、また、平成17年3月策定の長野市過疎地域自立促進計画に掲載される事業には「過疎」と備考に記載
- ・ある事業を関連する別施策に重複して掲載する場合(再掲等)は、引用元の施策の番号を記載し、事業費をカッコ書きで記入
- ・平成20年度当初予算における新規・拡大事業は、「H20新規」「H20拡大」と備考に記載

本書に記載する事業内容は現時点での見込みであり、今後の社会経済情勢や財政事情により内容が変更となる場合があります。

(3) 総括表

会計別予算総額及び実施計画掲載主要事業額 (単位:百万円)

会 計	20年度当初予算額	うち主要事業の額 (実施計画掲載額)
一般会計	134,870	39,509
特別会計	62,106	978
企業会計	56,310	10,923
合計	253,286	51,410

分野別実施計画掲載主要事業額(20年度事業費) (単位:百万円)

政策の7本柱	政 策	20年度 予算額	主要事業 の額	主要事業の財源内訳			
				国県支出	市債等	その他	一般財源
0. 行政経営の方 針 【行政経営分 野】	1 役割分担と協働によるま ちづくりの推進	152	150	3		8	139
	2 地域の個性をいかした住 民自治の推進	193	186			13	174
	3 地方拠点都市としての先 導的役割の充実	75	75				75
	4 行政改革の推進と効率的 な行財政運営	47,958	488	56		55	377
	5 成果重視による市民満足 度の高い行政経営の推進	3,433	1,210	3		3	1,205
	小 計	51,810	2,109	62		78	1,970
1. 健やかに暮ら し認め合い支え 合うまち 【保健・福祉分 野】	1 安心して子育て・子育て ができる環境の整備	10,821	1,394	245	376	79	694
	2 生きがいのある豊かな高 齢社会の形成	26,597	772	220		149	402
	3 自分らしく生きられる社 会の形成	8,109	3,356	2,234		51	1,071
	4 安心して暮らせる生涯健 康づくりの推進	58,883	3,574	852		643	2,079
	5 人権を尊ぶ明るい社会の 形成	175	74				74
	小 計	104,585	9,169	3,551	376	922	4,321
2. 豊かな自然環 境と調和した潤 いあるまち 【環境分野】	1 豊かな自然環境の保全と 創造	21	20				20
	2 資源が循環する環境共生 都市の実現	3,031	2,471			770	1,701
	3 良好な生活環境の形成	52,088	8,417	1,881	4,735	1,401	399
	小 計	55,140	10,907	1,881	4,735	2,171	2,119
3. より安全で安 心して暮らせる まち【防災・安 全分野】	1 災害に強いまちづくりの 推進	2,960	1,867	580	689	55	543
	2 より安心して暮らせる安 全社会の形成	1,033	832	37	27	4	764
	小 計	3,993	2,699	617	716	59	1,307

(単位:百万円)

政策の7本柱	政策	20年度 予算額	主要事業 の額	主要事業の財源内訳			
				国県支出	市債等	その他	一般財源
4.心豊かな人と 多彩な文化が輝 くまち 【教育・文化分 野】	1 次世代を担う人材の育成 と環境の整備	7,155	3,027	343	1,066	12	1,607
	2 豊かに学びあう社会の形 成	1,548	869		689	9	171
	3 ゆとりと潤いを感じる多 彩な文化の創造と継承	1,169	504	256	126	15	108
	4 躍動する生涯スポーツの 振興と競技力の向上	2,080	1,109	102	632	91	284
	5 地域から広がる国際交流 の推進	38	31			13	18
	小 計	11,989	5,539	700	2,512	139	2,188
5.いきいきと産 業が育ち賑わい と活力あふれる まち 【産業・経済分 野】	1 賑わいと活力を生む観 光・コンパニオンの推進	1,760	753	13	96	371	272
	2 活力ある農林業の推進と 中山間地域の活性化	2,076	1,112	298	350	15	449
	3 特色ある産業の集積と工 業の高付加価値化	11,054	10,962	3		10,397	562
	4 魅力と賑わいあふれる商 業の振興	198	186	4			182
	5 人材の育成と雇用機会の 確保	423	401			313	87
	小 計	15,512	13,413	319	446	11,097	1,552
6.多様な都市活 動を支える快適 なまち【都市整 備分野】	1 いきいきと暮らせるまち づくりの推進	4,692	3,633	1,291	1,241	30	1,071
	2 まちを結ぶ快適なネット ワークの形成	5,565	3,939	673	1,586	23	1,658
	小 計	10,256	7,573	1,964	2,827	53	2,728
合 計		253,286	51,410	9,094	11,611	14,520	16,185

特別会計及び企業会計の事業における一般財源（事業費収入等）は、本表の財源内訳欄では「その他」に分類、また、同会計における市の一般会計繰入金・借入金は、本表の財源内訳欄では「一般財源」に分類している。

金額は、各項目において百万円未満を四捨五入しているため、表示額の足し上げと合計額が一致しないことがある。

掲載した主要事業の数

	主要事業 掲載数	うち 再掲数
行政経営分野	40	(6)
保健・福祉分野	95	(4)
環境分野	46	(1)
防災・安全分野	35	-
教育・文化分野	55	(2)
産業・経済分野	62	(2)
都市整備分野	61	(2)
合 計	394	(17)

2 重点施策の概要

2 重点施策の概要

< “ながの” の魅力をいかす >

重点施策 1 多様な観光交流の推進（基本施策 511）

【19年度の取組状況】

- ・NHK大河ドラマ「風林火山」を機に特別企画展を開催し、目標の22万人を超える22万2,598人が来場した。また「川中島の戦い」語りべの会によるボランティアガイドへの支援や説明看板の整備などにより、観光客の受け入れ態勢を整えた。
- ・「戸隠イヤー」キャンペーンを展開し、古道整備とそのウォーキングイベントの開催、食・宿泊パックの開発などにより、4月～12月の入り込み客数で前年比6.1%増加した。
- ・国宝善光寺本堂再建三百年として、善光寺及び民間団体が行う事業との連携を図るとともに、協力委員会が実施するイベントや植樹等の事業に補助を行った。
- ・外国人旅行者の誘致に向け、(財)ながの観光コンベンションビューローが実施する外国語の観光パンフレットの制作、海外旅行エージェント・マスコミ関係者の取材招待事業、インバウンド商談会などを支援した。

【20年度以降の展開】

- ・H20年度は「飯綱高原イヤー」と「善光寺イヤー」の集中キャンペーンを展開する。飯綱高原イヤーは、住民の主体的な活動による飯綱高原ブランドづくりを支援する。善光寺イヤーはH20～21年度の2年間行い、山門落慶と御開帳を中核に、新たな「善光寺詣り」を提案していく。H21年度以降も、鬼無里、松代の「地域ブランド」創出・強化に向けた取り組みを行う。
- ・信州北回廊プロジェクト、集客プロモーションパートナー都市など広域観光事業を推進する。
- ・外国人旅行者の誘致に向け、ながの観光コンベンションビューローの活動を支援する。

【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
1200万人観光交流推進	飯綱高原イヤー、善光寺イヤーのキャンペーン展開	90
松代観光戦略関連補助金	エコール・ド・まつしろ事業の推進	90
観光まつり補助金	長野びんずる、真田まつりなどの支援	90
戸隠観光施設事業	戸隠スキー場、キャンプ場の整備・運営	90
観光宣伝	観光誘客に向けた各種PR	91
広域観光協議会負担金	信州北回廊プロジェクトの推進	91
観光・コンベンション事業助成金	コンベンション誘致・支援、観光誘客	91

2 重点施策の概要

< “ながの” の魅力をいかす >

重点施策 2 多彩な文化の創造と文化遺産の継承（基本施策 431）

【19年度の取組状況】

- ・今後の芸術文化振興のあり方を検討するため、長野市芸術文化振興方針策定会議を設立し、検討を開始した。
- ・善光寺の世界遺産登録に向け、歴史的建造物調査を実施し調査報告書を作成。これに基づき世界遺産暫定リスト提案書を文化庁に提出した。
- ・大室古墳群、松代新御殿跡、旧樋口家などにおいて、年度計画に基づき保存整備を実施した。
- ・戸隠地区自然史系博物館の建築工事、展示工事、シックハウス等調査を実施。また、長野市公文書館がH19年11月20日に開館した。

【20年度以降の展開】

- ・芸術文化振興に関する計画はH20年度中の策定を目指す。
- ・善光寺周辺の伝統的建造物群保存地区（伝建地区）選定に向けて追加調査を行うとともに、地元の合意形成を行っていく。世界遺産暫定リストの結果は、H20年8月頃に判明するため、その結果を見て対応を検討する。
- ・大室古墳群、新御殿跡、旧樋口家、旧前島家などの文化財保存整備は、引き続き整備を進め、利活用などを検討する。
- ・戸隠地区自然史系博物館は、H20年7月の開館を目指し、新たな発想と企画のもとに利用者やリピーターを拡大することに努める。

【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
芸術文化振興策の検討・策定	芸術文化の振興策の検討・策定	82
野外彫刻ながのミュージアム	野外彫刻の設置	82
音楽文化活性化事業	クラシックコンサート・音楽ワークショップの開催	82
善光寺周辺伝統的建造物群保存予定地区調査	伝建地区選定に向けた基礎調査	83
大室古墳群保存整備	国指定大室古墳群の保全・整備	83
新御殿跡保存整備	新御殿跡の整備	83
旧樋口家住宅保存整備	まちづくりセンターとして整備	83
旧前島家住宅保存整備	文化・教養施設、観光・商業施設として整備	83

2 重点施策の概要

< “ながの” の魅力をいかす >

重点施策3 **スポーツを軸としたまちづくりの推進（基本施策 441）**

【19年度の取組状況】

- ・国体スケート競技会（H20年1月26日～30日の5日間）、全国中学校スケート大会（H20年2月2日～5日の4日間）が開催された。全国中学校スケート大会は10年間継続して開催する。
- ・地域密着型のチームの「信濃グランセローズ」、「AC長野パルセイロ」について、地域貢献活動を前提とした競技場使用料の減免や、クラブハウスと練習場の貸与等を通じ、活動の場を提供している。また、パルセイロ支援強化に向けた官民一体の推進協議会が設立された。
- ・大規模スポーツ施設は、改修計画に基づき計画的な維持・修繕を行っている。H19年度はオリンピックスタジアム観客席防水工事を実施した。
- ・長野マラソン、長野オリンピック記念国際アイスホッケー大会、エムウェーブ競技大会、日中友好交流都市小学生卓球大会など、国際的・全国的なスポーツ大会の開催を行った。また、スポーツ振興の具体的計画としてスポーツ振興計画の策定作業を開始した。
- ・エムウェーブとスパイラルが、国のナショナルトレーニングセンターの競技別強化拠点施設に指定された。

【20年度以降の展開】

- ・スケートの拠点づくりとして、全国中学校スケート大会を引き続き9年間継続して開催する。
- ・長野県民球団「信濃グランセローズ」、サッカーチーム「AC長野パルセイロ」等の地域密着型のチームに対し、活動の場を提供するなどの応援をしていく。また、「AC長野パルセイロ」のJFL昇格に向け、官民一体の支援体制を構築する。
- ・オリンピック施設をはじめとした大規模スポーツ施設を計画的に改修し、国際的・全国的なスポーツ大会の開催などで有効活用を図る。
- ・スポーツ団体等への活動支援及びスポーツ大会開催支援や体育施設の管理運営など、スポーツ振興のための政策を具体的に推進するため、スポーツ振興計画をH20年度に策定する。

【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
スポーツ教室開催事業	各種スポーツ教室の開催	84
スポーツ大会開催事業	NAGANO スポーツフェスティバル、NAGANO 飯綱高原健康マラソン大会などの開催	84
競技力向上事業	選手強化、ジュニア選手育成、北信越国体及び国体県予選会への助成	85
スポーツ拠点づくり推進事業	全国中学校スケート大会の開催	85
国際競技大会等負担金	各スポーツ大会への負担金交付	85
（仮称）北部スポーツ・レクリエーションパーク建設	大字三才地籍への多目的グラウンド、四季型屋内運動場などの建設	86
大規模体育施設改修	真島総合スポーツアリーナ・長野運動公園総合運動場・南長野運動公園総合運動場改修	86

2 重点施策の概要

< “ながの” の魅力をいかす >

重点施策 4 コンパクトなまちづくりの推進（基本施策 611）

【19年度の取組状況】

- ・都市計画による戸隠地域の自然環境保全等の観点から、都市計画区域の指定を検討するための建物現況等の基礎調査を実施した。
- ・都市計画の区域区分（線引き）見直しのための人口推計等の調査を実施した。また、準工業地域に 10,000 m²以上の大規模集客施設立地を制限する特別用途地区を決定した。
- ・中心市街地活性化基本計画に沿って国の支援を得るため、4事業を変更、1事業を追加し、合計 50 事業を推進し、各事業の状況についてフォローアップを行っている。また、中央通り歩行者優先道路化に向け、社会実験を春3日、秋1ヶ月実施した。
- ・中心市街地の都市機能の集約を図る「暮らし・賑わい再生事業」に向け、長野駅前、権堂地区において地元住民、商店会、地権者等による勉強会を立ち上げ、話し合いを行っている。

【20年度以降の展開】

- ・都市計画マスタープランに沿い、区域区分による計画的な規制・誘導により、外延的な市街地の拡大を抑制するとともに、都市の資産（ストック）を活用しながら拠点地域の形成を図り、コンパクトで持続可能なまちづくりを推進する。
- ・中心市街地活性化基本計画に沿い、国の支援等を得ながら各種事業を推進するとともに、各事業の進捗状況等のフォローアップを実施する。
- ・中心市街地の都市機能の集約を図る「暮らし・賑わい再生事業」の事業計画書策定に向け、地域や関係者等とともに勉強会を進める。

【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
土地利用計画	土地利用計画及び施設計画の策定	107
豊野駅北口ロータリー整備	豊野駅前広場の整備	107
古牧中部土地区画整理事業	市施行の土地区画整理事業	107
中心市街地活性化推進	暮らし・にぎわい再生事業計画の策定など	108
山王栗田線	中央通りと国道 19 号を東西に結ぶ街路整備	108
長野駅前 A - 3 地区市街地再開発事業補助金	法定再開発事業に対する補助金の交付	108
新田町地区優良建築物等整備事業補助金	民間施行の新田町地区優良建築物等整備事業に対する補助金の交付	108
長野駅周辺第二土地区画整理	長野駅東口周辺地域における市施行の土地区画整理事業	108
もんぜんぱら座改修	未利用階の改修・会議室等の増設	108

< “ながの” の魅力をいかす >

重点施策 5 **中山間地域の活性化（基本施策 522）**

【19年度の取組状況】

- ・中山間地域等直接支払制度は第二期5年の中間年にあたり、各集落の実行状況を確認し指導を実施。優良農地復元事業は戸隠地区などで実施。有害鳥獣防除対策として、14地区に設置された対策委員会を中心に、電気柵の設置や檻・罠の購入、駆除対策などを実施。
- ・農業交流体験事業は、芋井・信里・七二会・戸隠の4地区で地域の農業者団体が中心となり、H19年度から「食農体験」、「米のオーナー制」など地域の状況に合せた内容で実施。また、農家民泊は、鬼無里地区で中学生（7校952人）、大岡地区で小学生（2校95人）を受入れた。
- ・グリーンツーリズムの推進に向け、産業振興ビジョンの重点プランである「グリーンツーリズム推進プラン」の推進本部を設置し、実施計画を策定した。
- ・崩壊する恐れのある過疎地域の生活やコミュニティーの支援を前提に、支援対象とする具体的な地区、生活支援員業務内容・人数等、望まれる支援のあり方を検証するための実証実験の実施を検討した。

【20年度以降の展開】

- ・中山間地域等直接支払制度を利用し、地域の農業生産の維持に努めるだけでなく、中山間地域に適した作物（大豆・ソバ）の作付による遊休農地の利用を図る。また、有害鳥獣の防除対策は、集落の状況に即して集落ぐるみで進める。
- ・都市農村交流は、農業体験交流の内容の充実や募集方法の検討を加え、より多くの交流人口の拡大を目指し、地域農業の活性化につなげる。また、農家民泊の拡大に向け、新たに取組む地域で組織作りなどを進める。
- ・長野市農業公社を中心に、特産品販売などを行う地域の活性化グループのネットワーク化や地域ブランド化を支援するとともに、大学等と連携した「ふるさと援農隊」による農作業支援や交流を推進する。
- ・高齢化や人口減少で崩壊の恐れのある過疎地域の生活やコミュニティーについて、住民自治協議会等と協議の上、生活支援の在り方を検証するための実証実験を実施する。

【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
中山間地域等直接支払制度	集落協定に基づく生産や農地保全の支援	95
中山間地域農業活性化事業補助金	中山間地域の遊休荒廃農地を復元・利活用	95
山村畑作地域活性化事業補助金	中山間地域に適した優良種苗導入	95
有害鳥獣防除対策事業補助金	有害鳥獣の被害防除や駆除対策	95
都市農村交流推進	農業体験やグリーンツーリズムの推進	96
中山間地域活性化対策補助金	特産品のブランド化支援、ふるさと援農隊	96
中山間地域自治活動支援モデル事業	中山間地域の生活やコミュニティー支援のあり方を検討するためのモデル事業実施	96

<いきいきとした人と地域をつくる>

重点施策 6 **省資源・資源循環の促進（基本施策 221）**

【19年度の取組状況】

- ・新エネ導入モデルとして大岡地区に小水力発電施設を設置。発電機最大出力 6.7KW、最大流量 0.08 m³/s にて発電し、大岡小・中学校へ供給し（所要電力の約 1/2 を賄う）、余剰電力は売電する。
- ・長野運動公園の E S C O 事業がスタートし、計画削減量を上回る削減を達成する見込み。他の市有施設への導入を検討したが、H19 年度は新規導入なし。
- ・ごみ減量・再資源化に向け、ごみ収集カレンダーや市報などを活用して、ごみの分別方法などルール徹底を図った。また、資源物の再生利用に取り組む市民や団体に対し、資源回収報奨金・生ごみ自家処理機器購入費補助金・リサイクルハウス設置補助金などを交付し支援した。

【20年度以降の展開】

- ・3 R*によるごみの減量・再資源化を一層促進するため、H20 年度に住民説明会を開催するほか、市報等を活用して分別方法やごみを減らすポイントなど P R に努めるとともに、資源物の再生利用に取り組む市民や団体を支援していく。また、ごみ減量・再資源化に有効な手法のひとつであるごみ処理手数料の有料化についても検討していく。
- ・新エネルギー導入推進に向け、風力小水力発電の可能性調査により絞りこんだ小水力発電の候補地についてデータ収集を行なう。
- ・E S C O 事業は、市民病院への導入可能性を検討し実施していく。
- ・公共施設への太陽光発電設備設置など、地球温暖化防止に向けた取組を実行するとともに、H20 年度に地域全体の推進計画を策定していく。

【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
温暖化対策地域推進計画	地域推進計画の策定	56
太陽光発電システム普及促進事業補助金	個人住宅の太陽光発電設置に対する補助	56
ごみ分別等啓発・指導	収集カレンダーの作成配布など	56
生ごみ自家処理機器購入費補助金	生ごみ処理機器購入に対する補助	57
生ごみ等地域循環支援モデル事業	生ごみ循環に関する取組への補助	57
ごみ収集運搬	ごみの収集運搬、サンデーリサイクルの実施	57
ごみ処理施設計画	広域連合設置のごみ処理施設建設推進	57
焼却施設改修	焼却炉主要設備のオーバーホール工事	58

※ 3 R…リデュース Reduce、リユース Reuse、リサイクル Recycle の 3 R。ごみを減らし、使えるものは繰り返し使、ごみを資源に再活用すること。

<いきいきとした人と地域をつくる>

重点施策 7 **魅力ある教育の推進（基本施策 411）**

【19年度の取組状況】

- ・基礎学力調査は、H19年度から新たに小学5年生を加え、小学5・6年生と中学2年生を対象に実施。授業改善や学習指導、教育課程の改善に活かした。
- ・障害により特別な支援を必要とする児童等の支援の充実のため、10月から特別支援教育支援員を32校に配置した。また、不登校児童生徒が増加傾向にあり、予防・解消に向けた体制の強化、施策の充実が必要。教職員研修ではH19年度はいじめに関する講座を開催し内容の充実を図った。
- ・学校耐震化の実施（耐震診断19棟、補強設計17棟、補強工事11棟）
- ・学校の改築整備等の実施（裾花小増改築、城東小改築、下氷鮑小増築、芹田小プール改築、大豆島小仮設校舎建設、柳原小実施設計）、市立長野高校は校舎第一期建設工事を実施（H20.3竣工）

【20年度以降の展開】

- ・小学5・6年と中学2年を対象に基礎学力調査を実施する。調査結果を分析し授業改善や学習指導、教育課程の改善を図り、学力の向上に努める。
- ・特別な支援を必要とする児童等が在籍する学校への特別支援教育支援員の配置を拡大する。
- ・不登校対策検討委員会（仮称）を設置し、不登校の予防等の対策を検討する。
- ・学校施設の耐震化をH34年度目標に計画的に推進する。また、城東、柳原、大豆島、篠ノ井西小学校、豊野中学校の増改築整備を進める。
- ・市立長野高等学校がH20年4月に男女共学・単位制総合学科高校として開校。校舎の竣工（第一期工事）に伴い、既存校舎の解体と複合体育館の建設を進める。

【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
基礎学力調査事業	市内小中学校一律の基礎学力調査の実施	75
学校マイプラン推進事業補助金	特色ある学校づくりのための活動補助	76
心の教育推進事業	不登校児童・生徒に対する集団適応指導や学習指導、教育相談を行う中間教室の設置運営	76
教育相談センター事業	学校生活になじめない児童・生徒に関する教育相談	76
特別支援教育推進事業	特別支援教育支援員の配置、巡回相談員などによる支援	77
小・中学校耐震補強	校舎・屋内運動場の耐震補強	77
小・中学校建設事業	城東・柳原・大豆島・篠ノ井西小学校校舎整備、豊野中学校校舎・屋内運動場改築	77
市立高等学校建設	市立長野高等学校の建設	78

<いきいきとした人と地域をつくる>

重点施策 8 **産業の集積と工業の活性化（基本施策 531）**

【19年度の取組状況】

- ・長野市ものづくり支援センターに、新たに経営アドバイザーと産学連携コーディネーターを配置し、地域企業のコーディネートや地域ネットワークの強化、センター入居企業の総合的サポート等を実施している。
- ・新たに新産業創出ワークショップ支援事業補助金を創設し、産産や産学の連携による研究会活動を支援している。また、UFO 長野ものづくりサロン等の事業を通じ、人的ネットワークの構築を実施している。
- ・豊野東部工業団地の第二期工事が 10 月末に竣工し、6 区画の内 3 区画について分譲の申込があるほか、3 区画が企業と交渉中。また、雇用創出企業立地支援事業では、3 社に対して助成を行っている。

【20年度以降の展開】

- ・地域企業の課題把握と施策への反映を目的に、インキュベーションマネージャー等による企業訪問を実施する。
- ・地域再生計画に認定された、伝統的食品加工技術における人材育成事業「ながのブランド郷土食」を信州大学と共同で行うほか、ものづくり経営の実践講座など、新たな人材育成事業に取り組む。
- ・企業立地の環境整備に向けて、既存工業系地域内で利用可能な用地の開発・整備を行うとともに、空き工場・空き事務所などの情報収集、あつ旋等を行う。
- ・産業集積の促進に向けて、企業立地促進法による基本計画（長野・千曲・須坂・高山地域）に基き、企業立地や産業活性化に取り組む。また、産業集積を図る業種及び企業等の調査を行い、特定産業の集積に向けた戦略を策定し、誘致・育成を行う。
- ・新たな組織を設置し、企業立地等における企画・誘致活動、産業団地の造成・管理運営を一括して担当する。

【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
産学行連携支援施設管理運営	ものづくり支援センターの管理運営	99
ものづくり研究開発事業補助金	産学連携の共同研究開発に対して支援	99
中小企業振興資金融資	中小企業者への資金融資による各種支援	100
商工業振興事業共催負担金等	産業フェア in 善光寺平などの開催	100
工場等立地対策補助金	工場等の新設や用地取得等への補助	100
雇用創出企業立地支援事業補助金	一定の常用雇用がある企業立地の支援	101
企業誘致活動	企業誘致戦略の策定、セールス活動展開	101
産業団地事業	工業用地の取得、産業団地の造成・整備	101

<いきいきとした人と地域をつくる>

重点施策 9 **子育て・子育て環境の整備（基本施策 111）**

【19年度の取組状況】

- ・長野市放課後子どもプラン推進委員会を設立し、放課後対策事業について素案を作成。パブリックコメントを経て「長野市放課後子どもプラン」を策定した。
- ・地域子育て支援センターは、H19年度に改正された国の「地域子育て支援拠点事業」を活用して13ヵ所で実施。また、自主事業として1ヵ所で実施している。
- ・市立保育園の民営化では、三輪保育園は選考委員会の決定を受け、H21年度からの民間委託とした。川田・下水鉋・城東保育園は、民営化のスケジュールを提示して具体化に向けた話し合いを行い、理解を得るよう努めてきた。
- ・延長保育及び一時保育について各1園ずつの増園を実施し、保育サービスの向上を図った。
- ・幼保一元化の促進として、認定こども園（幼保連携型）2園について児童福祉法に基づく運営費を支弁し、適正な保育の確保に努めた。在園児数 66 名（20年1月1日現在）

【20年度以降の展開】

- ・H20年度は、「放課後子どもプラン推進室」を設置し、モデル小学校区を決めて「放課後子どもプラン」を推進する。できる限り早く、全小学校区の「放課後対策事業」を「放課後子どもプラン」に移行することを目指す。
- ・地域子育て支援センターは、H21年度までに14園を目標に取り組んできたが、国庫補助の大幅な見直し等により、H20年度早々に今後の支援センターのあり方を再構築し進める。
- ・三輪保育園はH20年度に引継ぎ保育を実施し、H21年度からの円滑な民間委託を目指す。川田・下水鉋・城東保育園はH22年度からの委託を目指し、保護者や地域関係者との協議を引き続き進める。
- ・障害児保育事業補助金の補助区分見直しによる、保育園における障害児の処遇向上を図る。
- ・民間事業所と連携し、子育て世帯に買物割引サービスを行う「子育て応援カード」の発行を検討、実施する。

【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
公立保育所民営化推進	三輪保育園引継ぎ保育の実施など	32
放課後子どもプラン推進	モデル事業の実施	31
こども広場・子育て支援センター運営事業	こども広場、地域子育て支援センターの運営	31
ながの子育て応援カード事業	応援カードの配布、協賛企業の募集・登録	31
乳幼児健康支援一時預かり事業	社会福祉法人、医療法人等が実施する病気回復期における保育の運営費補助	31
私立保育所特別保育事業補助金	延長保育等の特別保育への補助など	32
公立保育所一時・休日保育運営	一時保育・休日保育の実施	32
塩崎保育園建設事業	塩崎保育園の移転改築	32
西部保育園建設事業	西部保育園の改築	32

< “ながの”の魅力をいかす >

重点施策 10

防災対策の推進（基本施策 311）

【19年度の取組状況】

- ・ H18年度に土砂災害警戒区域等に指定された七二会・安茂里・小田切地区について、土砂災害ハザードマップを作成し、関係住民等へ配布を行った。
- ・ H19年5月に自主防災結成率100%（460区）を達成。さらに自主防災組織の統括・連携を図るための連絡協議会が30行政区中17地区で結成され、防災訓練が積極的に行われた。
- ・ S56年以前の旧耐震基準で建築された戸建て木造住宅の耐震補強工事に対し、60万円を限度に31件の補助を実施した。
- ・ 浸水被害に対する下流域の排水能力増強に向け、H19年度は北八幡川排水機場、南部ポンプ場、赤沼ポンプ場において工事等を実施した。

【20年度以降の展開】

- ・ H20年度は、篠ノ井・松代・若穂・信更地区の土砂災害ハザードマップを作成し関係住民等へ配布を行い、H21年度以降は、県から指定された地区から順次作成し関係住民等へ配布を行う。
- ・ 自主防災組織の育成・強化を図るため、連絡協議会の設置を促進するとともに、自主防災組織による地域防災マップの作成や防災訓練の実施等を促進する。
- ・ 一般住宅の耐震対策は、耐震改修促進計画に基づき、当初計画（H23年度迄）をH27年度まで延長して実施する。H20年度は耐震補強工事補助20件を計画
- ・ 河川、排水路、雨水調整池、排水機場等の施設を総合的に整備し、浸水被害の防止、治水対策の強化を図る。

【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
防災計画等作成	土砂災害ハザードマップの作成	66
災害応急対策	災害時に必要な生活物資等の備蓄・配備	66
住宅耐震対策	木造住宅の耐震診断の実施	66
住宅耐震補強事業補助金	耐震補強工事に対する補助金の交付	66
自主防災組織強化	研修会、活動経費の補助	66
AED貸出事業	AED（自動体外式除細動器）の配備・貸出	67
防災情報システム整備	防災行政無線の整備	67
雨水貯留施設設置補助金	雨水貯留施設の設置に対する補助金の交付	67
北八幡川排水機場改良	ポンプ設置に伴う機械電気設備工事	67
雨水幹線整備事業	雨水管渠等の整備	67,68

3 主要事業

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 011 市民とともにつくる市政の実現 (20年度事業費 152,035千円)

行政の透明性と公平性を高めるとともに、市民と行政の協働により、市民一人ひとりが参加している意識や実感が持てる身近な市政を目指します。				
アンケート指標	市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている	H18実績 24.1%	H23目標 25～50%	

施策 011-01	市民参画と協働の推進 (20年度事業費 14,335千円)			
	目標：ボランティアやNPOなどの活動を支援するとともに、市政への参画機会の拡充や男女共同参画を推進し、パートナーシップによるまちづくりを目指します。			
指標		H17実績	H23目標	
審議会等への公募委員の参画率		17%	20%	
NPO等との協働事業数		31件	43件	

【011-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
市民活動育成事業 [地域振興課]	NPO活動等、主体的で自由な意思による市民活動推進のための環境整備と支援を行う。	NPOとの協働に関する施策の推進 ・市民公益活動センターの運営委託 ・市民公益活動促進委員会の開催 ・協働事業提案制度 ・市職員研修の開催	
		20年度事業費	13,057 備考
男女共同参画促進サポート事業 152-01 掲載 [男女共同参画推進課]	自主的・主体的に男女共同参画についての取組を行う団体、グループ等の活動を支援する。	男女共同参画市民推進員の地域での啓発活動支援 ・男女共同参画セミナー、研修会の開催 男女共同参画優良事業者等の表彰 市民団体やグループ等が行う活動への補助金交付 ・シンポジウムの開催、自主研究、セミナーの開催	
		20年度事業費	(1,629) 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

施策 011-02	開かれた市政の推進 (20年度事業費 137,700千円)		
	目標：個人情報の適切な管理と積極的な行政情報の公開、分かりやすい広報等により、市民に開かれ信頼される市政を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
市政出前講座の年間開催件数		204件	294件
市政情報が手軽に入手できると感じる市民の割合		69.7% (H18)	現状維持

【011-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
情報公開 [庶務課]	情報公開、行政関連資料の提供等の取組を通じ、行政情報の公開を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開制度の運用 ・行政資料コーナーの管理運営 ・情報公開審査会の開催 	
		20年度事業費	1,207 備考
広報紙発行 [広報広聴課]	「広報ながの」、点字広報紙等を発行し、市の施策などについて、市民と情報の共有化を図るとともに、市政への理解を深める。	市の施策、行事、イベント情報等を広く市民に知らせる広報紙の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・「広報ながの」の発行(月2回)と各戸への配布 ・市内の視覚障害者を対象とした点字広報紙の発行(月2回)と配布ほか 	
		20年度事業費	110,607 備考
みどりのはがき・市民会議 [広報広聴課]	「元気なまちづくり市民会議」等の市民会議の開催と、「みどりのはがき」を通じ、市民の意見や要望、提案を聴く。	各種市民会議の開催とはがき等による広聴活動 <ul style="list-style-type: none"> ・「元気なまちづくり市民会議」「しなのき市民会議」等の開催 ・「みどりのはがき」の配布 ・行政相談実施に対する協力 ほか 	
		20年度事業費	3,525 備考
まちづくりアンケート [広報広聴課]	市民意識や要望を把握するために、市民に対しアンケートを実施する。	「まちづくりアンケート」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・調査時期と期間 1月に2週間で実施 ・対象 20歳以上の男女5000人 ・標本の抽出 住民基本台帳から等間隔無作為抽出 	
		20年度事業費	2,398 備考
市政番組放送 [広報広聴課]	施策や制度、イベントなど市政情報に関するテレビ・ラジオ番組を放送し、市民との情報の共有化を図るとともに市政への理解を深める。	テレビ・ラジオ市政番組の放送 <ul style="list-style-type: none"> ・信越放送「ふれ愛ながの21」(30分、年6本)、長野放送「ふれ愛ながの」(30分、年5本)、テレビ信州「ふれ愛ながの市政ガイド」(5分、年39本) ほか ・FMぜんこうじ「長野市広報ふれ愛ガイド」 ほか 	
		20年度事業費	18,864 備考 合併

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 021 住民自治の推進 (20年度事業費 192,528千円)

「自分たちの地域は自分たちでつくる」という自治の意識を高めるとともに、市民の自主的な活動を支援することにより、住民主体によるまちづくりを目指します。				
アンケート指標	地域で自治会や住民グループが積極的に活動している	H18実績 39.1%	H23目標 50～70%	

施策 021-01	都市内分権の推進 (20年度事業費 37,691千円)	目標：市民や地域の創造力や知恵を引き出す仕組みとして「都市内分権」を推進することにより、地域の個性をいかしたまちづくりを目指します。		
	指 標	H17実績	H23目標	
住民自治協議会による地区まちづくり計画の策定数 (累計)		0地区	30地区	

【021-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
都市内分権推進 [企画課]	地域の課題を解決する新たな仕組みである「都市内分権」を推進する。	長野市都市内分権推進計画に基づく都市内分権の推進 ・住民自治協議会設立、活動の支援と市民理解の促進 ・都市内分権推進委員会等による課題等の検討 ・都市内分権審議会による地域総合事務所構想の検討と推進計画の見直し	
		20年度事業費	3,202 備考
住民自治組織設立支援補助金 [企画課]	住民自治協議会の設立を促進するために、各地区の協議会設立に向けた取組に対し補助金を交付する。	住民自治協議会設立準備会の会議開催や広報活動経費についての補助 ・補助上限額 均等割額 1地区当たり20,000円、世帯割額 当該地区1世帯当たり17円 ・補助率 10分の10	
		20年度事業費	427 備考
ずくだし支援事業交付金 [企画課]	住民自治協議会の運営や協議会が実施する地区の課題を解決するための事業に対し交付金を交付する。	運営費に係る交付金 ・均等割額 1協議会当たり35,000円 ・世帯割額 当該地区1世帯当たり14円 事業費に係る交付金 ・均等割額 当該年度予算額の20%を30で除した額 ・世帯割額 当該年度予算額の80%×(当該地区世帯数/総世帯数)・補助率80%以内	
		20年度事業費	28,002 備考
地区住民自治活動保険料助成 [H20新規] [企画課]	住民が安心して自治活動に参加できるよう、地区住民自治活動保険に加入した住民自治協議会に対して、その保険料の一部を助成する。	・20年度 23地区分、助成総額 6,060,000円 ・助成額の算出方法 市が定める標準の補償内容に係る1世帯当たりの標準保険料単価×地区の世帯数×市の助成率(50%-地区の世帯割引率)	
		20年度事業費	6,060 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

施策 021-02	コミュニティ活動の支援 (20年度事業費 154,837千円)		
	目標：地域活動のリーダー育成などにより、コミュニティ活動を促進し、住み続けたいと思えるコミュニティの形成を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数		11講座	27講座

【021-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
区長会等交付金 [地域振興課]	住民自治の進展及び行政連絡等の円滑な活動を支援するため、区長及び区長会等に対し、交付金を交付する。	区長及び区長会等に対する交付金の交付 ・行政連絡事務費交付金 ・地区区長会活動費交付金 ・区長会運営費交付金	
		20年度事業費 126,409	備考
コミュニティ助成 [地域振興課]	(財)自治総合センターと(財)長野県市町村振興協会からの助成金等を財源とし、コミュニティ活動に必要な施設、設備、用具に係る経費について助成・補助する。	自治会、町内会等のコミュニティ活動に対する助成・補助 ・助成補助対象の例 みこし、太鼓、神楽、獅子頭、テントの購入費	
		20年度事業費 14,000	備考
ながのまちづくり活動支援事業 [地域振興課]	市民の自主的なまちづくり活動に対し、公募・公開審査により補助対象と補助金額を決定し、補助金を交付する。	市民のまちづくり団体等に対する補助 ・公開審査会の開催 ・補助金の交付 ・活動発表会の開催	
		20年度事業費 8,259	備考
地域公民館交付金 421-01 掲載 [生涯学習課]	地域公民館が行う社会教育活動を支援し、社会教育事業を推進する。	地域公民館が行う社会教育活動に対する交付金と、長野市地域公民館連絡協議会連合会に対する補助金の交付 ・地域公民館 477館	
		20年度事業費 (36,363)	備考
地域公民館建設事業補助金 421-01 掲載 [生涯学習課]	各地区の自治活動や生涯学習活動を支援し、地域のコミュニティ活動を促進するため、その中核となる地域公民館の新築、増改築改修費用を補助する。	地域公民館の新築・増改築改修への補助金交付 20年度 新築3館、増改築・改修50館 21年度 新築5館、増改築・改修50館 22年度 新築5館、増改築・改修50館	
		20年度事業費 (57,245)	備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 031 自立した地方行政の推進 (20年度事業費 73,243千円)

中核市として更なる権限の移譲や財源の確保に向けた取組を進めるとともに、関係市町村との広域連携により、自立性の高い地方行政の確立を目指します。

アンケート指標	地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている	H18実績 27.4%	H23目標 50~70%	
---------	----------------------------------	----------------	-----------------	--

施策 031-01 地方分権の推進 (20年度事業費 504千円)

目標：地方分権に対応した行政の自立性を高め、中核市制度の一層の充実を図り、権限をいかした個性あるまちづくりを目指します。

指標		H17実績	H23目標	
中核市へ権限等が移譲された数(累計)		0件	3件	

【031-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容	
中核市推進 [企画課]	全国の中核市が連携し、中核市市長会議等により地方分権に係る課題の調査・研究や国への要望活動等を行う。	全国中核市による「中核市市長会」に係る事務と事務経費の負担 ・中核市市長会の活動 事務権限や財源の移譲等による地方分権の推進、国等による関与の見直し、地方財源の充実に向けた要望 ほか	
		20年度事業費	504 備考

施策 031-02 広域行政の推進 (20年度事業費 72,739千円)

目標：広域行政の充実・強化により、日常生活圏の広域化や多様なニーズに対応した市民サービスの提供と事務事業の効率化を目指します。

指標		H17実績	H23目標	
広域行政で実施している事務事業数		12件	17件	

【031-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容	
広域行政推進 [企画課]	長野地域広域市町村圏の11市町村で構成する長野広域連合のふるさと市町村圏計画広域活動計画の事業を推進する。	長野広域連合が発行する長野地域ふるさと市町村圏だより「エリアながの」の配布に係る経費 ・エリアながの 発行年2回、8ページ冊子 ・配布先「広報ながの」とともに市内全戸配布	
		20年度事業費	985 備考
長野広域連合総務管理費負担金 [企画課]	長野地域広域市町村圏の11市町村で構成する長野広域連合運営経費のうち、総務管理費(長野市負担分)を支出する。	総務管理費負担金の支出 ・20年度の負担割合 均等割部分：総額の11%を11市町村で均等割 人口割部分：総額の89%を圏域の人口構成比で按分	
		20年度事業費	71,754 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 032 都市間連携・交流の推進 (20年度事業費 1,450千円)

県内外の様々な都市との連携・交流を深め、互いの特性をいかし、活力あるまちを目指します。				
アンケート指標	他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある	H18実績 17.9%	H23目標 25～50%	

施策 032-01	多様な都市間ネットワークの形成 (20年度事業費 1,450千円)			
	目標：相互の特性をいかした各都市との連携の推進や、民間諸団体の交流事業の支援などにより、様々なネットワークづくりを目指します。			
指 標		H17実績	H23目標	
集客プロモーションパートナー都市協定締結数(累計)		1件	8件	

【032-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
広域観光推進 [観光課]	集客プロモーション事業を始め、関連周辺地域との連携により観光誘客事業の展開を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 集客プロモーションパートナー都市協定による広告掲載料 各協議会出席旅費 	
		20年度事業費	1,450 備考
広域観光協議会負担金 511-02 掲載 [観光課]	「信州北回廊プロジェクト」など、広域観光推進団体の活動を通じ、広域エリアの観光ブランド化と周遊型の観光誘客を図る。	各種広域的観光組織との連携 善光寺発信州北回廊ブランドの推進 <ul style="list-style-type: none"> 北信市町村、JR等交通機関ほか関係者で構成 統一プロモーションによる受入体制整備、広告等 	
		20年度事業費	(11,363) 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 041 効率的な行財政運営の推進 (20年度事業費 47,958,306千円)

「選択と集中」を基本とした行政サービスの継続的な見直しを図るとともに、市民と行政の適切な役割分担により、最少の経費で最大の効果をあげられる行財政運営を目指します。				
アンケート指標	市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる	H18実績 24.4%	H23目標 25～50%	

施策 041-01 効率的な行政の推進 (20年度事業費 21,951,405千円)

目標：コスト意識を持ち、経営資源を有効活用するとともに、行政改革を推進することにより、効率的な行政運営を目指します。			
指標	H17実績	H23目標	
行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)による改革取組数(累計)	174項目 (H18)	250項目	
行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)による改革項目の年度別実施率	74%	100%	

【041-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
行政改革 [行政改革推進局]	行政改革大綱実施計画の進行を管理し、民間委託、指定管理者制度の活用等により行政改革を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進審議会の開催 指定管理者選定委員会の開催 外郭団体の見直し 職員数の適正化 使用料等の受益者負担の適正化 	
		20年度事業費	1,533 備考
行政評価推進 [行政改革推進局]	行政活動について、成果や費用対効果、手法の妥当性等の評価を行い、事務事業の見直しや予算の重点配分、次期計画への反映を図る。	行政評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価の実施 行政評価システムの構築と進行管理 公共事業再評価の実施 	
		20年度事業費	1,396 備考
外部監査事務 [行政改革推進局]	外部監査人による監査により、市の事務執行などの合规性、経済性、効率性、有効性を確保する。	専門性と独立性を有する外部監査人による包括監査 <ul style="list-style-type: none"> (参考)18年度監査テーマ「市の収入(市税、国民健康保険料)に関する事務の執行、市債に係る事務の執行」 19年度監査テーマ「教育委員会の事務の執行について」 	
		20年度事業費	13,095
環境マネジメントシステム推進 211-01掲載 [環境管理課]	環境管理の国際規格であるISO14001に基づき、「長野市環境マネジメントシステム」を運用し、市の事務事業から発生する環境負荷を低減させる。	「長野市環境マネジメントシステム」の運用 <ul style="list-style-type: none"> ISO14001の認証維持 市有施設の登録範囲の拡大 	
		20年度事業費	(1,907)
工事検査事務 [検査課]	市が発注する建設工事について、厳正・公正な検査を実施する。	工事検査 <ul style="list-style-type: none"> 竣工検査、出来高検査、中間検査等の実施 請負工事成績評定 優良工事表彰 	
		20年度事業費	832

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

施策 041-02	民間活力の活用 (20年度事業費 200,901千円)		
	目標：民間活力の弾力的な活用により、民間経営の発想を取り入れ、行政サービスの質の向上とコストの削減を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
既存事業を民間委託等に移行した事業数(累計)		180件	291件
指定管理者導入施設のうち、利用者が増加した施設の割合		30.8%	100%

【041-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
公立保育所民 営化推進 111-02 掲載 [保育課]	公立保育所の円滑な民営化を推進するため、引継保育や3者懇談会などを実施する。	民営化推進保育所...三輪(H21～委託) 川田、下水鉾、城東保育園(H22～民営化を目標) ・引継保育の実施 ・保護者、法人、市の3者懇談会の実施 ・委託・移管先選考委員会の開催	
		20年度事業費	(18,004) 備考
温湯地区温泉 利用施設整備 等PFI [観光課]	PFI手法により整備された温湯温泉利用施設が、健康増進と地域福祉活動の拠点として利用促進が図られるよう、モニタリングを実施する。	・PFI事業者への管理委託の実施 ・PFI事業者からの財産購入(割賦) ・モニタリングの実施 ・平成32年度 PFI事業終了	
		20年度事業費	165,852 備考

施策 041-03	健全な財政運営の実現 (20年度事業費 25,806,000千円)		
	目標：市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保に努め、予算配分の重点化・効率化を図り、計画的な財政運営を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
実質公債比率		16.9%	18%未満
経常収支比率		83.9%	80%以下
財政調整のための基金残高		228億円	80億円以上

【041-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
資産税評価適 正化 [資産税課]	航空写真による固定資産課税客体調査等により公平・公正な固定資産評価と賦課を行う。	固定資産の適正な評価と賦課 ・航空写真を利用した課税客体調査委託 ・家屋、土地評価システム整備 ・課税台帳整備	
		20年度事業費	216,335 備考
収納向上対策 [収納課]	適切な滞納整理や収納支援システムの運用等により効率的な市税徴収と収納率向上を図る。	適正かつ公平な市税の収納と収納向上対策の実施 ・口座振替キャンペーンの実施 ・自動車差押の実施等、滞納処分の強化 ・インターネットを利用した公売の実施 ・新たな収納向上対策の研究	
		20年度事業費	69,882 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容		
地籍調査事業 [監理課]	市内の土地一筆ごとに境界や面積等の調査・測量を行い、地籍図と地籍簿を作成するとともに登記所の土地登記簿と公図を更新する。	地籍の調査 ・調査箇所の住民説明会の実施 ・地籍調査業務委託 ・実施済地区の修正		
		20 年度事業費	19,543	備考 合併 過疎

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 051 市民の満足が得られる市役所の実現 (20年度事業費 3,432,785千円)

市民の目線に立った行政サービスを提供し、市民の更なる満足が得られる質の高い行政経営を目指します。				
アンケート指標	市役所の職員の対応や取組は好感が持てる	H18実績 47.3%	H23目標 50~70%	

施策 051-01 利用しやすい行政サービスの提供 (20年度事業費 2,477,705千円)

目標：窓口サービスの利便性の向上や、インターネットなどの情報通信技術の活用により、多様なニーズに応えられる行政サービスの提供を目指します。

指 標		H17実績	H23目標	
電子申請が可能な申請届出の実施数(累計)		15件	100件	
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数		136万件	200万件	

【051-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容	
電子市役所推進事業 [情報政策課]	電子市役所構築に向け、第二次長野市高度情報化基本計画に基づき、情報流通基盤の整備等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・20年度 人事給与システム庶務事務システムの要件定義・仕様検討、ITガバナンスの強化 ・21年度 人事給与システム庶務事務システムの整備、情報流通基盤の要件定義・仕様検討 ・22年度 情報流通基盤の整備、新無線LAN構築等 	
		20年度事業費	204,678 備考
統合型GIS構築事業 [情報政策課]	共用空間データ(全庁で利用する地図データ)の整備等により、統合型のGIS(地理情報システム)を構築する。 ・事業期間 H17~H22	<ul style="list-style-type: none"> ・共用空間データ整備 ・建設GIS整備 ・汎用GIS整備 ・都市整備GIS整備 ・公開GIS整備 ほか 	
		20年度事業費	357,414 備考
県・市町村共同電子申請届出サービス負担金 [情報政策課]	県と市町村が共同で運用している「電子申請・届出サービス」システムの長野市負担金。 ・事業期間 H19~H22	申請・届出など住民サービスを可能にする、情報通信技術を活用した県と市町村共同のシステム <ul style="list-style-type: none"> ・19年度 運用開始 ・提供開始自治体 52団体 (県・市町村49、広域連合2) 	
		20年度事業費	6,646 備考
インターネット広報 [広報広聴課]	インターネット市政放送やホームページの運用管理により、インターネットを活用し広く市政情報を配信する。	インターネット市政放送 <ul style="list-style-type: none"> ・市政広報番組、市政ニュース、市議会中継 ほか ・ホームページ ・CMS(コンテンツマネジメントシステム)による管理、職員操作研修 	
		20年度事業費	11,340 備考
庁舎整備基金積立 [H20新規][庶務課]	市役所第一庁舎の耐震対策のため、建替えに必要な基金を積み立てる。	市役所第一庁舎(地上8階地下1階、昭和40年建築)建替えのための基金 <ul style="list-style-type: none"> ・20年度 庁舎整備基金新設、積立開始 ・23年度以降 建替え検討 	
		20年度事業費	601,935 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
(仮称)柳原総合市民センター建設事業 [H20拡大] 421-01掲載 [生涯学習課]	老朽化し狭隘な施設の環境を改善し、サービスの向上を図るため、移転新築する。 ・事業期間 H17～H21 ・S造一部SRC造平屋建 約2,100㎡ ・全体事業費 約15億円	支所と東部文化施設を併設 20年度 用地再取得、監理委託、建設工事 21年度 建設工事、初度調弁	
		20年度事業費	(790,671) 備考 H21終了、合併

施策 051-02	市民とともに行動する人材の育成と活用 (20年度事業費 875,576千円)		
	目標：職員の能力や資質の向上を図り、行政課題や市民ニーズに的確に対応し市民の目線で行動する人材の育成と活用を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
1年間に専門研修・自主研修等に参加した職員の割合		8.4%	10%
自己申告で「自分は能力を発揮している」とした職員の割合		80%	85%

【051-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
公務員制度改革 [職員課]	市民に信頼される市役所を実現するため、人事評価制度を中心とした人事・給与制度を構築する。	・能力評価及び業績評価による人事評価制度の実施 ・評価者研修 ・人事評価制度等構築支援 ・人事評価を活用した人事・給与処遇の確立等	
		20年度事業費	4,319 備考
職員研修 [職員研修所]	市民の信頼と期待に応えられる職員を育成するため、研修体系にそって効果的・計画的に職員研修を行う。	「人材育成基本方針」に基づく職員研修の実施と自主研修に対する支援 ・職場研修 ・自主研修 ・職場外研修(階層別職員研修、派遣研修等)の実施	
		20年度事業費	18,898 備考

施策 051-03	成果を重視した行政運営 (20年度事業費 79,504千円)		
	目標：行政サービスや事業の成果を常に検証し、市民ニーズに対応できる組織づくりと市民の理解や満足が得られる計画的な行政運営を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
職員一人当たりの市民数		131.7人	138人

【051-03 主要事業】

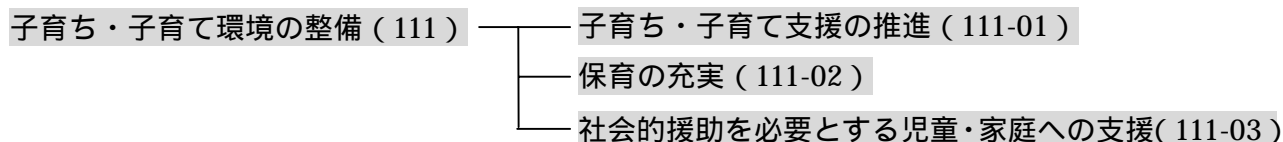
(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
総合計画推進 [企画課]	行財政運営の指針となる第四次長野市総合計画の進捗を管理する。	・第四次長野市総合計画実施計画の策定 ・第四次長野市総合計画概要版(生徒用)の作成 ・総合計画審議会の開催 ・計画の進捗状況の調査	
		20年度事業費	1,209 備考
企画調査 [企画課]	新たな課題や市民ニーズに的確に対応するため、施策の企画調査と庁内部局間の調整を行う。	・企画調査事務 ・中山間地市民会議の開催 ・大学等との連携協議会の開催	
		20年度事業費	3,714 備考

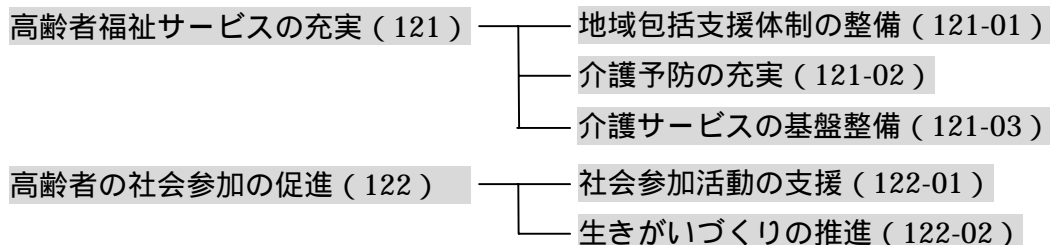
1 健やかに暮らし認め合い支え合うまち

【保健・福祉分野】

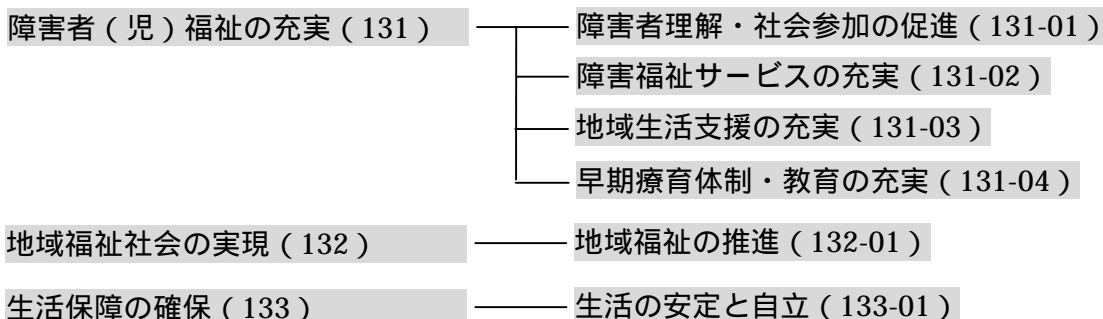
政策 1-1 安心して子育て・子育てができる環境の整備



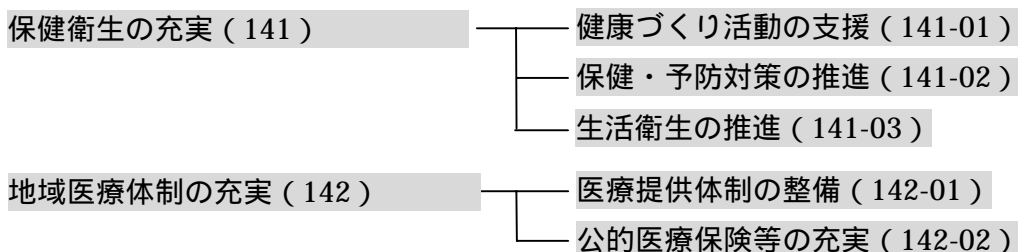
政策 1-2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成



政策 1-3 自分らしく生きられる社会の形成



政策 1-4 安心して暮らせる生涯健康づくりの推進



政策 1-5 人権を尊ぶ明るい社会の形成



3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 111 子育て・子育て環境の整備 (20年度事業費 10,821,331千円)				
社会全体で子育て・子育てを支え合いながら、多様なライフスタイルに合わせて安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに育つまちを目指します。				
アンケート指標	安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている	H18実績 43.5%	H23目標 50~70%	

施策 111-01 子育て・子育て支援の推進 (20年度事業費 3,326,298千円)	
目標：地域における子育ての相互支援の充実や子育て支援拠点の整備などにより、社会で支える子育て・子育て環境を目指します。	
指標	H17実績 H23目標
ファミリーサポートセンター会員間の育児支援活動年間件数	4,799件 6,000件
利用児童数の増加等により対応が必要な児童館・児童センター数	12館 0館

【111-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容
放課後子どもプラン推進 [H20 拡大] [生涯学習課]	参加希望児童に対し、放課後における安全で安心な居場所を確保し、異学年交流や集団活動の中からルールやマナーを身に付けたり、遊びや各種活動を通して体力や想像力の向上を図る。	放課後子どもプランが実施できるように各小学校区に働き掛けを行っていく。 ・20年度 モデル小学校区で事業を実施 ・早期に全小学校区(54校区)へ拡大 20年度事業費 393,588 備考
ながの子育て応援カード事業 [H20 新規] [児童福祉課]	子育て世帯の支援として、18歳未満の子どもを育てる家庭を対象に、協賛店舗で買物等をする際に割引や各種特典を受けられるカードを発行する。	応援カード、パンフレット作成・配布(約36,000世帯) ステッカー作成・配布 ポスター作成・配布 協賛企業の募集・登録 H20協賛事業所目標500店舗 事業のPR 20年度事業費 4,469 備考
こども広場・子育て支援センター運営事業 [H20 拡大] [保育課]	乳幼児・就学前児童とその保護者に対して、ふれあいの場を提供するとともに、育児不安を軽減するため相談指導等を行う。	もんぜんぷら座こども広場「じゃん・けん・ぽん」委託運営、篠ノ井こども広場「このゆびとまれ」運営 ・親と子のふれあいの場、子育て相談・情報提供の実施 地域子育て支援センター ・H20年度 14か所(公立6か所) ・プレイルーム開放、子育て相談等の実施 20年度事業費 46,217 備考
病後児保育事業 [保育課]	乳幼児が病気の回復期にあって、保育所に通園するまでの間、専用の保育室で一時預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病気回復期の乳幼児一時預りを実施する社会福祉法人、病院・診療所を運営する医療法人等への運営費補助 20年度 1か所 長野赤十字病院病後児保育施設 21年度 1か所増 合計2か所 20年度事業費 6,482 備考
ファミリー・サポート・センター運営事業 [保育課]	育児の援助を受けたい人と提供できる人が会員となり助け合う、子育ての相互援助活動を目的とした会員制組織の運営を行う。	アドバイザー2人 会員の募集・登録(入会説明会の開催 月1回) 相互援助活動の調整 相互援助活動内容 ・生後3か月から12歳までの乳幼児・児童の一時預かり、送迎等 20年度事業費 6,009 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 111-02	保育の充実 (20年度事業費 6,257,039千円)		
	目標：保育所等の適正規模・適正配置や保育サービスの充実などにより、仕事と子育ての両立を支援し、地域における子育ての専門機関としての先導的役割を担います。		
	指標	H17実績	H23目標
	延長保育の実施園数	47園	53園
	一時保育の実施園数	8園	11園

【111-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
公立保育所民営化推進 [保育課]	公立保育所の円滑な民営化を推進するため、引継保育や3者懇談会などを実施する。	民営化推進保育所...三輪(H21～委託) 川田、下氷鉤、城東保育園(H22～民営化を目標) ・引継保育の実施 ・保護者、法人、市の3者懇談会の実施 ・委託・移管先選考委員会の開催	
		20年度事業費	18,004 備考
私立保育所特別保育事業補助 [H20拡大] [保育課]	仕事等と子育ての両立を支援するため、特別保育を実施する私立保育所に人件費等の補助金を交付する。	特別保育実施私立保育園に対する補助金交付 ・延長保育(42園) 休日保育(2園) 一時保育(4園) 乳児保育(10園) 障害児保育等の実施	
		20年度事業費	279,655 備考
公立保育所一時・休日保育運営 [保育課]	家庭での保育が一時的に困難な場合に、特別保育を行う。	一時保育(6園)の実施 休日保育(1園)の実施	
		20年度事業費	33,645 備考
認定こども園保育所入所委託 [保育課]	就学前の子どもに関する教育・保育を一体的に提供する「認定こども園」のうち、認可保育所部分の運営補助を行う。	幼保連携型認定こども園の私立2園への認可保育所運営補助	
		20年度事業費	48,220 備考
塩崎保育園建設事業 [保育課]	施設老朽化と狭隘化に伴い、移転改築する。 ・事業期間：H19～H20 ・鉄骨造平屋建 ・延床面積：約980㎡ ・定員：100人	20年度 建設工事、用地再取得、初度調弁	
		20年度事業費	444,720 備考 H20終了
西部保育園建設事業 [H20新規] [保育課]	施設老朽化に伴い改築する。 ・事業期間：H20～H21 ・鉄骨造平屋建 ・延床面積：約1,130㎡ ・定員：120人	20年度 地質調査、実施設計 21年度 建設工事、初度調弁	
		20年度事業費	15,870 備考 H21終了
保育所耐震診断事業 [保育課]	S56年以前に建設された保育園の耐震診断を順次実施し、必要に応じて、耐震補強工事を行う。 ・耐震診断期間 H19～H22	20年度 S50年代建設の木造園舎4園の耐震診断 改修1園(山王) 耐震補強工事1園(長沼) 21年度 鉄骨園舎2園の耐震診断 必要に応じ耐震補強設計、耐震補強工事 22年度 鉄骨園舎2園の耐震診断 必要に応じ耐震補強設計、耐震補強工事	
		20年度事業費	32,098 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 111-03	社会的援助を必要とする児童・家庭への支援 (20年度事業費 1,237,994千円)		
	目標：ひとり親家庭等の自立支援、児童虐待防止対策などにより、子どもの健全育成と生活の安定を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
児童扶養手当を受けていない世帯の割合		36%	36%
児童虐待相談年間件数		188件	80件

【111-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
家庭児童相談員配置 [児童福祉課]	児童養育等に悩みや問題を持つ家庭の相談や児童虐待の通報等を受け、問題解決のための適切な指導・助言等を行い解決を図る。	児童福祉課及び厚生課篠ノ井分室に家庭児童相談員を配置 ・性格・生活習慣、知能言語、学校生活、心身障害、家庭関係、非行、児童虐待等各種相談の実施	
		20年度事業費	4,189 備考
母子相談員配置 [児童福祉課]	配偶者のいない女性で、現に児童を扶養している人及び寡婦の相談に応じ、悩み事の解決や生活の安定を図る。	児童福祉課及び厚生課篠ノ井分室に母子自立支援員を配置 ・児童・生活援護等各種相談の実施	
		20年度事業費	2,127 備考
女性相談員配置 [児童福祉課]	自立等への悩みなどを持つ女性の生活相談・結婚相談をはじめとする各種相談に応じ、悩み事の解決を図る。	児童福祉課及び厚生課篠ノ井分室に女性相談員を配置 ・生活相談、結婚相談の実施 ・要保護女子に対する相談指導	
		20年度事業費	4,350 備考
育児支援家庭訪問 [H20新規] [児童福祉課]	児童虐待の未然防止等を行うため、養育支援を必要としている家庭を把握し、訪問による援助サービスの提供を行う。	関係機関からの情報収集 育児・家事支援に関わるヘルパー等派遣委託	
		20年度事業費	480 備考
母子家庭等自立促進対策 [児童福祉課]	母子家庭の自立を支援するため、母子家庭の母と事業所に対し、給付金等を支給する。	自立支援教育訓練給付金 ・雇用保険の指定教育訓練講座受講料の一部を給付 高等技能訓練促進費給付金 ・看護師、保育士等資格取得のための修業に対する給付 常用雇用転換奨励金 ・母子家庭の母を常用雇用した事業所への奨励金支給	
		20年度事業費	1,390 備考
母子寡婦福祉資金貸付金 [児童福祉課]	母子家庭及び寡婦の経済的自立を支援するため、福祉資金の貸付を行う。	修学資金、就学支度資金、事業開始資金、技能習得資金、住宅資金、生活資金等の各種貸付	
		20年度事業費	52,376 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 121 高齢者福祉サービスの充実 (20年度事業費 26,110,076千円)

保健・医療・福祉の一層の連携により、高齢者が必要なときに必要なサービスを利用でき、住み慣れた地域で認め合い支え合いながら心豊かに暮らせるまちを目指します。

アンケート指標	高齢者向けの福祉・介護サービスが地域で受けられる環境が整っている	H18実績 41.8%	H23目標 50～70%	
---------	----------------------------------	----------------	-----------------	--

施策 121-01 地域包括支援体制の整備 (20年度事業費 209,984千円)

目標：保健・医療・福祉の連携を強化し、高齢者を地域で支える仕組みづくりや総合相談支援体制の充実などにより、包括的・継続的に支援する環境を目指します。

指標		H17実績	H23目標	
地域包括支援センター設置数		-	19か所	

【121-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容		
総合相談支援事業 [介護保険課]	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域包括支援センター等の総合相談支援体制を整備する。	地域包括支援センター（直営3か所、委託6か所） ・総合相談、高齢者の実態把握、高齢者虐待への対応、権利擁護の実施 ・22年度までに委託5か所程度増設 20年度事業費 183,922 備考 過疎		
ケアマネジメントリーダー活動等支援事業 [介護保険課]	介護に携わるケアマネジャーへの支援や助言、主治医や地域の関係機関との調整を行う。	・ケアマネジャー研修会の実施 ・ケアマネジャー連絡会等のネットワーク構築 20年度事業費 10,758 備考		

施策 121-02 介護予防の充実 (20年度事業費 395,202千円)

目標：介護予防意識の普及・啓発や介護予防サービスの充実などにより、高齢者が自立して生活できる環境を目指します。

指標		H17実績	H23目標	
介護・支援を必要としていない高齢者の割合（自立高齢者（元気高齢者）の割合）		82%	82%	
認知症サポーター養成講座の修了者数（累計）		243人	3,500人	

【121-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容		
介護予防普及啓発・活動支援事業 [健康課]	一般高齢者を対象に介護予防（うつ・閉じこもり・認知症・運動器・栄養改善）に関する知識の普及・啓発及び地域の自主的な介護予防活動を育成・支援する。	・認知症予防講座（保健センター等）、健康づくり講座（老人福祉センター等）の開催 ・介護予防に関する出前講座の実施 20年度事業費 1,284 備考		
訪問介護予防事業 [介護保険課]	介護予防の相談・支援を目的に、保健師・看護師が家庭を訪問し必要な支援を行う。	・認知症、うつ、閉じこもり等の予防が必要な特定高齢者に対する訪問介護予防指導の実施 20年度事業費 9,114 備考		

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
特定高齢者把握事業 [介護保険課]	生活機能が低下し、要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者(特定高齢者)の候補者に、生活機能評価を実施し、介護予防につなげる。	医療機関に委託し実施される、特定健診(65歳から74歳)及び健康診査(75歳以上)に併せて生活機能評価を実施 実施項目:問診、理学的検査、運動機能検査等	
		20年度事業費	110,951 備考
運動器機能向上事業 [介護保険課、健康課]	生活機能の低下が予測される高齢者等に対し、運動器の機能向上に関する必要な支援を行う。	特定高齢者運動器機能向上事業(介護保険課) ・介護保険通所サービス事業所・民間スポーツジムへ委託し、ストレッチ・筋力トレーニングを実施 一般高齢者運動器機能向上事業(健康課) ・戸隠、鬼無里、大岡地区において運動機能測定及び運動指導を実施	
		20年度事業費	15,772 備考
口腔機能向上事業 [介護保険課、健康課]	口腔状態の改善により、自立した高齢者の増加を図ることを目的とした歯科保健事業を実施する。	・高齢期歯科講話、むせ予防教室の開催 ・特定高齢者に対する訪問口腔衛生指導、介護予防教室等での集団指導の実施	
		20年度事業費	6,102 備考
認知症サポーター養成事業 [介護保険課]	認知症を正しく理解し、認知症高齢者を支援するボランティア「認知症サポーター」を養成する。	養成講座の開催 ・認知症サポーター養成者 20年度～22年度 700人/年度	
		20年度事業費	350 備考
援助老人サービス [高齢者福祉課]	介護保険では自立と判定されたが、ひとり暮らし等の理由により支援が必要な高齢者を援助老人に認定し、必要なサービスを提供し、日常生活の自立を支援する。	援助老人の認定及びサービス ・介護保険で自立と判定され、特定高齢者(はつらつアップ高齢者)かつ、ひとり暮らしの高齢者等 ・介護保険サービスに準じた訪問援助、通所援助、短期入所援助のサービス提供	
		20年度事業費	7,662 備考
生きがいデイサービス [高齢者福祉課]	老人憩の家等の施設を活用し、通所による介護予防を目的とした、入浴や生きがい活動等のサービスを提供する。	老人憩の家(7か所) 芋井社会会館、ふれあい交流ひろば(小田切・信更) 老人福祉センター(豊野、鬼無里) 計12か所の委託 ・送迎サービス、入浴サービス、食事サービス、レクリエーション、介護予防講話等の実施	
		20年度事業費	39,275 備考 過疎

施策 121-03	介護サービスの基盤整備 (20年度事業費 25,504,890千円)			
	目標:多様なニーズに応じた介護サービスの基盤整備を推進することにより、要支援・要介護状態となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境を目指します。			
指標		H17実績	H23目標	
認知症高齢者グループホーム数		14か所	28か所	
小規模多機能型居宅介護事業の登録者数		-	750人	

【121-03 主要事業】

(金額:千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
介護保険関連サービス基盤整備補助金 [高齢者福祉課]	要支援高齢者の生活の安定を図るため、社会福祉法人等が行う高齢者福祉施設の整備に対して、補助金を交付する。	補助内容 20年度 特別養護老人ホームのユニット化事業(20床)に対する補助金交付	
		20年度事業費	20,034 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容		
介護給付費等 費用適正化事 業 [介護保険課]	介護保険利用者に適切なサ ービスを提供できる環境の 整備を図るとともに、介護給 付費の適正化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護あんしん相談員の介護保険施設等への派遣 ・介護サービス向上検討委員会の開催 ・介護と医療の連携検討会の開催 ・高齢者サービスガイドブックの作成 ・介護サービス利用実態調査の実施 		
		20 年度事業費	13,060	備考
介護保険利用 者負担援護金 等 [介護保険課]	生計維持が困難な低所得者 を対象に、介護サービスの利 用に関する経済的負担を軽 減するため、援護金の支給等 を行う。	介護保険利用者負担援護金の支給 <ul style="list-style-type: none"> ・サービス利用自己負担の一部を支給 介護保険利用者負担貸付 <ul style="list-style-type: none"> ・援護金支給額の 8 割を貸付（支給されるまでの間） 		
		20 年度事業費	8,333	備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 122 高齢者の社会参加の促進 (20年度事業費 486,954千円)

高齢者が持てる力に応じて、それぞれの経験と知識をいかしながら、地域の中で積極的に社会的役割を果たすことができ、生きがいの持てる活力あるまちを目指します。

アンケート指標	高齢者が地域社会でいきいきと活躍できる環境がある	H18実績 34.6%	H23目標 50~70%	
---------	--------------------------	----------------	-----------------	--

施策 122-01 社会参加活動の支援 (20年度事業費 195,748千円)

目標：高齢者の地域における主体的な活動を支援することにより、地域社会で高齢者の経験と知識をいかせる環境を目指します。

指 標		H17実績	H23目標	
老人大学園修了生のうち地域活動をしている者の割合		73%	80%	

【122-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容		
おでかけバスポート事業補助金 [高齢者福祉課]	高齢者の積極的な社会参加とバス利用促進を図るため、民間バス会社に対し、運行補助金を交付する。	民間バス会社への運行補助金の交付 おでかけバスポート事業 ・市内に住所のある70歳以上の人 ・一般路線バスの市内分運賃自己負担1回100円		
		20年度事業費	139,229	備考 過疎
老人クラブ補助金 [高齢者福祉課]	高齢者の知識及び経験をいかした生きがいと健康づくりのための自主的な社会活動を支援するため、老人クラブに対し補助金を交付する。	老人クラブ(300クラブ)や老人クラブ連合会が実施する会員の健康増進、スポーツ振興事業、社会奉仕活動等に対する助成		
		20年度事業費	31,136	備考
シルバー人材センター補助金 [産業政策課]	高年齢者の希望に応じた臨時的短期的な就業機会の確保を図ることを目的とする、(社)長野シルバー人材センターを支援する。	運営費補助金の交付 1団体		
		20年度事業費	16,927	備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 122-02	生きがいきづくりの推進 (20年度事業費 291,206千円)		
	目標：健康づくり・生きがいきづくりのための拠点の整備・充実により、高齢者がいきいきと生活できる環境を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
生きがいきづくり講座年間受講者数		42,668人	51,438人
シニアアクティブルーム講座終了後に自主グループで活動している者の割合		40%	70%

【122-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
老人福祉センター管理運営 [高齢者福祉課]	高齢者の健康の保持増進、教養の向上、生きがいきづくりのための各種講座等の提供を行う老人福祉センターを管理運営する。	老人福祉センター10館の管理運営委託 吉田・大岡の老人福祉センター2館の管理運営 ・生きがいきづくり講座等の開催 ・講座修了者を中心とした自主グループ活動の育成 ・地域福祉活動の場の提供	20年度事業費 135,954 備考
ふれあい交流ひろば管理運営 [高齢者福祉課]	老人福祉センターを補完する施設として、ふれあい交流広場の管理運営を行う。	小田切、信更、松代、七二会のふれあい交流広場の管理運営(松代については運営委託) ・生きがいきづくり講座等の開催 ・クラブ・レクリエーション活動、世代間交流事業、地域福祉活動などの場の提供	20年度事業費 14,875 備考
シニアアクティブルーム運営 [高齢者福祉課]	中心市街地での老人福祉センター等の機能を持つ高齢者の活動拠点として運営するとともに、イベント開催に対し補助金を交付する。	運営委託 ・生きがいきづくり講座の開催 ・自主グループ活動の促進、活動発表、ギャラリー作品展、講演会等のイベントの開催	20年度事業費 6,226 備考
老人大学園運営 [高齢者福祉課]	学習を通じて心身とも健康で豊かな生活を創造するとともに、地域の社会活動における指導的役割を担う高齢者を養成する。	行政、福祉、健康管理など年間31講座の一般教養講座を開設 ・対象 市内に住所のある60歳以上の人 ・定員 毎年60名程度	20年度事業費 733 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 131 障害者(児)福祉の充実		(20年度事業費 4,104,403千円)		
障害のある人もない人も互いを尊重した支え合いのもと、障害者が自らの意思で選択・行動し、その能力を最大限に発揮しながら、自分らしく自立して暮らせるまちを目指します。				
アンケート指標	障害者が暮らしやすく社会参加しやすい環境が整っている	H18実績 18.7%	H23目標 25~50%	

施策 131-01	障害者理解・社会参加の促進	(20年度事業費 12,735千円)		
	目標：障害と障害者に関する理解の促進やスポーツ・芸術文化活動の振興などにより、障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合う社会を目指します。			
指 標		H17実績	H23目標	
一般企業の障害者雇用率		1.64%	1.80%	

【131-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容	
障害者スポーツ振興補助金 [障害福祉課]	障害者スポーツの振興に寄与する各種大会等を支援する。	長野市障害者スポーツ協会への運営費補助 ・障害者スポーツ大会の開催 ・障害者スポーツ講習会の開催 長野車いすマラソン大会の運営費補助 全国障害者スポーツ大会出場選手への激励金	
		20年度事業費	11,715 備考
障害者交流補助金 [障害福祉課]	障害のある人もない人も、共に生きる明るい福祉のまちづくりを推進するため、障害者交流事業に補助金を交付する。	ふれあいまつり開催に伴う負担金	
		20年度事業費	300 備考
障害者団体社会活動事業補助金 [障害福祉課]	障害や障害のある人に対する正しい理解と認識普及のため、障害者団体等の活動運営に対し補助金を交付する。	補助金交付団体 4団体	
		20年度事業費	720 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 131-02	障害福祉サービスの充実 (20年度事業費 3,025,601千円)		
	目標：身近な地域におけるサービス拠点の基盤整備、給付内容の充実などにより、障害者が自ら必要とする障害福祉サービスを利用しながら自立して生活できる環境を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
障害者のグループホーム等で受入可能な定員数		179人	628人
居宅介護等の年間利用時間数		96,583時間	118,128時間

【131-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
介護給付費・訓練等給付費 [障害福祉課]	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスの利用に対し、介護給付費及び訓練等給付費を支給する。	・居宅介護、生活介護、共同生活介護(ケアホーム)等の介護給付 ・自立訓練、就労移行支援、共同生活援助(グループホーム)等の訓練等給付 それぞれ利用者負担額(原則1割)を控除した額を支給 20年度事業費 2,645,204 備考	
ケアホーム介護人配置事業補助金 [障害福祉課]	日常的に介護や医療的ケアが必要な重度障害者のケアホーム及びグループホームでの生活を促進するため、介護人等の配置経費等の運営費に対し補助金を交付する。	介護人・看護師の配置経費への補助 20年度 ケアホーム 介護人26人、看護師2人 介護型身体障害者グループホーム 介護人4人、世話人4人 20年度事業費 20,141 備考	
障害者(児)施設賃借料補助金 [障害福祉課]	土地・建物を所有しなくても、機動的に事業展開ができるよう、通所施設を運営する法人に対して、不動産賃借料の一部を補助する。	補助金交付施設 ・障害者(児)施設8か所(20年度) 20年度事業費 4,058 備考	
民間障害者福祉施設運営調整費支給 [障害福祉課]	民間の身体障害者施設及び知的障害者施設の利用者の処遇向上を図るため、施設に対し運営調整費を支給する。	補助金交付施設 ・児童デイサービス施設4か所(20年度) 20年度事業費 4,475 備考	
障害者福祉施設整備補助金 [障害福祉課]	社会福祉法人等が整備する障害者福祉施設の建設等整備費に対して、補助金を交付する。	障害者就労訓練設備等整備事業補助 2か所 障害者施設整備事業補助 1か所 20年度事業費 15,000 備考	

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 131-03	地域生活支援の充実 (20年度事業費 779,636千円)		
	目標：障害者を地域全体で支えるネットワークの確立、相談支援体制の整備、コミュニケーション手段・移動の支援などにより、ライフスタイルに応じて地域で支え合う環境を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
地域活動支援センター設置数		-	18か所
手話奉仕員養成講座修了者数(累計)		139人	184人

【131-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
地域活動支援センター事業 [障害福祉課]	地域の実情や障害者の状況に応じた柔軟な事業形態により、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。	社会福祉法人等への委託又は事業経費の補助 ・地域活動支援センター 型(相談支援等) 22年度までに6か所(委託1か所、補助5か所)設置 ・地域活動支援センター 型(旧デイサービス事業) 22年度までに2か所(委託1か所、補助1か所)設置 ・地域活動支援センター 型(旧小規模授産所事業) 22年度までに6か所(補助6か所)設置 20年度事業費 121,763 備考	
障害者地域生活相談支援 [障害福祉課]	障害者やその家族の地域生活を支援するため、情報提供や相談支援を実施する。	相談支援事業委託(8か所) ・各種福祉サービス相談 ・専門機関の紹介 ・カウンセリングの実施 ・ケアプラン作成(14か所) ・各種セミナー等の開催 ・成年後見制度利用支援 20年度事業費 75,643 備考	
移動支援 [障害福祉課]	屋外での移動が困難な障害者に対して、外出時の介助などの支援を行う。	支援事業者等への報酬支給 ・個別支援型(障害者1人に1人の支援者が対応) 1時間 @1,500円 ・複数支援型(障害者複数に1人又は複数支援者が対応) 1時間 @1,000円 20年度事業費 21,659 備考	
聴覚障害者支援 [障害福祉課]	聴覚障害者等に対して、日常生活や社会生活で必要な意思疎通ができるよう支援を行う。	手話通訳者、要約筆記者の派遣 消防局の緊急通報用FAX、メール119の設置 手話通訳者等の養成講座の開催 ・手話通訳者の養成 ・要約筆記者の養成 20年度事業費 15,411 備考	
在宅障害者タイムケア [障害福祉課]	障害者の保護者の介護軽減のため、障害者の一時預りサービスを実施する。	一時預りサービスを実施するタイムケア介護者への報酬支給 ・対象 常時介護を必要とする障害者 ・利用時間 年間300時間以内 20年度事業費 18,374 備考	
障害者共同作業所運営費補助金 [障害福祉課]	障害者に技能習得又は就労の機会を与え、社会生活への適応性を高めるため、団体等が共同作業所を運営する場合の経費に対し補助する。	補助金交付施設 ・心身障害 2か所 ・精神障害 1か所 (21年度までに地域活動支援センター 型へ移行予定) 20年度事業費 17,988 備考	
やさしいまちづくり推進 [障害福祉課]	障害のある人や高齢者などが安心して外出できるまちとなるよう、市有施設及び市管理道路を整備する。	点字ブロックの敷設 歩道段差解消工事 身体障害者用トイレの設置 手すり(スロープ)の設置 20年度事業費 14,203 備考	

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 131-04	早期療育体制・教育の充実 (20年度事業費 286,431千円)		
	目標：障害の発生予防の啓発、早期発見と早期療育の充実、育成支援体制の整備などにより、障害児の能力と可能性を伸ばせる環境を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
障害の早期発見と早期療育のための乳幼児健康診査(1歳6か月児健康診査)の受診率		94.2%	100%
障害児等の幼稚園・保育所における在園率		2.6%	4.0%

【131-04 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
障害児自立サポート事業 [障害福祉課]	障害児の介護者の介護軽減と日常生活支援のため、外出時の支援と一時預りサービスを実施する。	満18歳以下の障害児を対象にサポート事業を実施する 支援者への報酬支給 ・放課後休日サポート ・外出サポート ・いつでもサポート	
		20年度事業費	75,357 備考
短期入所行動障害児援護事業 [障害福祉課]	強度行動障害のある児童の保護者の介護軽減を図るため、定期的にショートステイを利用できるように、事業所に対して補助金を交付する。	行動を援護する職員の加配を対象とした事業所への補助金交付	
		20年度事業費	2,322 備考
乳幼児健全発達支援 141-02 掲載 [健康課]	運動機能・精神発達・行動面や親子関係に何らかの問題が懸念される乳幼児とその保護者に対し、診察・相談等を実施し、以後の治療・療育へ向けた支援を行う。	・小児神経科医師による診察 ・言語相談、発達相談、保健相談、療育相談の実施 ・すくすく広場、あそびの教室の開催 ・保育園、幼稚園等施設訪問	
		20年度事業費	(22,757) 備考
妊婦・乳幼児健康診査 141-02 掲載 H20 拡大 [健康課]	妊婦・乳幼児の疾病・障害の早期発見と保護者の育児不安を軽減するため、定期的に妊婦・乳幼児の健康診査を実施する。	・4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査(集団健診) ・9か月児・乳児一般(3～11か月児)健康診査(個別健診) ・妊婦一般健康診査(5回実施)健康診査(個別健診)	
		20年度事業費	(181,656) 備考
特別支援教育推進事業 H20 拡大 411-03 掲載 [学校教育課]	障害による特別な支援を必要とする子ども一人ひとりに沿った適切な就学機会を確保し、学習上または生活上の困難を克服できるよう相談・支援体制等の環境を整備する。	・特別支援教育支援員の配置 77名/年 ・巡回相談員 8名、相談延回数 600回 ・手づくりふれあい展の開催	
		20年度事業費	(91,810) 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 132 地域福祉社会の実現 (20年度事業費 584,968千円)

住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市民・事業者・NPO・行政等の連携・協働のもとに、認め合い支え合う地域福祉社会の実現を目指します。

アンケート指標	地域や隣近所で互いに支え合い助け合う関係が築かれている	H18実績 42.1%	H23目標 50～70%	
---------	-----------------------------	----------------	-----------------	--

施策 132-01	地域福祉の推進 (20年度事業費 584,968千円)			
	目標：各地区での地域福祉活動計画策定や支え合い活動への支援などにより、市民・事業者・NPO・行政等の連携・協働のもとに、認め合い支え合う地域福祉社会を目指します。			
指標		H17実績	H23目標	
地域福祉活動計画策定地区数		2地区	30地区	

【132-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
地域福祉推進事業補助金 [厚生課]	地域の特性に応じた地域福祉推進基盤づくりを進めるため、地域福祉を推進する地区に対し補助金を交付する。	地域福祉活動計画策定経費と地域福祉ワーカー配置経費に対する補助金交付 ・地域福祉活動計画策定地区数 22年度までに17地区 ・地域福祉ワーカー設置地区数 22年度までに30地区	20年度事業費 15,350 備考
民生・児童委員協議会活動補助金 [厚生課]	地域福祉の推進役である民生・児童委員の福祉活動に対して、補助金を交付する。	民生・児童委員活動、35地区民生児童委員協議会、長野市民生児童委員協議会の運営に関する補助金の交付 ・民生委員審査専門分科会の運営 ・民生・児童委員数 795人(22年度一斉改選)	20年度事業費 89,976 備考
地域福祉サービス事業補助金 [H20拡大] [高齢者福祉課]	社会福祉協議会が実施する地域福祉サービス事業に対し、補助金を交付する。	家事援助等サービス(会員制)の日程調整等を行うコーディネート(19名23地区)経費の補助 福祉自動車購入補助 20年度 1台更新、2台新規	20年度事業費 50,824 備考
ふれあい会食・自宅訪問活動事業補助金 [高齢者福祉課]	ひとり暮らし高齢者等を対象に「ふれあい会食事業」や「自宅訪問活動事業」を実施するボランティア団体の活動費に対し、補助金を交付する。	・ふれあい会食事業：70歳以上ひとり暮らしの高齢者65歳以上虚弱な高齢者(1食550円補助、月3回以内) ・自宅訪問活動事業：70歳以上ひとり暮らしの高齢者、65歳以上虚弱、安否確認が必要な高齢者(一部除外要件あり)(1人10,000円以内(年)補助)	20年度事業費 19,199 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 133 生活保障の確保 (20年度事業費 3,419,396千円)

生活に困窮している世帯が、法に基づく最低限の生活支援を受けることができ、経済的な自立に向けて安心して暮らせるまちを目指します。

指標	生活保護率(人口1,000人当たり)	H17実績 3.7‰	H23目標 5.1‰	
----	--------------------	---------------	---------------	--

施策 133-01 生活の安定と自立 (20年度事業費 3,419,396千円)

目標：生活に困窮している世帯に対する生活保護の実施や中国帰国者等への生活相談・就業支援などにより、法に基づく最低限の生活の安定と自立を目指します。

指標	H17実績	H23目標	
生活保護自立更生率	7.7%	7.7%	

【133-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
生活保護法外 援護 [厚生課]	生活保護受給世帯又は要保護世帯に対し、法令等による基準では満たすことのできない需要の一部又は全部を補完する。	援護金等(不足額)の支給 ・児童・生徒援護金 ・授産所作業員就労奨励費 ・生活保護等基準外応用金 ・し尿汲取料援護金 ・環境衛生援護金	
		20年度事業費	5,285 備考
生活支援給付 [H20新規] [厚生課]	老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が図れない中国残留邦人等に対し、老齢基礎年金制度による対応を補完する生活支援を行う。	・生活保護法の最低生活基準額と同一基準 ・住宅支援給付の基準及び各給付の一時給付の基準も生活保護の一時扶助の基準に準ずる。	
		20年度事業費	111,082 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 141 保健衛生の充実		(20年度事業費 1,493,388千円)		
幼年期から高年期までそれぞれのライフステージに応じた健康づくりを通じて、市民一人ひとりが主体的に健康の保持・増進に取り組み、良好な生活衛生水準のもと、生涯にわたって健やかに暮らせるまちを目指します。				
アンケート指標	健康相談や市民健診など健康づくりを支援する環境が整っている	H18実績 67.3%	H23目標 70%以上	

施策	健康づくり活動の支援 (20年度事業費 266,257千円)		
141-01	目標：保健センターの相談・指導体制の充実、家庭・学校・職場等での健康教育などにより、市民が主体的に健康づくりに取り組める環境を目指します。		
	指標	H17実績	H23目標
	集団健康教育・総合健康相談の実施回数	1,222回	1,900回

【141-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
総合健康相談 [健康課]	疾病予防と健康増進を図るため、健康に関する相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 各保健センターでの総合健康相談の実施 市役所総合窓口での相談実施 禁煙相談の実施 	
		20年度事業費	4,981 備考
集団健康教育 [健康課]	生活習慣病予防をはじめ、健康づくり推進と疾病予防の改善を図るため、各種教室や講演会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに関する講演会の開催 健康運動指導の実施 健康教室・生活習慣病予防教室の開催 健康手帳の配布 	
		20年度事業費	4,563 備考
健康ながの21推進 [健康課]	生涯を通じた総合的かつ効果的な健康づくり計画「健康ながの21」の市民への啓発と地域での健康づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 中間評価を含めた「健康ながの21」の周知・拡大 20年度重点課題「栄養・食生活」への取組 健康ながの21推進市民の会、健康イベント、講演会等の開催 長野市すこやかリーダー会による運動講習会、ウォーキング大会の開催 	
		20年度事業費	1,016 備考
食育事業 [健康課]	食育推進のための啓発活動や食育推進計画の進捗管理を通じて、市民運動として食育を推進する。	食育推進審議会の開催 食育推進へ向けた啓発活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> 食育推進大会の開催 食育月間、食育の日におけるキャンペーン実施 	
		20年度事業費	2,032 備考
保健補導員会 交付金 [健康課]	地域での健康づくり推進活動を行う30地区保健補導員会の活動を支援する。	地区保健補導員会及び連合会への交付金 <ul style="list-style-type: none"> 研修会、講習会等の開催 各地区での各種検診等への協力と受診勧奨 連合会及び30地区で健康ながの21推進への協力 	
		20年度事業費	11,500 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 141-02	保健・予防対策の推進 (20年度事業費 1,108,465千円)		
	目標：保健指導の推進や生活習慣病等の早期発見・早期治療のための各種検診の充実などにより、一人ひとりのライフステージに応じた疾病の予防と健康の増進を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
市民健康診査の受診率		46.3%	60%
大腸がん検診の精密検査受診率		63.2%	100%

【141-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
各種がん検診 [健康課]	がんの早期発見・早期治療と自己の健康管理に役立てるため、各種がん検診を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診(35歳以上対象) 子宮がん検診(20歳以上対象) 肺がん検診(40歳以上対象) 乳がん検診(30歳以上対象) 大腸がん検診(40歳以上対象) 前立腺がん検診(50～74歳対象)の実施 	
		20年度事業費	225,104 備考
妊婦・乳幼児健康診査 [H20拡大] [健康課]	妊婦・乳幼児の疾病・障害の早期発見と保護者の育児不安を軽減するため、定期的に妊婦・乳幼児の健康診査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査(集団健診) 9か月児・乳児一般(3～11か月児)健康診査(個別健診) 妊婦一般健康診査(5回実施)健康診査(個別健診) 	
		20年度事業費	181,656 備考
乳幼児健全発達支援 [健康課]	運動機能・精神発達・行動面や親子関係に何らかの問題が懸念される乳幼児とその保護者に対し、診察・相談等を実施し、以後の治療・療育へ向けた支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 小児神経科医師による診察 言語相談、発達相談、保健相談、療育相談の実施 すくすく広場、あそびの教室の開催 保育園、幼稚園等施設訪問 	
		20年度事業費	22,757 備考
母子健康づくり [H20拡大] [健康課]	妊産婦、乳幼児とその保護者に、出産から子育ての学習機会提供と育児不安を軽減するため、各健康教室・相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 7～8か月児健康教室、乳幼児歯科相談の実施 2歳児健康教室、離乳食講習会、母子栄養食品支給の実施 両親学級(マタニティセミナー)の開催 生後3か月までの乳幼児がいる全家庭を訪問指導 	
		20年度事業費	18,620 備考
予防接種事業 [H20拡大] [健康課]	社会への感染症蔓延を防止するため、乳幼児・学童等や高齢者への予防接種を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種1類(乳幼児・児童等への麻しん、ポリオ、三種混合など) 予防接種2類(高齢者インフルエンザ) B C G接種(生後3か月～6か月未満の乳幼児) 	
		20年度事業費	373,746 備考
精神保健相談 [健康課]	心の健康の保持増進と社会適応・社会参加を推進するため、精神保健相談、講演会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 精神科医、保健師による精神保健相談の実施 広汎性発達障害者デイケアの実施 うつ病家族教室の開催 うつ病や自殺予防をテーマに研修講演会の実施 	
		20年度事業費	1,569 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 141-03	生活衛生の推進 (20年度事業費 118,666千円)		
	目標：食品・医薬品の安全と衛生に関する知識の普及・啓発や検査・調査体制の充実などにより、健康的で安心して暮らせる環境を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
長野市産の食品の規格基準・指導基準の不適合率		3.1%	2.0%
食品・医薬品・細菌の検査可能項目数		4,064項目	5,000項目

【141-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
食品衛生監視指導 [生活衛生課]	食中毒や不良食品等の発生を防止し、食品の安全・安心を確保するため、食品営業施設等への監視指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生監視指導計画の策定(毎年度) 食品営業施設等の監視指導、流通食品の収去検査 食品安全懇話会の開催 調理師初任者教育講習会の実施 食中毒防止等食品衛生意識の普及啓発 	
		20年度事業費	10,425 備考
医薬品等監視指導 [生活衛生課]	医薬品等の品質、有効性、安全性の確保を図るため、薬局・医薬品販売業者等への監視指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 薬局・医薬品販売業者、毒物劇物業者、麻薬・向精神薬業者の監視指導 薬草に親しむ会の開催 	
		20年度事業費	939 備考
生活衛生営業施設監視指導 [生活衛生課]	生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上と自主管理の徹底を図るため、監視指導を行う。	興行場、旅館、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所、特定建築物、水道、プール、墓地等の監視指導	
		20年度事業費	1,432 備考
食品衛生検査 [環境衛生試験所]	市内で流通している食品、医薬品、家庭用品が法律上に定められた基準に適合しているかを検査し、健康被害を未然に防止する。	食品、医薬品、家庭用品の検査の実施 20年度 食品検査 250件 医薬品検査 13件 家庭用品検査 24件	
		20年度事業費	14,675 備考
斎場新設 [市民課]	斎場の老朽化と高齢者人口の増加に対応するため、新斎場を建設する。	<ul style="list-style-type: none"> 地元説明 環境アセス等各種調査、基本設計、用地取得外 	
		20年度事業費	350 備考 H27 終了

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 142 地域医療体制の充実 (20年度事業費 57,389,679千円)

信頼される地域医療と救急体制のもと、だれもがいつでも身近な地域で安心して、質の高い医療が受けられるまちを目指します。

アンケート指標	専門医療や救急医療を受けられる体制が整っている	H18実績 52.4%	H23目標 70%以上	
---------	-------------------------	----------------	----------------	--

施策 142-01	医療提供体制の整備 (20年度事業費 13,671,821千円)			
	目標：医療関係機関や医療機関等との連携や医療提供体制の充実などにより、信頼される地域医療と救急体制を確立します。			
指標		H17実績	H23目標	
医療に関する相談年間処理件数		122件	800件	

【142-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
医療安全支援センター運営 [長野市保健所総務課]	医療の安全と信頼を高め、医療機関の患者サービスの向上を図るため、医療に関する苦情や相談に対応し、医療機関への情報提供・助言等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口(長野市保健所内)の設置 相談に関する医療機関、関係機関等との連絡調整 相談事例の分析、情報収集 医療機関を対象とした医療安全に関する研修の実施 	
		20年度事業費 3,211	備考
看護学院看護師養成課程増設補助金 [H20新規] [長野市保健所総務課]	看護師の養成と安定的な人材確保を図るため、長野市医師会附属看護専門学院に増設される3年制の看護師養成課程の運営等に対し補助金を交付する。	長野市医師会が設置・運営している看護学院への補助 ・全日制3年課程看護学科1クラス ・定員40名 ・21年4月開設予定	
		20年度事業費 30,000	備考
長野市民病院医療機器等整備事業 [市民病院課]	緊急性・有効性・収益性等を考慮した医療機器等の計画的な更新を行う。	20年度 内視鏡下手術システム、医用画像保管管理システム、ステルス手術支援ナビゲーションシステムなど 21年度 RI検査装置、血管造影装置など 22年度 放射線深部治療装置、平行機能検査システムなど	
		20年度事業費 400,000	備考

施策 142-02 公的医療保険等の充実 (20年度事業費 43,717,858千円)

目標：国民健康保険の安定的な運営や障害者等に対する福祉医療の充実などにより、安心して医療を受けられる公的医療保険等の維持・充実を目指します。

指標		H17実績	H23目標	
国民健康保険料の収納率		92.52%	93.46%	

【142-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
国民健康保険料収納率向上対策費 [国民健康保険課]	被保険者間の負担の公平化を図り、相互扶助で成り立つ国民健康保険制度の財源となる保険料の収納確保に努め、制度の安定的運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 納付指導員(9名)等による保険料徴収 収納支援システム管理 加入世帯数 54,000世帯(19年度末) 滞納世帯数 12,300世帯(19年度末) 	
		20年度事業費 42,660	備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
特定健康診査 特定保健指導 H20 新規 [国民健康保険課]	医療制度改革に伴い、国民健康保険加入者を対象に健診を実施し、その結果に基づき適切な保健指導を行う。	内臓脂肪型肥満に着目した健康診査 ・内容：問診、理学的検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査等 特定健診の結果により保健指導を実施 対象者：40歳以上74歳までの国民健康保険加入者 (75歳以上後期高齢者の健診は、受託実施)	
		20 年度事業費	427,832 備考
福祉医療費給付 [厚生課]	経済的な不安なく医療を受けられるように、医療機関を受診する機会が多く、経済的な基盤等が弱い人の医療費を助成する。	医療費と薬剤の自己負担分を助成 対象・乳幼児・障害者(児) ・65歳以上の重度障害者 ・母子家庭の母と子 ・父子家庭の父と子 ・父母のいない児童	
		20 年度事業費	1,794,768 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 151 人権尊重社会の実現 (20年度事業費 98,451千円)

すべての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる差別のない明るい社会の実現を目指します。

アンケート指標	生まれや育ちにより差別されない平等な地域社会が築かれている	H18実績 54.9%	H23目標 70%以上	
---------	-------------------------------	----------------	----------------	--

施策 151-01	人権尊重の推進 (20年度事業費 98,451千円)			
	目標：家庭・学校・地域・職場等あらゆる場で、人権教育・啓発活動を推進するとともに、人権問題に対応する相談支援体制を充実することにより、差別のない社会を目指します。			
指標		H17実績	H23目標	
人権教育に関する地区人権同和教育促進協議会研修会への年間参加者数		18,500人	19,100人	

【151-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容		
人権啓発・相談 [人権同和政策課]	人権について、悩みの相談を受け、問題解決に向けての道筋をつける。	常設相談の実施 ・相談員による相談(平日午後、中央隣保館) 特設相談の実施 ・人権擁護委員による相談 人権講座の開催		
		20年度事業費	1,362	備考
人権同和教育啓発 [人権同和政策課]	市民一人ひとりの人権に対する意識や感覚を高め、差別をなくす実践力を育てるため、啓発活動を行う。	・テレビ、ラジオ、市報等による啓発活動の実施 ・ポスター、啓発資料の作成・配布 ・ビデオ、映画フィルム等の貸出 ・研修会等への指導主事の派遣 ・地区人権同和教育指導員の委嘱		
		20年度事業費	15,845	備考
地区人権同和教育促進協議会補助金 [人権同和政策課]	各地区人権同和教育促進協議会が行う、地域住民の人権感覚を育てるために要する経費に対して補助金を交付する。	補助金交付 30地区 ・地区別研修会、指導者研修会の開催 ・啓発資料の作成配布		
		20年度事業費	9,140	備考
学校人権同和教育補助教材給付 [人権同和政策課]	お互いの人権を尊重することの大切さと豊かな人権感覚を育むため、児童生徒に人権同和教育実践資料を提供する。	小中学校への教材の配布 ・人権同和教育補助教材「あけぼの」の配布 ・人権同和教育問題に関する児童・生徒の作文等を収録した「友だち」の編集・配布		
		20年度事業費	977	備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 152 男女共同参画社会の実現 (20年度事業費 76,143千円)

男女が、対等なパートナーとして、共に責任を分かち合い、社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、性別にかかわらず個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。

アンケート指標	男女が尊重しあい、等しく参加・活躍できる地域社会が築かれている	H18実績 43.4%	H23目標 50～70%	
---------	---------------------------------	----------------	-----------------	--

施策 152-01 男女共同参画意識の確立 (20年度事業費 15,980千円)

目標：家庭・学校・地域・職場等あらゆる場面で、男女平等の意識啓発活動を推進するとともに、相談支援体制を充実することにより、社会的・後天的な要因に基づく誤った性別意識のない社会を目指します。

指標		H17実績	H23目標	
「男は仕事、女は家事・育児」という固定的な性別役割分担の意識を持つ市民の割合		57.8%	50.0%	

【152-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容		
男女共同参画推進活動 [男女共同参画推進課]	男女共同参画の意識高揚と社会の形成を促進するため、男女共同参画基本計画の推進を図る。	男女共同参画審議会の運営 男女共同参画基本計画の推進 第二次男女共同参画基本計画(22年度～)の策定 意識調査の実施		
		20年度事業費	2,687	備考
男女共同参画促進サポート事業 [男女共同参画推進課]	自主的・主体的に男女共同参画についての取組を行う団体、グループ等の活動を支援する。	男女共同参画市民推進員の地域での啓発活動支援 ・男女共同参画セミナー、研修会の開催 男女共同参画優良事業者等の表彰 市民団体やグループ等が行う活動への補助金交付 ・シンポジウムの開催、自主研究、セミナーの開催		
		20年度事業費	1,629	備考
男女共同参画センター運営 [男女共同参画推進課]	市民及び事業者が行う男女共同参画推進に関する活動を支援するための拠点施設として、講演会の開催や相談事業を行う。	講演会、啓発講座等の開催 女性のための相談 ・生き方相談、キャリアアップ支援相談、 女性弁護士による法律相談の実施		
		20年度事業費	11,664	備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 152-02	男女共同参画社会形成の推進 (20年度事業費 60,163千円)		
	目標：女性も男性も共にいきいきと暮らしていくため、就業条件等の環境整備や政策・方針決定の場への女性参画を推進し、家庭・地域活動と職業生活を両立できる社会を実現します。		
指 標		H17実績	H23目標
審議会等への女性の参画率		36.0%	40.0%

【152-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
働く女性の家 管理運営 [男女共同参画 推進課]	働く女性の拠点施設として、女性の福祉と資質の向上を図るための講習会・講演会等の開催と施設の管理を行う。	柳町働く女性の家・南部働く女性の家の運営委託 ・資格取得(再就職支援)講座の開催	
		20年度事業費	30,542 備考
男女共同参画 促進サポート 事業 151-01掲載 [男女共同参画 推進課]	男女共同参画社会形成への取組を促進するため、自主的・主体的に男女共同参画を推進する事業所活動を支援する。	男女共同参画優良事業者等の表彰 事業所における男女共同参画研修会開催に伴う講師等の派遣	
		20年度事業費	(47) 備考

2 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち

【環境分野】

政策 2-1 豊かな自然環境の保全と創造

- 総合的・計画的な環境対策の推進 (211)
 - 協働による取組の推進 (211-01)
 - 環境教育と環境学習の推進 (211-02)
- 良好な自然環境の確保 (212)
 - 身近な自然環境の保全と創造 (212-01)
 - 貴重な自然環境の保全 (212-02)

政策 2-2 資源が循環する環境共生都市の実現

- 省資源・資源循環の促進 (221)
 - エネルギーの適正利用 (221-01)
 - ごみの減量と再資源化の促進 (221-02)
 - ごみ処理体制の充実 (221-03)
 - 健全な物資循環の確保 (221-04)

政策 2-3 良好な生活環境の形成

- 生活環境の保全 (231)
 - 適正な廃棄物の処理の推進 (231-01)
 - 公害防止対策の充実 (231-02)
- 上下水道等の整備 (232)
 - 安全でおいしい水の安定的な供給 (232-01)
 - 公共下水道等の普及促進 (232-2)
- 緑化・親水空間の充実・創造 (233)
 - 豊かな緑化空間の充実 (233-01)
 - 潤いある親水空間の創造 (233-02)

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

基本施策 211 総合的・計画的な環境対策の推進 (20年度事業費 12,258千円)

市民一人ひとりの高い環境意識のもと、地球環境を思いやる人づくりを推進し、市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化等による環境への影響を低減するまちづくりを目指します。				
アンケート指標	地域・企業・行政が一体となった地域全体の環境保全が行われている	H18実績 30.4%	H23目標 50～70%	

施策 211-01	協働による取組の推進 (20年度事業費 5,189千円)			
	目標：市民・事業者・行政の協働体制の強化や、市民・事業者の自主的な活動や取組への積極的な支援を通じて、環境に対する理解の浸透を目指します。			
	指標		H17実績	H23目標
	ながの環境パートナーシップ会議の活動への年間参加者数		1,676人	3,000人
ながのエコ・サークル認定数(累計)		131件(H18)	175件	

【211-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
ながの環境パートナーシップ会議負担金 [環境管理課]	市民・事業者・行政の協働により運営されている「ながの環境パートナーシップ会議」に対し負担金を交付する。	ながの環境パートナーシップ会議の運営への補助 ・行動プロジェクトの実施 ・役員会の開催 ・計画推進委員会の開催 ・大会、環境フォーラムの開催	
		20年度事業費	2,500 備考
環境マネジメントシステム推進 [環境管理課]	環境管理の国際規格であるISO14001に基づき、「長野市環境マネジメントシステム」を運用し、市の事務事業から発生する環境負荷を低減させる。	「長野市環境マネジメントシステム」の運用 ・ISO14001の認証維持 ・市有施設の登録範囲の拡大	
		20年度事業費	1,907 備考
ながのエコ・サークル事業 [環境第一課]	市民や事業者のごみ分別に対する意識を高め、ごみ減量と再資源化の促進を図る。	ごみの減量やリサイクルに配慮した事業活動に積極的に取り組んでいる事業所をエコ・サークルとして認定、周知する。 ・認定シール印刷 ・新聞広告	
		20年度事業費	353 備考

施策 211-02	環境教育と環境学習の推進 (20年度事業費 7,069千円)			
	目標：あらゆる機会を通じた啓発や環境教育・環境学習を行うことにより、市民や事業者の環境に対する責任と自覚を促し、環境対策への意識と能力の向上を目指す。			
	指標		H17実績	H23目標
	こどもエコクラブ会員数		255人	560人
市主催の環境学習会・自然観察会の年間参加者数		257人	400人	

【211-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
環境教育 [環境管理課]	環境に関する情報提供により、市民一人ひとりの環境問題に対する意識の高揚を図る。	・環境学習会の開催 ・環境教育指導者の養成 ・環境家計簿の配布 ・環境学習コーナーの運営 ・こどもエコクラブ支援 ・学校版環境マネジメントシステムの検討及び導入	
		20年度事業費	6,519 備考

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

基本施策 212 良好な自然環境の確保 (20年度事業費 8,731千円)

豊かな自然環境のもとに多様な生態系が健全に維持され、きれいな水や大気、身近な緑とのふれあいがあるまちづくりを目指します。				
アンケート指標	豊かな自然と触れ合える場所が豊富にある	H18実績 68.2%	H23目標 70%以上	

施策 212-01	身近な自然環境の保全と創造 (20年度事業費 8,731千円)			
	目標：市民・事業者・行政の協働により、里山や河川等の身近な自然環境の保全と創造を目指します。			
	指標	H18実績	H23目標	
ホテルを見かけることがある市民の割合		17.3%	30%	

【212-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
自然環境保全調査 [環境管理課]	動植物の生息・生育環境の継続的な調査・対策により、生物の多様性を確保するとともに、森林・河川・農地などの自然環境の保全を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・長野市版レッドデータブック「大切にしたい長野市の自然」改訂版の作成 ・実験林での植生管理手法の確立や原生種の育成等により飯綱高原の豊かな自然環境を復元する。 	
		20年度事業費	8,586 備考

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

基本施策 221 省資源・資源循環の促進 (20年度事業費 3,030,913千円)

市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じ、ごみの発生・排出抑制、再資源化や省エネルギーを促進することで、環境に負荷をかけない資源が循環する環境共生都市の実現を目指します。				
アンケート指標	資源のリサイクルやごみの減量化に対する取組が盛んである	H18実績 68.8%	H23目標 70%以上	

施策 221-01	エネルギーの適正利用 (20年度事業費 20,596千円)			
	目標：公共施設をはじめ、家庭や事業所における省エネルギーを促進するとともに、積極的に新エネルギー等を活用することにより、限りある資源の有効利用を目指します。			
指標		H17実績	H23目標	
太陽光発電量(住宅用)(累計)		3,565kW	8,800kW	
太陽光発電量(公共施設・事業所等)(累計)		87kW(H16)	1,500kW	

【221-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容		
温暖化対策地域推進計画 [H20新規] [環境管理課]	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの低減を図るため、新エネルギー・省エネルギーの導入推進を啓発する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域推進計画の策定(20年度) ・信州大学との事業連携・事業開発 ・省エネ、新エネ推進のための各種普及啓発 		
		20年度事業費	1,940	備考
太陽光発電システム普及促進事業補助金 [環境管理課]	新エネルギー導入促進のため、個人住宅に設置する太陽光発電システムの経費の一部を補助する。	30,000円/kW 上限20万円 毎年度150件程度の補助金交付		
		20年度事業費	16,650	備考

施策 221-02	ごみの減量と再資源化の促進 (20年度事業費 326,639千円)			
	目標：市民一人ひとりの「もの」を大切にできる意識のもと、ごみになるものを減らし、繰り返し使えるものは使い、資源として再生利用すること(3R)により、ごみの減量と再資源化の促進を目指します。			
指標		H17実績	H23目標	
市民一人当たりの家庭系一般廃棄物の可燃ごみ量		164kg	160kg	
年間の事業系一般廃棄物の可燃ごみ量		47,558t	42,000t	
家庭系一般廃棄物の可燃ごみに占める生ごみの割合		50%	40%	

【221-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容		
ごみ分別等啓発・指導 [環境第一課]	分別収集の徹底により、ごみの減量と再資源化の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・収集カレンダー・ごみ指定袋購入チケット等の作成 ・ごみ集積所設置のコンテナ・ネット袋の整備 ・ごみ分別強化月間におけるごみ集積所の巡回指導 ・一般廃棄物多量排出事業所への訪問指導 ほか 		
		20年度事業費	34,412	備考

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容
生ごみ自家処理機器購入費補助金 [環境第一課]	家庭での生ごみの堆肥化の普及とごみの減量・再資源化の促進を目的に生ごみ自家処理機器の購入者に補助金を交付する。	購入費の1/2 上限額30,000円の補助 ・電動・手動生ごみ処理機 500台/年 購入費に対して3,000円以内の補助 ・生ごみ処理容器(100ℓ以上) 200台程/年 ・生ごみ処理容器(100ℓ未満) 100台程/年 20年度事業費 10,380 備考
資源回収報奨金 [環境第一課]	資源物を回収した団体に対し、回収量に応じ報奨金を交付する。	6円/kgの報奨金交付 ・資源回収報奨金交付団体資源回収量 15,000ト/年 ・資源回収優良団体表彰 ・資源回収団体ネットワーク会議の開催 ほか 20年度事業費 109,271 備考
リサイクルハウス設置補助金 [環境第一課]	資源回収活動の活性化を目的にリサイクルハウスを設置した区や区の環境美化推進会等に補助金を交付する。	毎年度20件程度の補助金交付 20年度事業費 4,200 備考
リサイクルプラザ管理運営 [清掃センター]	様々なイベントや講座を開催することにより、市民のリサイクル意識を高揚し、ごみの減量と再資源化を促進する。	・リサイクル情報の発信 ・リサイクル体験講座の開催 ・イベントの開催 ・リサイクル広場の開設 ほか 20年度事業費 18,224 備考

施策 221-03	ごみ処理体制の充実 (20年度事業費 2,683,678千円)		
	目標：資源循環に配慮したごみ焼却施設等の建設や、地域での資源循環の取組を支援することにより、環境にやさしいごみ処理体制の充実を目指します。		
指標		H18実績	H23目標
生ごみ等を地域内で再資源化する取組を行っている市民団体数(累計)		1団体	3団体

【221-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容
生ごみ等地域循環支援モデル事業 [環境第一課]	循環型社会の実現のため、地域内で生ごみ等の堆肥化や再生利用の取組を行う団体に補助金を交付する。	毎年度2～3団体への補助金交付 20年度事業費 2,000 備考
ごみ収集運搬 [環境第一課]	排出されたごみを適正かつ円滑に収集する。 また、サンデーリサイクルの実施により缶・ビン等を回収する。	・ごみ収集運搬(品目ごとの収集) 可燃ごみ、紙、ビン、不燃ごみ、缶、ペットボトル プラスチック製容器包装 ・サンデーリサイクルの実施 15か所による資源物の拠点回収 20年度事業費 906,411 備考
ごみ処理施設計画 [環境第一課]	長野広域連合のごみ焼却施設の建設に関して、地区住民に対する説明会を開催するとともに、長野広域連合に対して必要な負担をする。	・随時、説明会の開催 ・環境影響評価の実施 20年度事業費 62,872 備考

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
焼却施設管理運営 [清掃センター]	焼却施設を適切に維持管理する。	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却処理するための施設運転委託 ・施設点検委託 ・薬品類の購入 ほか 	
		20 年度事業費	490,556 備考
焼却施設改修 [清掃センター]	長野広域連合のごみ焼却施設が建設されるまでの間、計画的に整備することにより、施設の延命化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、焼却炉主要設備オーバーホール工事 ほか 	
		20 年度事業費	528,700 備考
資源化施設改修 [清掃センター]	資源化施設の臭気対策を講じる。 また、プラスチック製容器包装圧縮梱包施設の維持修繕を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・オーバーホール工事等の維持修繕 	
		20 年度事業費	275,415 備考
最終処分施設改修 [清掃センター]	周辺環境の保全と施設の安全性の向上を目的に施設の改修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・水処理施設の補修工事 ・埋立地の土木工事 ほか 	
		20 年度事業費	10,000 備考

施策 221-04	健全な物質循環の確保 (20 年度事業費 -)		
	目標：雨水や未利用の木材を有効に利活用することにより、水や木質資源の適正な循環の確保を目指します。		
指 標		H17 実績	H23 目標
家庭での雨水貯留施設による貯留量 (累計)		396,000 ㍓	936,000 ㍓

【221-04 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
雨水貯留施設設置補助金 311-02 掲載 [河川課]	雨水を貯め、流出を抑制する雨水貯留施設の設置費用及び浄化槽からの転用費用に対して補助する。	雨水貯留施設設置補助 <ul style="list-style-type: none"> ・雨水貯留施設 777 件 (20～22 年度) ・浄化槽転用 187 件 (20～22 年度) 	
		20 年度事業費	(14,300) 備考

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

基本施策 231 生活環境の保全 (20年度事業費 1,463,798千円)

地球環境問題を視野に入れ、廃棄物の適正処理や公害防止意識の高揚を図ることにより、清潔で快適な生活環境の実現を目指します。				
アンケート指標	騒音や悪臭がなく快適に暮らせる地域が保たれている	H18実績 63.5%	H23目標 70%以上	

施策 231-01	適正な廃棄物の処理の推進 (20年度事業費 1,420,162千円)			
	目標：産業廃棄物処理業者や一般廃棄物処理業者等に対する監視や指導などにより廃棄物の適正処理を図るとともに、パトロール等を実施し、不法投棄のない美しい生活環境を目指します。			
指標		H17実績	H23目標	
年間の一般・産廃処理業者等への立入検査実施数		747件	915件	

【231-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
一般・産業廃棄物処理監視指導 [廃棄物対策課]	廃棄物の適正処理推進のため、一般・産業廃棄物処理業者や一般・産廃処理施設設置事業者を監視・立入検査する。	<ul style="list-style-type: none"> 一般・産業廃棄物処理業や一般・産廃処理施設設置の許可及び審査 許可業者及び施設への監視・立入検査の実施 焼却炉及び最終処分場のダイオキシン類濃度の測定ほか 	
		20年度事業費	10,507 備考
環境美化啓発 [環境管理課]	環境美化意識の高揚を図り、ポイ捨てや不法投棄を防止する。	<ul style="list-style-type: none"> 屋外文字放送の放映 バスを利用した広告の掲載 不法投棄防止看板の設置ほか 	
		20年度事業費	1,691 備考
不法投棄対策 [環境第一課]	パトロールの実施により、不法投棄物を早期発見・早期回収し、不法投棄をされにくい環境づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 週2回のパトロール実施 不法投棄回収業務委託 	
		20年度事業費	4,109 備考
し尿処理運搬業者合理化事業 [環境第二課]	公共下水道等が普及する中、し尿収集運搬業者の経営規模の適正化と収集運搬体制の合理化のため、し尿収集運搬車両の計画的な減車に対して助成する。	20年度まで第三次計画に基づき、収集車両を減車 20年度 4台減車	
		20年度事業費	106,080 備考
し尿収集運搬 [環境第二課]	し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬を委託し、適正処理を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> し尿収集運搬委託 浄化槽汚泥収集運搬委託 し尿処理手数料の徴収事務委託 	
		20年度事業費	655,778 備考

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

施策 231-02	公害防止対策の充実 (20年度事業費 43,636千円)		
	目標：大気・水質・騒音等に関する環境基準の達成・維持や、生活騒音等の防止に向けた啓発により、健康で安全な生活環境の形成を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
年間の公害の苦情件数		208件	140件
大気汚染に係る二酸化窒素濃度の環境基準適合割合		100%	100%

【231-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
環境衛生検査 [環境衛生試験所]	河川や大気の定期的な環境測定や事業所排水の検査及びばい煙測定により、水質や大気の状態を把握する。	<ul style="list-style-type: none"> ・中小河川・湖沼・地下水等の検査 ・大気観測局での常時監視 ほか 	
		20年度事業費	10,971 備考
環境汚染対策 [環境管理課]	大気汚染、水質汚濁の実態調査や発生源となる事業者の指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・有害大気汚染物質調査 ・ダイオキシン類測定(大気・水質・土壌・底質) ・水生生物調査 	
		20年度事業費	26,438 備考
生活環境公害対策 [環境管理課]	騒音・振動・悪臭など生活環境に密着した公害の実態調査及び指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修 ・機器メンテナンス、調査測定 ・放置自転車撤去 	
		20年度事業費	6,207 備考

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

基本施策 232 上下水道等の整備 (20年度事業費 48,868,805千円)

ライフラインとして重要な上下水道等を計画的・効率的に整備し、安全で快適な生活環境の形成を目指します。				
アンケート指標	生活廃水や汚水の処理が、適切に行われている	H18実績 71.3%	H23目標 70%以上	

施策 232-01	安全でおいしい水の安定的な供給 (20年度事業費 14,975,673千円)			
	目標：計画的な水道施設を整備しながら、日常生活に必要な不可欠な水の安全で安定的な供給を目指します。			
指標		H17実績	H23目標	
配水ブロック化の実施率		23.3%	87.7%	
老朽管解消率		37.6%	73.7%	

【232-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
老朽管解消事業 [配水管理課]	善光寺周辺の老朽化した配水管と送配水幹線を更新・整備する。 ・事業期間：H11～H27	20年度の更新・整備内容 ・配水管 50mm～200mm L=500m ・配水幹線 350mm・400mm L=1,600m	
		20年度事業費 371,070	備考 H27終了
長野地区配水ブロック化事業 [サービスセンター]	長野地区の配水管網をブロック化し、ライフラインの確保と安定給水及び維持管理の向上を図る。 ・73ブロック ・事業期間：H9～H24	配水ブロック仕切及び流入ピットの設置	
		20年度事業費 85,500	備考 H24終了
鉛製給水管解消事業 [サービスセンター]	安全でおいしい水の供給を目的に鉛製給水管を交換する。 ・事業期間：H15～H22	毎年度2,500か所程度を解消	
		20年度事業費 272,000	備考 H22終了
簡易水道施設整備 [環境管理課]	戸隠地区・鬼無里地区・大岡地区の簡易水道施設整備や老朽管の布設替えを定期的に行う。	・老朽管等送・配水管の布設替え ・浄水場や配水池等施設の整備 ほか	
		20年度事業費 57,150	備考 合併・過疎

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

施策 232-02	公共下水道等の普及促進 (20年度事業費 33,893,132千円)			
	目標：全戸水洗化を目指した公共下水道等の整備により、水質の保全と衛生的な生活環境の形成を目指します。			
指 標		H17実績	H23目標	
下水道等の普及率		81.5%	93.7%	

【232-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
合併処理浄化槽設置事業補助金 [環境第二課]	公共下水道整備区域外に合併処理浄化槽を設置する場合に補助する。	毎年度約45件程度の補助金交付	
		20年度事業費	24,000 備考
単独公共下水道事業(東部処理区) [業務課]	犀川以北の旧長野地区の公共下水道を整備し、衛生的な生活環境の形成と公共用水域の水質保全を図る。 ・計画期間：S27～H30 ・計画処理面積：3,221.5ha	20年度 汚水管渠整備面積0.7ha 処理場建設・改築 ほか 21年度 汚水管渠整備面積5.0ha 処理場建設・改築 22年度 汚水管渠整備面積5.0ha 処理場建設・改築	
		20年度事業費	743,000 備考 H30終了
千曲川流域下水道関連公共下水道事業(下流処理区) [業務課]	古里・柳原・朝陽・若槻・長沼・若穂・豊野地区等の公共下水道を整備し、衛生的な生活環境の形成と公共用水域の水質保全を図る。 ・計画期間：S61～H30 ・計画処理面積：2,522.2ha	20年度 汚水管渠整備面積18.8ha 21年度 汚水管渠整備面積25.0ha 22年度 汚水管渠整備面積20.0ha	
		20年度事業費	470,000 備考 H30終了
千曲川流域下水道関連公共下水道事業(上流処理区) [業務課]	篠ノ井・松代・川中島・更北地区の公共下水道を整備し、衛生的な生活環境の形成と公共用水域の水質保全を図る。 ・計画期間：H4～H30 ・計画処理面積：3,925.6ha	20年度 汚水管渠整備面積217.3ha 21年度 汚水管渠整備面積220.0ha 22年度 汚水管渠整備面積220.0ha	
		20年度事業費	4,239,000 備考 H30終了
特定環境保全公共下水道事業(下流処理区) [業務課]	松代・若穂地区の公共下水道を整備し、衛生的な生活環境の形成と公共用水域の水質保全を図る。 ・計画期間：H10～H30 ・計画処理面積：394.5ha	20年度 汚水管渠整備面積19.2ha 21年度 汚水管渠整備面積20.0ha 22年度 汚水管渠整備面積20.0ha	
		20年度事業費	420,000 備考 H30終了

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

基本施策 233 緑化・親水空間の充実・創造 (20年度事業費 1,755,367千円)

生活に身近な緑化空間の充実や親水性に配慮した河川等の整備により、やすらぎを感じる空間の充実と創造を目指します。

アンケート指標	やすらぎや潤いを感じられる公園や河川が整備されている	H18実績 51.3%	H23目標 70%以上	
---------	----------------------------	----------------	----------------	--

施策 233-01 豊かな緑化空間の充実 (20年度事業費 1,683,347千円)

目標：市民の緑化意識の高揚を図るとともに、豊かな自然環境に調和した質の高い緑化を推進し、緑や花々にふれることのできる空間の充実を目指します。

指 標		H17実績	H23目標	
市民一人当たりの都市公園面積		7.04 m ²	7.48 m ²	
都市公園面積(累計)		268.62 ha	285.5 ha	

【233-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
緑化意識啓発事業 [公園緑地課]	緑化樹木の配布、ながの花と緑大賞の実施、緑花まつり開催への補助により、緑化に対する意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学・結婚・新築記念樹及び緑化樹木の配布 ・優れた花づくりや緑化活動を行う個人や団体、緑の写真を顕彰する「ながの花と緑大賞」の実施 ・緑と触れあえる機会を提供する「緑花まつり」の開催に対する補助 	
		20年度事業費	14,318 備考
長野市緑を豊かにする計画改定 [公園緑地課]	都市における緑地の保全や緑化の推進に係る長期的な計画を策定し、緑豊かな都市環境を創出する。 ・策定期間：H19～H20	20年度 改定作業 ・緑地配置方針の設定 ・緑地配置計画 ・計画改定	
		20年度事業費	8,947 備考 H20終了
篠ノ井中央地区公園建設 [公園緑地課]	地域住民の憩いの場や交流拠点として厚生連篠ノ井総合病院に近接する地区公園を整備する。 ・事業期間：H13～H23 ・整備面積：約6.0ha	20年度 用地取得6,000m ² 外周道路築造L=150m W=5m 施設整備0.6ha 21年度 用地取得600m ² 外周道路築造L=200m W=5～6m 施設整備0.6ha 22年度 用地取得800m ² 施設整備1.3ha	
		20年度事業費	326,000 備考 H23終了
若穂中央地区公園建設 [公園緑地課]	地域住民の憩いの場や交流拠点として若穂中学校に近接する地区公園を整備する。 ・事業期間：H11～H21 ・整備面積：約5.0ha	20年度 施設整備1.9ha 21年度 施設整備1.2ha	
		20年度事業費	270,800 備考 H21終了
大豆島近隣公園建設 [公園緑地課]	地域住民の憩いの場や交流拠点として大豆島小学校に近接する近隣公園を整備する。 ・事業期間：H13～H22 ・整備面積：約1.6ha	20年度 用地取得1,800m ² 施設整備0.4ha 21年度 用地取得2,500m ² 施設整備0.4ha 22年度 用地取得2,500m ² 施設整備0.4ha	
		20年度事業費	182,000 備考 H22終了

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
都市公園改修 [公園緑地課]	開設済みの都市公園において、多様な市民ニーズに対応するための施設機能を拡充し、リニューアル化を図る。	・草刈業務委託 ・便所改修 ・桜の名所づくり ほか 20 年度事業費 31,000 備考	
茶臼山動物園再整備 [公園緑地課]	施設の老朽化が進んでいる本公園を再整備し、魅力ある動物園を目指す。 ・事業期間：H18～H27 ・公園面積：13.4ha	20 年度 実施設計 連絡道路工事 L = 400m 21 年度 施設再整備 連絡道路工事 L = 300m 22 年度 基本設計 20 年度事業費 25,000 備考 H27 終了	
南向近隣公園建設 [公園緑地課]	地域住民の憩いの場や交流拠点として上高田地区に近隣公園を整備する。 ・事業期間：H17～H28 ・整備面積：約 2.4ha	20 年度 用地測量 基本計画 21 年度 用地取得 0.1ha 基本設計 ほか 22 年度 用地取得 0.6ha 基本設計 20 年度事業費 18,000 備考 H28 終了	

施策 233-02	潤いある親水空間の充実 (20 年度事業費 72,020 千円)		
	目標：河川等がもつ環境面での多様な機能に配慮し、市民が水に親しみながら、自然環境を学習できるような親水空間の創造を目指します。		
指標		H17 実績	H23 目標
多自然型河川の整備延長		3,118m	3,950m

【233-02 主要事業】

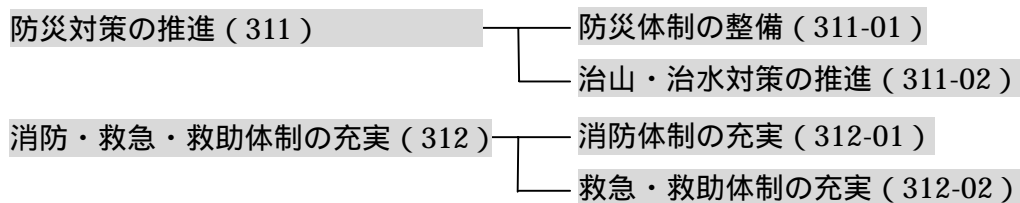
(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
長沼地区桜づつみモデル [河川課]	千曲川左岸の堤防強化を図るとともに、堤防側帯に桜等を植栽し、良好な水辺空間とする。 ・事業期間 H13～H22 ・総延長 3,250m	20 年度 遊歩道 W = 2 m L = 800m 管理道路工 W = 2.5m L = 300m 取付道路 2 か所ほか 21 年度 遊歩道 W = 2 m L = 800m 管理道路工 W = 2.5m L = 300m 取付道路 2 か所ほか 22 年度 遊歩道 W = 2 m L = 850m 管理道路工 W = 2.5m L = 400m ほか 20 年度事業費 37,020 備考	

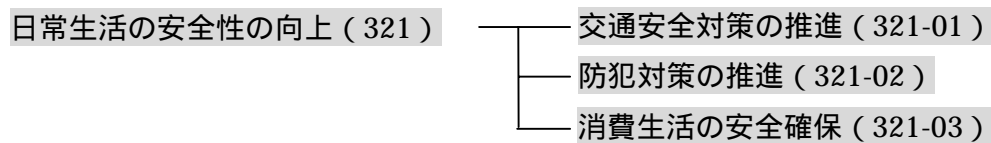
3 より安全で安心して暮らせるまち

【防災・安全分野】

政策 3-1 災害に強いまちづくりの推進



政策 3-2 より安心して暮らせる安全社会の形成



3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

基本施策 311 防災対策の推進		(20年度事業費 2,103,072千円)		
市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を推進し、地震や風水害など各種災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまちを目指します。				
アンケート指標	地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている	H18実績 33.4%	H23目標 50～70%	

施策 311-01 防災体制の整備		(20年度事業費 203,350千円)		
目標：市民の防災意識の高揚や防災機能の強化など、総合的な防災体制の整備により、災害時の被害を最小限に抑制することを目指します。				
指標		H17実績	H23目標	
地域防災マップ整備済地区数(累計)		0地区	60地区	
自主防災訓練の実施率		82%	100%	

【311-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
防災計画等作成 [危機管理防災課]	土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等に指定にされた地区のハザードマップを作成し、関係住民に配布する。	土砂災害ハザードマップ作成 20年度 篠ノ井・松代・若穂・信更 21年度 若槻・戸隠 22年度 西長野・浅川・芋井・大岡	
		20年度事業費	10,500 備考
災害応急対策 [H20拡大] [危機管理防災課]	災害に備え、避難所運営に必要な生活必需品の備蓄の充実を図るとともに、中山間地域への災害備蓄物資の配備を進める。	災害備蓄物資 ・生活用品(毛布、簡易トイレ等) ・救急用品(医薬品、担架等) ・食料品(サバイバルフーズ等) ・その他(土のう、ブルーシート等)	
		20年度事業費	38,633 備考
住宅耐震対策 [建築指導課]	昭和56年以前に建設された戸建て木造住宅を対象に、建物の耐震診断を行い、安全性を評価する。	住宅耐震診断士の派遣による、簡易診断・精密診断の実施 ・簡易診断 2,000件(20～22年度) ・精密診断 750件(20～22年度)	
		20年度事業費	6,380 備考 過疎
住宅耐震補強事業補助金 [建築指導課]	住宅耐震診断の精密診断の結果、耐震補強工事を行う場合に、補助金を交付する。	補強費補助 補助件数 20件程/年	
		20年度事業費	12,000 備考 過疎
自主防災組織強化 [消防局総務課]	自主防災組織の育成・強化を図るため、防災指導員を育成するとともに、防災器材の購入や防災訓練等に要する費用に対し補助金を交付する。	・防災指導員研修会の実施 ・防災器材購入補助 ・消火器購入・薬剤詰替補助 ・防火防災訓練補助	
		20年度事業費	3,622 備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
AED貸出事業 [H20新規] [消防局総務課]	市内の消防署にAEDを配置し、各種行事を主催する団体へAEDを貸し出し、救命法習得の普及啓発を図る。	・AED配置消防署 5か所	
		20年度事業費	3,180 備考
防災情報システム整備 [H20拡大] [危機管理防災課]	気象、災害、避難の指示・勧告等の防災情報を迅速かつ確実に市民に伝達するための情報システムを整備する。	・防災行政無線固定系(同報無線)の屋外拡声子局の新設 16か所(H20)	
		・防災行政無線固定系(同報無線)の改修 3基程/年ほか	
		20年度事業費	65,210 備考

施策 311-02	治山・治水対策の推進 (20年度事業費 1,899,722千円)		
	目標：森林の適切な管理・整備、河川の改修・補修、排水路などの雨水排水施設の計画的な整備により、災害の未然防止を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
雨水事業整備面積		2,205 ha	3,418 ha

【311-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
雨水貯留施設設置補助金 [河川課]	雨水を貯め、流出を抑制する雨水貯留施設の設置費用及び浄化槽からの転用費用に対し、補助金を交付する。	雨水貯留施設設置補助 ・雨水貯留施設 777件(20～22年度) ・浄化槽転用 187件(20～22年度)	
		20年度事業費	14,300 備考
危険渓流対策 [河川課]	土石流の危険性がある渓流に対し、土砂流出防止工事を実施し、下流域の人家・耕地・公共施設等の被害防止を図る。	土砂流出防止工事 ・流路工、護岸工、堰堤、床止め、看板設置等	
		20年度事業費	25,000 備考
北八幡川排水機場改良 [河川課]	北八幡川排水機場の改良を行い、千曲川への排水能力を高め、柳原地区の降雨による浸水被害の解消を図る。 ・事業期間 H15～H21	20年度 ポンプ設置に伴う機械電気設備工事	
		21年度 "	
		20年度事業費	193,000 備考 H21終了
河川改修小規模 [河川課]	市内全域の比較的小規模な水路の改修を行う。	・水路等改修工事 250箇所程/年 ・測量設計業務委託 60箇所程/年	
		20年度事業費	250,000 備考
雨水幹線整備事業(東部処理区) [河川課]	芹田・安茂里・大豆島地区の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間 S27～H30 ・計画整備面積 3,219ha	・雨水管渠整備(安茂里11号幹線 ほか) ・ポンプ場整備(南部ポンプ場) ・20年度整備面積 23.2ha	
		20年度事業費	92,500 備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
雨水幹線整備事業（千曲川流域上流処理区） [河川課]	松代・篠ノ井・更北地区の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間 H4～H30 ・計画整備面積 3,912ha	・雨水管渠整備（松代 1 号幹線・川中島 12 号幹線・砂田 1 号幹線 ほか） ・19 年度整備面積 43.6ha	
		20 年度事業費	174,000 備考
雨水幹線整備事業（千曲川流域下流処理区） [河川課]	長沼・吉田・若槻・若穂地区の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間 S61～H30 ・計画整備面積 2,472.7ha	・雨水管渠整備（若槻東条 2 号幹線 ほか） ・ポンプ場整備（赤沼ポンプ場） ・雨水調整池整備（長野運動公園・牛池） ・20 年度整備面積 195.2ha	
		20 年度事業費	779,000 備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

基本施策 312 消防・救急・救助体制の充実 (20年度事業費 857,007千円)

消防・救急・救助体制の充実により、複雑・多様化する火災や事故などの災害に迅速かつ的確に対応し、市民の生命・財産を守ります。				
アンケート指標	消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている	H18実績 63.4%	H23目標 70%以上	

施策 312-01	消防体制の充実 (20年度事業費 836,872千円)			
	目標：地域・事業所・関係機関等の防災組織と連携しながら、火災予防や防火意識の高揚を図るとともに、消防施設・消防装備等の充実により、的確な消防体制を築きます。			
指標		H17実績	H23目標	
年間出火率(人口1万人当たりの出火件数)		3.7件	3.0件	
市民による初期消火率		66.4%	70.0%	

【312-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
火事をなくする市民運動 [消防局総務課]	火災予防・啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅防火の推進 ・災害時要援護者世帯の訪問指導 ・消防だよりの発行 ・消防広場等各種イベントの開催 ・幼少年消防クラブ、女性防火クラブの育成強化 ほか 	
		20年度事業費	2,309 備考
消防職員研修 [消防局総務課]	災害の複雑多様化や大規模広域化に対応できる高度な技術、専門知識を有する職員を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・救命士養成 3～4人/年 ・救命士病院研修 ・消防大学校派遣研修 ・県消防学校派遣研修 ほか 	
		20年度事業費	21,547 備考
消防車両整備 [消防局総務課]	消防車両の計画的な更新・導入により、消防の近代化を図る。	20年度 ポンプ車(1台更新) 高規格救急車(2台更新) 軽広報車(1台更新) 21年度 はしご車(1台更新) 査察広報車(1台更新) 22年度 司令車(2台更新) ポンプ車(1台更新) 高規格救急車(1台新規)	
		20年度事業費	88,080 備考
消防水利整備 [消防局総務課]	防火水槽を整備し、消火栓とバランスのとれた消防水利体制を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性防火水槽の整備 60m³ 1～3基/年 ほか ・消防水利の標識整備 ・防火水槽の安全対策 ・防火水槽の補修 	
		20年度事業費	32,919 備考 合併・過疎
消火栓工事負担金 [消防局総務課]	消火栓の新設・更新等を水道事業者に委託し、工事費相当分を負担金として支払うもの。	消火栓の新設・更新等の工事負担金	
		20年度事業費	47,600 備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

施策 312-02	救急・救助体制の充実 (20年度事業費 20,135千円)		
	目標：多様化する事故や災害等の緊急事態に備えた救急・救助体制の充実、市民を対象とした応急手当の普及啓発等により、救命率の向上を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
応急手当普及員の有資格者数(累計)		72人	637人
救急現場到着時間(平均)		6分18秒	5分43秒

【312-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
救急高度化 [消防局総務課]	市民・事業者等を対象に応急手当の普及を図るとともに、医師と救急救命士との連携による適切な救急救命処置を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習会の開催による応急手当の普及啓発 ・救急救命処置に必要な資機材の供給 ・応急手当指導員の養成 ・救急業務の運用に関する委託 	
		20年度事業費	6,724 備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

基本施策 321 日常生活の安全性の向上 (20年度事業費 1,033,187千円)

市民との連携により、交通事故・犯罪の危険防止や消費生活の安全を確保するための環境づくりを推進し、より安心して暮らせる安全な社会を目指します。				
アンケート指標	消費者トラブルや交通事故・犯罪の起こりにくい地域がつけられている	H18実績 35.9%	H23目標 50～70%	

施策 321-01	交通安全対策の推進 (20年度事業費 959,280千円)			
	目標：市民の交通安全意識の高揚と交通環境の整備などの安全対策により、交通事故のない安全な社会を目指します。			
指 標		H17実績	H23目標	
交通安全教育講習会の年間受講者数		6,840人	9,000人	
交通事故による年間死亡者数		28人	15人	

【321-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
交通安全教育 [交通政策課]	市民への交通安全教育の普及により、交通安全意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教育講師派遣 交通安全啓発チラシ・グッズの配布 バスマスク 交通安全教育備品の購入 ほか 	
		20年度事業費	3,835 備考
交通事故防止対策 [交通政策課]	交通事故の減少に向け、道路等の交通環境の整備や市民参加による啓発活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 白線引き用消耗品の購入・配布 小学生用教育読本、スクールキャップの配布 街頭指導等による運転者への啓発 ほか 	
		20年度事業費	6,632 備考
放置自転車対策 [交通政策課]	自転車等整理区域内等における放置自転車問題を解消し、自転車の適正利用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 自転車等整理区域における指導・監視、撤去 自転車駐車場内の放置自転車の撤去 自転車の適正利用のための広報・啓発 	
		20年度事業費	3,641 備考
市道更北中央線歩道設置 [道路課]	国道18号と国道117号を結ぶ大塚地区の主要道路の歩道整備を行う。 ・事業期間 H15～H22 ・L = 350m ・W = 3.5～2.5m (片歩道)	20年度 歩道整備 L = 60m、用地補償 21年度 歩道整備 L = 90m、用地補償 22年度 歩道整備 L = 110m	
		20年度事業費	30,000 備考 H22終了

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
市道上野泉月 高校線歩道設 置 [道路課]	県道上野療養所線と県道長 野豊野線を結ぶ市道の歩道 整備を行う。 ・事業期間 H18～H21 ・L = 430m ・W = 2.0m (片歩道)	20 年度 用地取得 A = 25m ² 、歩道整備 L = 120m	21 年度 歩道整備、用地補償
		20 年度事業費 30,400	備考 H21 終了
道路防災 [道路課]	災害の危険性がある道路の 法面の保護、路肩の保全な ど、道路防災工事を行う。	・測量設計 ・道路防災工事 (法面工) ほか	
		20 年度事業費 98,000	備考 合併
交通安全施設 整備 [道路課]	交通事故の危険性がある箇 所に防護柵や反射鏡などの 交通安全施設を整備する。	・防護柵の設置 ・反射鏡の設置 ・比較的小規模な交差点改良や歩道整備 (交通安全施設 小規模)	
		20 年度事業費 158,000	備考
セーフティ アップみちづく り事業 [道路課]	市内の小中学校周辺道路の うち、自動車等の通行が多く 安全対策が必要な箇所にカ ラー舗装や注意標識等を整 備する。	・路肩カラー舗装 ・注意喚起標識 ・交差点カラー舗装	
		20 年度事業費 30,000	備考
通学路整備 [道路課]	学童の通学時の安全を確保 するため、通学路を整備す る。	通学路整備工事 ・防護柵設置 ・舗装 ほか	
		20 年度事業費 40,000	備考
道路除雪 [維持課]	除雪事業による冬期の道路 交通の安全確保を図る。	・指定路線の除雪・塩カル散布 ・除雪機械修繕 ほか	
		20 年度事業費 368,520	備考

施策 321-02	防犯対策の推進 (20 年度事業費 58,186 千円)		
	目標：市民の防犯意識の啓発・高揚、自主的な地域防犯活動への支援、犯罪を防止するための環境整備により、犯罪の起こりにくい社会を目指します。		
指標		H17 実績	H23 目標
年間犯罪 (刑法犯) 発生件数		4,913 件	3,610 件
自主的に防犯活動を行っている団体数 (累計)		69 団体 (H18)	84 団体

【321-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
防犯灯設置等 補助金 [地域振興課]	区が道路に防犯用の街灯を 設置する場合に、設置に要す る経費及び維持管理に要す る経費に対し、補助金を交付 する。	防犯灯の設置及び維持管理費に対する補助金の交付 ・設置事業補助金 新設 80 灯程 / 年 更新 310 灯程 / 年 ほか ・維持管理事業補助金 3 万灯程 / 年	
		20 年度事業費 47,405	備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
防犯活動支援事業 [地域振興課]	地域における自主的な防犯活動の取組を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・長野市防犯推進協議会の開催 ・防犯活動支援用具購入 	
		20 年度事業費	706 備考

施策 321-03	消費生活の安全確保 (20 年度事業費 15,721 千円)		
	目標：急増する消費者トラブルの解消に向け、消費生活に関する消費者意識の啓発や相談・苦情処理体制の充実により、消費者の安全確保を目指します。		
指標		H17 実績	H23 目標
消費生活に関する年間相談件数		5,242 件	4,500 件

【321-03 主要事業】

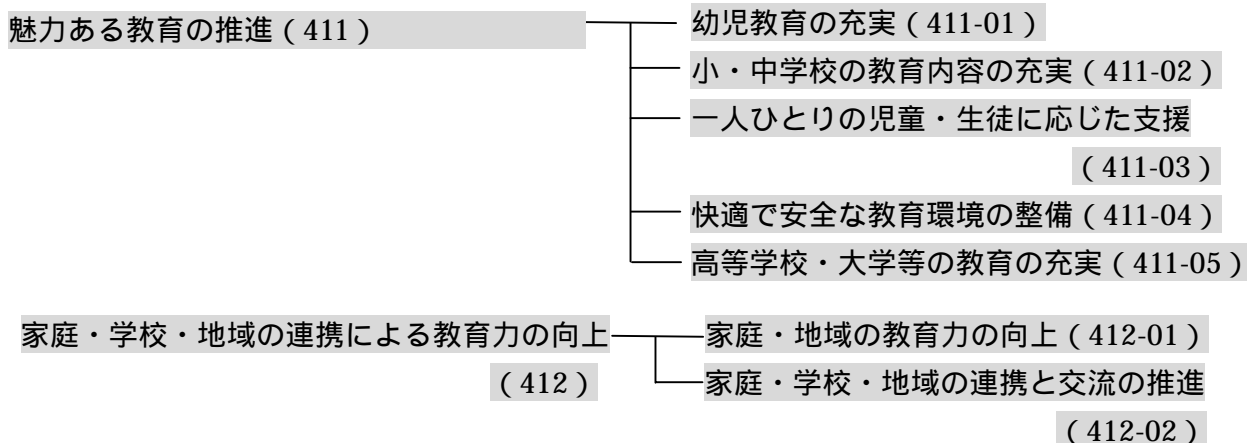
(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
消費者啓発事業 [市民課]	消費生活に関する啓発活動や消費生活相談等を実施し、振り込め詐欺・悪質商法・多重債務等の消費者トラブルの解消を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談 ・広報誌、有線・FMラジオ放送等による啓発 ・チラシ・パンフレットの配布 ・講座・講演会の開催 ほか 	
		20 年度事業費	8,683 備考
市民相談 [市民課]	市民が日常生活で抱えている法律問題などの解決に向け、弁護士・公証人・司法書士・税理士・行政書士などの専門家による法律相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談 ・公証相談 ・登記相談 ・税務相談 ・行政手続相談 	
		20 年度事業費	3,607 備考
計量器検査 [商工振興課]	物流の過程における適正な計量を確保するため、計量法に基づき、計量器の立入り検査や消費者に対し計量思想の普及を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・特定計量器立入検査(はかり・燃料油メーター・タクシーメーター・ガスメーター・水道メーター・電気メーター) ・計量思想の普及啓発(計量記念日事業・計量モニター事業) ほか 	
		20 年度事業費	3,061 備考

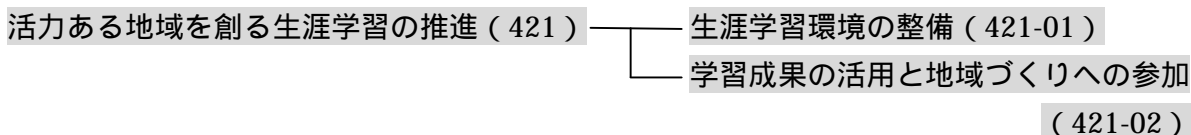
4 心豊かな人と多彩な文化が輝くまち

【教育・文化分野】

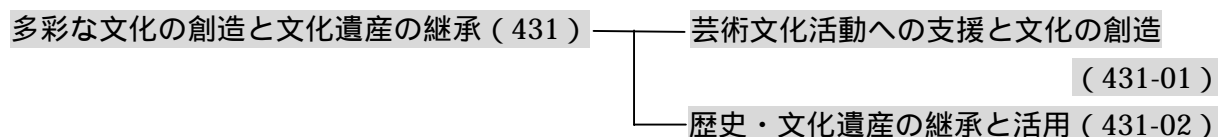
政策 4-1 次世代を担う人材の育成と環境の整備



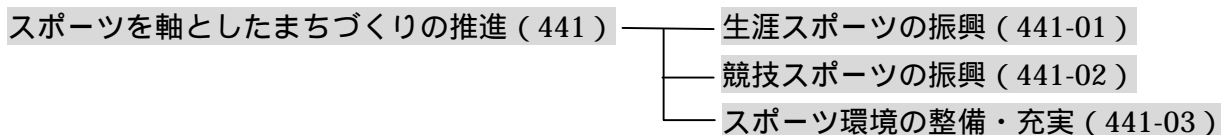
政策 4-2 豊かに学びあう社会の形成



政策 4-3 ゆとりと潤いを感じる多彩な文化の創造と継承



政策 4-4 躍動する生涯スポーツの振興と競技力の向上



政策 4-5 地域から広がる国際交流の推進



3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

基本施策 411 魅力ある教育の推進 (20年度事業費 7,040,857千円)

子どもの個性を尊重し、発達段階に応じた魅力ある教育を推進することで、意欲をもって自主的に行動し、豊かな人間性を兼ね備えたたくましい人材の育成を目指します。

アンケート指標	子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っている	H18実績 47.4%	H23目標 50~70%	
---------	------------------------	----------------	-----------------	--

施策 411-01 幼児教育の充実 (20年度事業費 378,128千円)

目標：幼稚園・保育所・小学校の連携や交流の促進など幼児教育の充実により、人間形成の基礎となる豊かな心と社会性の育成を目指します。

指標	H17実績	H23目標	
幼稚園や保育所への就園率	94.5%	97.0%	

【411-01 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容		
私立幼稚園就園奨励費補助金 [H20拡大] [保育課]	私立幼稚園への就園を促進し、保護者負担の軽減を図るために補助金を交付する。	市内に在住し、私立幼稚園に就園している幼児の世帯区分に応じて、補助金を交付。 20年度対象児見込み 3,147名		
		20年度事業費	248,156	備考
幼稚園預かり保育促進事業補助金 [保育課]	幼稚園への就園を促進するため、時間を延長した預かり保育を実施する私立幼稚園に対して、補助金を交付する。	1日3時間以上預かり保育を実施する幼稚園への補助 27園/年		
		20年度事業費	10,200	備考
私立幼稚園補助金 [保育課]	幼児教育の充実、在園児の処遇改善等を図るため、私立幼稚園に補助金を交付する。	園児数等に応じて補助金額を算定 私立幼稚園 29園		
		20年度事業費	116,636	備考

施策 411-02 小・中学校の教育内容の充実 (20年度事業費 717,259千円)

目標：基礎・基本の定着に向けた授業改善や地域の特色をいかした学校づくりなどにより、確かな学力の向上と創造力や感性の育成など、子どもの持ち味をいかす教育の展開を目指します。

指標	H17実績	H23目標	
学校教育活動で活用した外部人材数	2,526人	3,767人	
県教委・市教委における教職員研修の受講率	79.6%	139.6%	

【411-02 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容		
基礎学力調査事業 [学校教育課]	児童・生徒の基礎学力を高めるため、全校一律の調査を実施し、その結果の分析及び考察を基に授業改善を図る。	小学校5・6年生で4教科、中学校2年生で5教科を対象とした基礎学力調査の実施 ほか		
		20年度事業費	34,551	備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
学校マイプラン推進事業補助金 [学校教育課]	学校が実施する特色ある教育活動に対し、その自主性、独自性のある活動を支えるために補助金を交付する。	地域講師を招き、地域の伝統を学ぶ活動など学校独自の教育活動への補助金 ほか	
		20年度事業費	28,338 備考
学校図書館運営 [学校教育課]	学校図書館の蔵書を購入し、図書館職員の雇用に要する経費を補助する。	・文部科学省「学校図書館図書標準」の蔵書数の全校達成を目指す。 H18年度末達成状況 小・中学校計 35校(45.5%) ・図書館職員の雇用経費に対し補助する。	
		20年度事業費	87,243 備考
情報教育推進 [学校教育課]	教育の情報化を推進し普及・定着するため、サポート体制や情報環境を整備し、ICT機器の授業利用を促進する。	・VOD教材の作成や情報環境の整備 ・全小・中学校の高速ネットワーク回線維持 ・ICTを用いた授業支援や、授業計画から授業実践、授業後の検証までの一貫した補助を行うメディアコーディネータの派遣	
		20年度事業費	143,643 備考
小・中学校国際理解教育 [学校教育課]	国際化社会に対して広い視野を持つ児童・生徒を育成するため、英語指導助手などの派遣や一校一國運動活動への補助を行う。	・小・中学校への英語指導助手や国際交流指導員の派遣 ・一校一國運動活動に対する補助 (子供たちの国際交流基金の活用)	
		20年度事業費	77,307 備考
教職員研修 [学校教育課]	教職経験に応じた研修や職能に応じた研修など、専門的・実践的な教職員研修を進めるとともに、多様化・複雑化する教育ニーズに対応するための研修を実施する。	各種研修の実施 ・初任者研修 ・教職5年経験者研修 ・教職10年経験者研修 ・専門研修	
		20年度事業費	8,241 備考

施策 411-03	一人ひとりの児童・生徒に応じた支援 (20年度事業費 146,539千円)		
	目標：個々の実態に応じた指導や相談体制の充実などにより、児童・生徒一人ひとりが自立し、主体的に社会参加できる環境を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
小学校不登校児童の割合		0.42% (H16)	0.32%
中学校不登校生徒の割合		3.52% (H16)	2.73%

【411-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
心の教育推進 [学校教育課]	学校不応から、不登校になった児童・生徒を中間教室で受け入れ、集団適応指導・学習指導を行い、学校への復帰を促進する。	・不登校児童・生徒の適応指導や保護者の相談・指導を行う中間教室の設置・運営(城山、南部、東北、ふれあい学級、犀南、松代、篠ノ井、かがやき教室) ・県雇用のスクールカウンセラーの配置	
		20年度事業費	20,260 備考
教育相談センター事業 [学校教育課]	来所・電話相談や学校訪問相談等で、いじめ・不登校等、学校に関する教育相談を受け、子どもや親等が抱える様々な悩みや不安を理解し、解消に向けて支援する。	・学校生活になじめない児童・生徒に関する教育相談 ・教育相談に関する調査及び研究並びに情報収集及び提供 ・教育相談に関する教育関係職員の研修 ・関係機関との連絡調整、合同研修	
		20年度事業費	22,763 備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容		
特別支援教育推進事業 [H20 拡大] [学校教育課]	障害による特別な支援を必要とする子ども一人ひとりに沿った適切な就学機会を確保し、学習上または生活上の困難を克服できるよう相談・支援体制等の環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員の配置 77名/年 ・巡回相談員 8名、相談延回数 600回 ・手づくりふれあい展の開催 		
		20年度事業費	91,810	備考

施策	快適で安全な教育環境の整備 (20年度事業費 5,073,689千円)		
411-04	目標：健康づくりの推進や社会情勢に対応した施設整備などにより、児童・生徒が健やかに育ち、安心して快適に学習できる環境を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
小・中学校校舎等の耐震化率		51%	73%

【411-04 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容		
小・中学校耐震補強 [H20 拡大] [教委総務課]	耐震性能を確保するため、耐震診断の結果に基づき、校舎と屋内運動場の耐震補強設計と耐震補強工事を行う。 ・事業期間 H15～H34	20年度 耐震診断 13棟 耐震補強設計 13棟 耐震補強工事 16棟 20年度事業費 339,517 備考 H34 終了		
城東小学校校舎改築 [教委総務課]	老朽化した校舎を改築し、耐震性能を確保する。 ・事業期間 H18～H21 ・北校舎 3,835㎡ ・南校舎 1,526㎡ ・全体事業費 約18.4億円	校舎の全面改築 20年度 監理委託、建築主体・電気設備・機械設備工事 など 21年度 外構整備、仮設校舎解体 20年度事業費 905,183 備考 H21 終了		
柳原小学校校舎増築 [教委総務課]	児童増、35人学級編制に対応するため、校舎を増築する。 ・事業期間 H19～H20 ・RC造3階 670㎡ ・全体事業費 約2.2億円	南校舎の増築 20年度 監理委託、建築主体・電気設備・機械設備工事 など 20年度事業費 207,890 備考 H20 終了		
大豆島小学校校舎増築 [教委総務課]	児童増、35人学級編制に対応するため、校舎を増築する。 ・事業期間 H19～H22 ・軽量鉄骨造2階 1,102㎡ ・全体事業費 約4億円	西校舎の増築 20年度 敷地地盤調査、実施設計 21年度 校舎増築、監理委託 22年度 校舎増築、仮設校舎解体、監理委託 20年度事業費 11,272 備考 H22 終了		
篠ノ井西小学校校舎増築 [H20 新規] [教委総務課]	児童増、35人学級編制に対応するため、校舎を増築する。 ・事業期間 H20～H21 ・RC造3階 1,100㎡ ・全体事業費 約3.5億円	北校舎の増築 20年度 敷地地盤調査、実施設計 21年度 校舎増築、監理委託 20年度事業費 12,675 備考 H21 終了		
豊野中学校校舎・屋内運動場改築 [H20 新規] [教委総務課]	老朽化した校舎を改築し、耐震性能を確保する。 ・事業期間 H20～H22 ・南校舎 3,500㎡ ・屋内運動場 2,640㎡ ・全体事業費 約22.1億円	南校舎及び体育館の改築 20年度 敷地地盤調査、耐力度調査、実施設計 21年度 仮設校舎建設、既存校舎解体、新校舎建設 22年度 新校舎建設、仮設校舎解体 20年度事業費 53,190 備考 H22 終了		

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

施策 411-05	高等学校・大学等の教育の充実 (20年度事業費 725,242千円)		
	目標：市立高等学校の整備や大学等高等教育機関との連携により、より高度で専門性を持った人材の育成を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
市立高等学校で大学や社会人等外部の教育力を導入した科目の割合		10.3%	20.0%
市内大学の市民公開講座開催数		77講座	113講座

【411-05 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
市立高等学校建設 [教委総務課、学校教育課]	時代の変化や市民の要請に応えた高校改革に合わせ、市立高等学校の建設と備品・機器等の整備を行う。 ・事業期間 H17～H22 ・校舎 10,395 m ² ・体育館 4,490 m ² ・多目的ホール 500 m ² ・全体事業費 約46億円	市立高等学校の建設と備品・機器等の整備	
		20年度	21年度
		20年度事業費	備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

基本施策 412 家庭・学校・地域の連携による教育力の向上 (20年度事業費 113,791千円)

基本的な生活習慣や豊かな情操を培う場である家庭の教育力を向上するとともに、家庭・学校・地域がそれぞれの責任を果たしながら連携交流し、社会全体で子どもたちを守り育てるまちを目指します。

アンケート指標	地域ぐるみで子どもたちを育てていく環境がある	H18実績 41.5%	H23目標 50~70%	
---------	------------------------	----------------	-----------------	--

施策 412-01 家庭・地域の教育力の向上 (20年度事業費 76,362千円)

目標：家庭教育講座の開催や子ども会活動を通じた体験活動などにより、家庭・地域の教育力の向上を目指します。

指 標		H17実績	H23目標	
家庭教育支援事業への年間参加者数		5,140人	15,400人	

【412-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容	
家庭教育力向上 [生涯学習課]	家庭の教育力の向上を図るため、市内の小・中学校で保護者を中心とする市民を対象とした家庭の教育力向上講座を実施する。	市内小・中学校54校で家庭教育力向上講座を実施	
		20年度事業費	540 備考
青少年対策 [生涯学習課]	青少年の健全育成の推進を図るため、自然体験や交流体験事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 子どもキャンプのつどいの開催 子ども自然体験教室の実施 	
		20年度事業費	10,032 備考

施策 412-02 家庭・学校・地域の連携と交流の推進 (20年度事業費 37,429千円)

目標：関係団体との連携強化や地域に開かれた学校づくりなどにより、家庭・学校・地域が連携・交流して子どもたちを守り育てていく環境を目指します。

指 標		H17実績	H23目標	
放課後子ども教室の設置数		2地区	20地区	
住民向けに開放されている学校施設の年間利用件数		28,700件	38,100件	

【412-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容	
放課後子どもプラン推進 [H20拡大] 111-01掲載 [生涯学習課]	参加希望児童に対し、放課後における安全で安心な居場所を確保し、異学年交流や集団活動の中からルールやマナーを身に付けたり、遊びや各種活動を通して体力や想像力の向上を図る。	放課後子どもプランが実施できるように各小学校区に働き掛けを行っていく。 <ul style="list-style-type: none"> 20年度 モデル小学校区で事業を実施 早期に全小学校区(54校区)へ拡大 	
		20年度事業費	(393,588) 備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
学校評議員会 運営 [学校教育課]	特色ある開かれた学校づくりのため、保護者や地域住民から広く意見を聞く学校評議員会を開催する。	学校評議員会の開催 ・各校年 2～4 回 ・1 校当たりの評議員数 6 名以内 (高等学校は、平成 20 年度から 10 名以内)	
		20 年度事業費	1,480 備考
青少年健全育 成事業 [生涯学習課]	市民の青少年健全育成に対する意識の高揚と、青少年を取り巻く有害環境浄化のため、啓発活動を実施するとともに、地域における非行防止活動等を支援する。	・青少年育成団体の活動に対する補助 (青少年育成地区会議、子ども会育成連絡協議会など) ・青少年健全育成推進大会の開催 ・青少年問題を考える長野市民の集いの開催 ・市民会議や地区会議の開催	
		20 年度事業費	16,601 備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

基本施策 421 活力ある地域を創る生涯学習の推進 (20年度事業費 1,548,455千円)

だれもが生涯にわたりいつでもどこでも自由に学び、互いに高めあうとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習のまちを目指します。

アンケート指標	文化・教育・趣味の講座など学びたいことを学ぶことができる環境が整っている	H18実績 51.5%	H23目標 70%以上	
---------	--------------------------------------	----------------	----------------	--

施策 421-01 生涯学習環境の整備 (20年度事業費 1,548,455千円)

目標：学習意欲や多様な価値観に対応した学習機会や生涯学習施設の充実などにより、生涯にわたり自ら学び互いに高めあえる学習環境を目指します。

指 標		H17実績	H23目標	
生涯学習センターの年間利用者数		-	90,000人	
市民一人当たりの市立図書館貸出冊数		3.8冊	4.5冊	

【421-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
生涯学習センター管理運営 [生涯学習課]	生涯学習センターを拠点施設として、学習機会や生涯学習情報・学習活動及び成果発表の場の提供など学習支援体制を充実する。	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習情報、学習活動・成果発表の場の提供 ・トイゴセミナー、市民カレッジ、地域人材養成講座、経済セミナー、教えて常識塾等の開催 	
		20年度事業費	50,523 備考
地域公民館交付金 [生涯学習課]	地域公民館が行う社会教育活動を支援し、社会教育事業を推進する。	地域公民館が行う社会教育活動に対する交付金と、長野市地域公民館連絡協議会連合会に対する補助金の交付 ・地域公民館 477館	
		20年度事業費	36,363 備考
地域公民館建設事業補助金 [生涯学習課]	各地区の自治活動や生涯学習活動を支援し、地域のコミュニティ活動を促進するため、その中核となる地域公民館の新築、増改築改修費用を補助する。	地域公民館の新築・増改築改修への補助金交付 20年度 新築3館、増改築・改修50館 21年度 新築5館、増改築・改修50館 22年度 新築5館、増改築・改修50館	
		20年度事業費	57,245 備考
(仮称)柳原総合市民センター建設事業 [生涯学習課]	老朽化し狭隘な施設的环境を改善し、サービスの向上を図るため、移転新築する。 ・事業期間 H17～H21 ・S造一部SRC造平屋建約2,100㎡ ・全体事業費 約15億円	支所と東部文化施設を併設 20年度 用地再取得、監理委託、建設工事 21年度 建設工事、初度調弁	
		20年度事業費	790,671 備考 H21終了、合併

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

基本施策 431 多彩な文化の創造と文化遺産の継承 (20年度事業費 1,169,083千円)

貴重な文化遺産や伝統芸能を継承するとともに、新たな芸術文化を創造し、国内外に発信することで、地域への誇りと愛着を育む文化の薫りあふれるまちを目指します。				
アンケート指標	歴史・文化の保存や継承が適切に行われている	H18実績 47.1%	H23目標 50~70%	

施策 431-01	芸術文化活動への支援と文化の創造 (20年度事業費 132,263千円)			
	目標：芸術文化の新たな担い手を育成し、市民の芸術文化活動を支援することにより、文化的風土を醸成し、個性と魅力ある市民文化の振興を目指します。			
指標		H17実績	H23目標	
芸術文化ホール・ギャラリー・稽古場の年間利用者数		351,168人	461,436人	

【431-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容	
芸術文化振興策の検討・策定 [生涯学習課]	文化芸術振興基本法に基づき、芸術文化の振興策を検討・策定する。	20年度 計画検討・策定 21年度 計画施行予定	
		20年度事業費	590 備考
野外彫刻ながのミュージアム [生涯学習課]	彫刻の持つ芸術性と社会機能を生かした新しい都市空間づくりを目指し、野外彫刻ながのミュージアム構想を展開する。	・野外彫刻設置 1点程度/年 ・野外彫刻めぐり ・野外彫刻写真コンテスト (H19年度末 136点)	
		20年度事業費	12,480 備考
芸術文化振興基金運営委員会補助金 [生涯学習課]	芸術文化の発表や鑑賞の機会の充実を図るため、芸術文化振興基金運営委員会に補助金の交付を行う。	・長野市風景画展・長野市民演劇祭・長野市文化芸術祭等の開催 ・市民による芸術文化振興事業に対する助成 (芸術文化振興基金の活用)	
		20年度事業費	13,683 備考
音楽文化活性化事業 [生涯学習課]	クラシック音楽の鑑賞、音楽家とのふれ合いを通して、子どもたちに音楽の魅力を伝える。	クラシック音楽コンサートと子どもたちが生の音楽に親しめるワークショップの開催	
		20年度事業費	1,518 備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

施策 431-02	歴史・文化遺産の継承と活用 (20年度事業費 1,036,820千円)		
	目標：市民と行政が一体となり、伝統芸能や文化財を地域資源として積極的に保存・活用しながら後世へ継承することにより、歴史的・文化的遺産をいかした魅力的な地域づくりを目指します。		
指標		H17実績	H23目標
松代ボランティアガイド年間案内者数		51,896人	67,465人
市民参加による文化財の年間活用件数		172件	400件

【431-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
ボランティア活動推進 [文化財課]	松代にある文化財をいかしたガイドや文化財の調査などのボランティア活動を支援する。	養成講座の開催などにより、ボランティアによる活動を活性化する。 ・真田宝物館他松代文化施設のガイド ・旧白井家表門での湯茶の接待 ・松代に所在する文化財の調査	
		20年度事業費	2,947 備考
善光寺周辺伝統的建造物群保存予定地区調査 [文化財課]	善光寺境内とその周辺の宿坊群からなる歴史的景観を伝統的建造物群保存地区として指定し保存するための基礎調査を実施する。 ・事業期間 H18～H20	・調査委員会開催 ・建造物追加調査	
		20年度事業費	1,300 備考 H20 終了
大室古墳群保存整備 [文化財課]	国指定の大室古墳群の古墳とそれを取り巻く環境を保全・整備し、公開の場として積極的に活用する。 ・事業期間 H9～H23 ・全体事業費 約23億円	国史跡指定地 163,043 m ² 市史跡指定地 6,189 m ² ・遺構確認調査 ・古墳保存修理 ・史跡環境整備	
		20年度事業費	143,123 備考 H23 終了
新御殿跡保存整備 [文化財課]	老朽化が著しい国史新御殿跡を整備し、公開の場として積極的に活用する。 ・事業期間 H15～H23 ・全体事業費 約9.7億円	・御殿・附属建物修理工事 ・庭園修景工事 ・史跡整備工事	
		20年度事業費	197,706 備考 H23 終了
旧樋口家住宅保存整備 [文化財課]	松代藩上級武士住宅である旧樋口家住宅を、まちづくりセンターとして活用できるよう整備する。 ・事業期間 H18～H21 ・全体事業費 約2.6億円	20年度 門、塀の保存整備工事、庭園実施設計 21年度 庭園整備	
		20年度事業費	57,240 備考 H21 終了
旧前島家住宅保存整備 [文化財課]	県宝指定の旧前島家住宅を、地域住民や観光客の憩いと交流の場となる文化・教養施設、観光・商業施設として整備する。 ・事業期間 H17～H21 ・全体事業費 約1.2億円	20年度 建物修理工事 21年度 庭園整備工事、門塀修理工事、施設整備工事	
		20年度事業費	73,301 備考 H21 終了

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

基本施策 441 スポーツを軸としたまちづくりの推進 (20年度事業費 2,079,563千円)

だれもが生涯を通してスポーツを楽しみ互いに交流し、健康な心と身体を培い、活力に満ちた明るく豊かな生活を送ることができるまちを目指します。

アンケート指標	子どもから高齢者までだれもが気軽にスポーツに取り組める環境が整っている	H18実績 36.7%	H23目標 50~70%	
---------	-------------------------------------	----------------	-----------------	--

施策 441-01 生涯スポーツの振興 (20年度事業費 38,453千円)

目標：多様なスポーツ活動への支援、地域スポーツ推進体制の整備、指導者の養成・活用などにより、だれもがいつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツの振興を目指します。

指標	H17実績	H23目標	
週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合	52.5% (H18)	67.5%	
障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数	617人	743人	

【441-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容	
スポーツ教室 開催事業 [体育課]	スポーツの普及・振興や市民の健康増進・仲間づくりを目指し、年代や需要に応じた各種スポーツ教室を開催する。	若返り体操教室、親子運動教室、冬期体力づくり教室、エアロビクス教室、ボールエクササイズ教室、ピラティスなどの開催	
		20年度事業費	6,737 備考
スポーツ大会 開催事業 [体育課]	市民参加型のスポーツ大会を開催する。また、スポーツ団体育成と市民スポーツの振興・普及のため開催されるスポーツ事業の運営費の一部を負担する。	NAGANO スポーツフェスティバルなどの開催 各スポーツ大会運営費の一部負担 ・ NAGANO 飯綱高原健康マラソン大会 ・ 鬼無里ランランカーニバル 他	
		20年度事業費	11,147 備考 合併
体育指導・普及啓発事業 [体育課]	体育指導委員の資質向上を図り、市民にスポーツ活動への助言・指導を行い、生涯スポーツの活発化を図る。	体育指導委員のための研修会の開催 ・ ニュースポーツの実技研修 ・ 地域スポーツ運営についての研修会 ・ スポーツ活動についての講習会	
		20年度事業費	3,139 備考
スポーツ団体 活動補助金 [体育課]	スポーツ団体の組織育成及び地域スポーツの振興を図るため、大会出場経費や地域スポーツ団体等の補助を行う。	・地域を総括するスポーツ団体等又は地区区長会が実施するスポーツ事業の経費補助(30行政区) ・ 長野県縦断駅伝競走大会等への補助	
		20年度事業費	3,280 備考
障害者スポーツ 振興補助金 131-01 掲載 [障害福祉課]	障害者スポーツの振興に寄与する各種大会等を支援する。	長野市障害者スポーツ協会への運営費補助 ・ 障害者スポーツ大会の開催 ・ 障害者スポーツ講習会の開催 長野車いすマラソン大会の運営費補助 全国障害者スポーツ大会出場選手への激励金	
		20年度事業費	(11,715) 備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

施策 441-02	競技スポーツの振興 (20年度事業費 87,323千円)		
	目標：トップレベルの競技スポーツにふれる機会の充実や選手強化への支援などにより、競技力の向上とスポーツ活動への関心を高める競技スポーツの振興を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
全国大会参加可能種目数に占める長野市出場チーム・選手の割合		10.9%	20.0%

【441-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容
競技力向上事業 [体育課]	スポーツ振興及び競技力向上事業の一層の振興を図るため、(財)長野市体育協会へ負担金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア選手の育成 ・インターハイや国体級選手として期待できる選手の強化 ・北信越国体及び国体県予選会への助成 ・スポーツ少年団の育成 ほか
		20年度事業費 42,424 備考
スポーツ拠点づくり推進事業 [体育課]	選手の目標となる”スケートの聖地”を目指し、全国中学校スケート大会を継続的に開催する。	スピードスケート、フィギュアスケート競技会の開催 期日：毎年2月上旬開催予定 参加選手：約600人
		20年度事業費 24,500 備考
国際競技大会等負担金 [体育課]	スポーツへの関心を一層高めるため、国際的・全国的なスポーツ大会を積極的に誘致開催する。	各スポーツ大会への負担金交付 <ul style="list-style-type: none"> ・長野オリンピック記念長野マラソン大会 ・長野オリンピック記念国際アイスホッケー大会 ・日中友好都市小学生卓球交歓大会 ・北京オリンピック聖火リレー長野市イベント ほか
		20年度事業費 18,700 備考

施策 441-03	スポーツ環境の整備・充実 (20年度事業費 1,953,787千円)		
	目標：スポーツ活動の拠点整備やスポーツに関する情報提供の充実などにより、身近で利用しやすいスポーツ環境を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
市民一人当たりのスポーツ施設利用回数		6.4回(H16)	8.4回
スポーツデータバンク登録件数		183件	400件
スポーツボランティア登録者数		950人(H16)	1,250人

【441-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容
千曲川リバーフロントスポーツガーデン管理運営 [H20拡大] [体育課]	スポーツ活動の拠点整備と充実を図るため、市民やACパルセイロのほか、市立長野高校サッカー部が利用する芝生グラウンドを適正に管理運営する。	千曲川リバーフロントスポーツガーデン管理委託 ・芝管理(水撒き、刈り込み、コア抜き、施肥 など)
		20年度事業費 62,620 備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
ボブスレー・リュージュパーク管理運営 [H20 拡大] [体育課]	ナショナルトレーニングセンター指定に伴い、強化拠点施設として機能させるための高機能化事業を実施する。	ボブスレー・リュージュパークの適正管理を行う。 総延長 1,700m 標高差 113m カーブ 15 プッシュトラック 延長 120m	
		20 年度事業費	207,732 備考
(仮称)北部スポーツ・レクリエーションパーク建設 [H20 拡大] [体育課]	市民がスポーツに親しみながら交流し、緑の中で憩うことのできる施設を大字三才地籍に建設する。 ・事業期間 H15～H25 ・計画面積 約 7 ha ・全体事業費 約 19 億円	多目的グラウンド、四季型屋内運動場、マレットゴルフ場 ほか 20 年度 用地再取得、四季型屋内運動場設計委託、土地造成工事 21 年度 用地道路造成工事、体育施設整備工事、給排水設備工事 22 年度 体育施設整備工事、電気及び給排水設備工事	
		20 年度事業費	665,479 備考 合併
大規模体育施設改修 [体育課]	施設の計画的な改修、緊急的な修繕を実施し、市民がスポーツを楽しむことができる環境を整備する。	・長野運動公園総合運動場 アクアウィング可動床改修、西和田テニスコート人工芝張替え等 ・南長野運動公園総合運動場 スコアボード操作盤改修 ・真島総合スポーツアリーナ 監視モニター修繕工事	
		20 年度事業費	63,604 備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

基本施策 451 国際化の推進 (20年度事業費 37,677千円)

国際交流を通じて市民の国際感覚を高めるとともに、互いの異なる文化や価値観を尊重し合い共生できる国際都市NAGANOを目指します。

アンケート指標	外国の人や文化との交流が行われている	H18実績 16.6%	H23目標 25~50%	
---------	--------------------	----------------	-----------------	--

施策 451-01 国際交流の推進 (20年度事業費 29,463千円)

目標：海外都市との交流や市民ボランティアの育成、国際交流団体への活動支援体制の確立などにより、市民主体で国際的な活動を展開できる環境を目指します。

指標	H17実績	H23目標	
市民団体が主催する国際交流推進事業数	11件	20件	

【451-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容	
姉妹都市・友好都市交流事業 [庶務課・学校教育課]	姉妹都市米国クリアウォーター市・友好都市中国石家庄市と交流事業を実施する。	各交流事業の実施 ・交換学生、交換教師、研修生の受け入れ ・交換中学生、交換高校生、交換教師の派遣 ・視察団の相互派遣	
		20年度事業費	20,351 備考
国際交流事業補助金 [庶務課]	市民団体が主催する国際交流イベントや留学生との交流などの国際交流推進事業を補助する。	国際交流基金を活用した補助金の交付 15団体程度/年	
		20年度事業費	2,000 備考

施策 451-02 多文化共生の推進 (20年度事業費 8,214千円)

目標：学校・地域での国際教育の充実や多言語での生活情報の提供などにより、相互理解の促進と外国人が訪れやすく、暮らしやすい環境を目指します。

指標	H17実績	H23目標	
国際交流コーナーの年間利用者数	11,277人	13,200人	

【451-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容	
国際交流コーナー管理運営 [庶務課]	外国籍市民への情報提供の場、また、市民の国際交流や国際交流団体の活動拠点となる国際交流コーナーを運営する。	・異文化理解講座・日本語指導者養成講座など各種講座や日本語教室の開催 ・市民による国際交流活動への支援 ・外国籍市民への情報提供	
		20年度事業費	6,032 備考
在住外国人支援事業 [庶務課]	国際化に対応し、外国人にとって住みやすいまちとするため、国際交流市民会議や生活情報誌の発行等を実施する。	国際交流市民会議開催と外国語による生活情報誌の改訂 20年度 中国語版生活情報誌の改訂 21年度 英語版生活情報誌の改訂 22年度 ポルトガル語版生活情報誌の改訂	
		20年度事業費	626 備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
外国人児童生徒等教育 [学校教育課]	小中学校に在籍する外国籍の児童・生徒に日本語指導や学校生活に係る支援を行う。	外国籍の児童・生徒に対して母語を使った日本語指導 ・中国語、ポルトガル語等の日本語指導員の派遣	
		20 年度事業費	1,556 備考

5 いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち

【産業・経済分野】

政策 5-1 賑わいと活力を生む観光・コンベンションの推進

- 多様な観光交流の推進 (511)
 - 訪れてみたくなる地域づくり (511-01)
 - 効果的な情報発信と広域的連携 (511-02)
 - コンベンション誘致と観光との連携 (511-03)

政策 5-2 活力ある農林業の推進と中山間地域の活性化

- 未来に向けた農業の再生・振興 (521)
 - 地域農業の確立と経営基盤づくり (521-01)
 - 消費者や市場と結びついた産地づくり (521-02)
 - 新鮮で安全・安心な農産物づくり (521-03)
- 中山間地域の活性化 (522)
 - 中山間地域の農業振興 (522-01)
 - 中山間地域の魅力の向上 (522-02)
- 豊かな森林づくりと林業の振興 (523)
 - 森林資源の保全と活用 (523-01)
 - 親しみの持てる森林づくり (523-02)

政策 5-3 特色ある産業の集積と工業の高付加価値化

- 産業の集積と工業の活性化 (531)
 - 産学行連携の推進と新産業の創出 (531-01)
 - 既存産業の振興とイノベーション支援 (531-02)
 - 企業立地の推進 (531-03)

政策 5-4 魅力と賑わいあふれる商業の振興

- 力強い商業への転換 (541)
 - 中心市街地の魅力づくり (541-01)
 - 意欲的な取組への支援 (541-02)
 - 地域商業の強化と環境整備 (541-03)

政策 5-5 人材の育成と雇用機会の確保

- 安定した地域雇用の確保 (551)
 - 雇用促進と人材の育成・活用 (551-01)
 - 勤労者福祉の充実 (551-02)

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

基本施策 511 多様な観光交流の推進 (20 年度事業費 1,760,146 千円)

歴史・文化や美しい自然などの観光資源と、オリンピック開催で得た資産をいかして観光交流を推進し、賑わいと活力ある観光・コンベンション都市“ながの”を目指します。

アンケート指標	自然や歴史資源を活用した魅力ある観光都市づくりが行われている	H18 実績 40.6%	H23 目標 50～70%	
---------	--------------------------------	-----------------	------------------	--

施策 511-01	訪れてみたくなる地域づくり (20 年度事業費 1,093,529 千円)			
	目標：観光ブランドの確立や滞在・周年型観光、体感型観光の推進など、地域の資源をいかした魅力づくりと心通うおもてなしにより、観光客が繰り返し訪れてみたくなる地域づくりを目指します。			
指 標		H17 実績	H23 目標	
市内の年間観光地利用者数		940 万人	1,200 万人	

【511-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
1200 万人観光交流推進 [H20 拡大] [観光課]	1200 万人観光交流推進プランの達成を目指し、観光モデル地域でのキャンペーン展開等の実施により観光ブランドの確立を図る。	20 年度 ・善光寺イヤー（御開帳前年の各種イベント、キャンペーンの展開 ～21 年度まで） ・飯綱イヤー（飯綱の自然・芸術・スポーツ等による新たな地域ブランド創出） 21 年度 鬼無里イヤー、善光寺イヤー 22 年度 松代	
		20 年度事業費	74,428 備考
松代観光戦略関連補助金 [観光課]	エコール・ド・まつしろ事業により、城下町松代の観光ブランド確立・浸透と体験・参加型の誘客を図る。	地元住民主体のエコール・ド・まつしろ倶楽部の運営支援によるイベント等の実施 ・専科の文化活動、文化財の活用 ・春まつり、秋まつりなどイベント開催	
		20 年度事業費	17,560 備考 H22 見直
観光まつり補助金 [観光課]	観光振興、地域活性化を目的に、地元観光振興団体主催のまつりに対し、補助金を交付する。	各観光まつりへの補助 ・長野びんずる ・飯綱火まつり ・真田まつり ・屋台巡航 ・長野市そば歳時記 ほか	
		20 年度事業費	26,472 備考
戸隠観光施設事業 [観光課]	戸隠スキー場、戸隠キャンプ場の管理・施設整備を行う。	スキー場の索道事業、キャンプ場等の運営 スキー場等の施設整備 20 年度 越水駐車場舗装工事、人工降雪エリア拡張整備、戸隠キャンプ場整備基本設計・測量	
		20 年度事業費	476,500 備考
飯綱高原屋外施設改修 [観光課]	飯綱スキー場ほか飯綱高原観光施設の整備・改修を行う。	スキー場、大座法師池周辺などの施設整備 20 年度 小天狗の森アスレティック遊具整備 21 年度 スキー場整備、遊具整備、散策路整備 22 年度 遊具整備、散策路整備	
		20 年度事業費	4,803 備考

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

施策 511-02	効果的な情報発信と広域的連携 (20年度事業費 28,827千円)		
	目標：“ながの”の魅力を伝える情報発信・情報提供、北信濃の広域的な回遊観光の提案などにより、効果的で訴求力のある誘客を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
北信地域全体の年間観光客数		2,373万人 (H16)	2,847万人
観光ホームページへの年間アクセス数		117万件	170万件

【511-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
観光宣伝 [観光課]	媒体やパンフレットによる観光情報の提供、各種キャンペーンの実施など、観光誘客に向けたPRを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレットの作成 シャトルバスのラッピング広告 観光案内板など受入体制の整備 観光キャンペーン実施 	
		20年度事業費	10,980 備考
広域観光協議会負担金 [観光課]	「信州北回廊プロジェクト」など、広域観光推進団体の活動を通じ、広域エリアの観光ブランド化と周遊型の観光誘客を図る。	各種広域的観光組織との連携 善光寺発信州北回廊ブランドの推進 <ul style="list-style-type: none"> 北信市町村、JR等交通機関ほか関係者で構成 統一プロモーションによる受入体制整備、広告等 	
		20年度事業費	11,363 備考

施策 511-03	コンベンションの誘致と観光との連携 (20年度事業費 637,790千円)		
	目標：オリンピック開催都市の知名度と競技・宿泊施設等の資産をいかして多様なコンベンションを誘致・開催し、観光と連携を図りながら、経済や産業への幅広い寄与を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
誘致・支援するコンベンションの年間参加者数		174,194人	210,000人

【511-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
観光・コンベンション事業助成金 [観光課]	(財)ながの観光コンベンションビューロー及び地域の観光協会等が行うコンベンション誘致等事業、観光誘客事業に対して支援を行う。	コンベンション誘致等事業 <ul style="list-style-type: none"> 誘致、開催支援、情報収集等 観光誘客事業 <ul style="list-style-type: none"> 観光宣伝、観光振興事業助成、フィルムコミッション、外国人観光客の誘致支援 	
		20年度事業費	109,466 備考
文化コンベンション施設整備 [観光課]	ビッグハット及び若里市民文化ホールの大規模修繕、改修を行う。	大規模設備等の経年による保守点検、修繕 20年度 床面塗装工事(アリーナ) 21年度 吊物ワイヤー(アリーナ)、舞台制御盤(ホール) ほか 22年度 電光掲示制御盤(アリーナ)、非常用発電機 ほか	
		20年度事業費	20,903 備考

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

基本施策 521 未来に向けた農業の再生・振興 (20年度事業費 1,659,111千円)

農業の重要性を食料生産や土地利用の面から評価し、経営の強化や生産性・付加価値の向上等を通じて地域農業の再生・振興を目指します。				
アンケート指標	競争力があり価値が高い農産物が生産されている	H18実績 40.1%	H23目標 50～70%	

施策 521-01 地域農業の確立と経営基盤づくり (20年度事業費 1,528,346千円)

施策 521-01	目標：地域全体で効率的・集約的に農業を支える仕組みづくりを行い、農業の経営基盤の強化と農地の保全・活用を目指します。			
	指標	H17実績	H23目標	
	認定農業者数	217人	260人	
	新規就農者数(累計)	14人	75人	
	遊休農地を農地に復元した面積(累計)	29.2ha	70ha	

【521-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
長野市農業公社事業 [農政課]	長野市農業公社の運営を支援し、一元的・一体的で効率的な農業支援体制の推進を図る。	農業公社の事業運営に対する補助金交付 ・担い手育成(認定農業者、集落営農組織育成等) ・農作業支援(農作業受託、農作業あつ旋等) ・農地流動化(農地保有合理化促進、農業参入促進等) ・都市と農村の交流(農作業体験・農家民泊等) ・マーケティングの拡大(ふるさと里山ブランド化等) ・法人化の推進(生産者の法人化への経営指導等支援)	
		20年度事業費	49,000 備考
遊休農地を活かそう支援事業補助金 [農政課]	市内の遊休農地を復元し、地域奨励作物等の栽培により農地の再生と生産拡大を図る。	長野市元気な地域づくり計画に基づく市内1,282ha(平坦部393ha 中山間地889ha)を対象に実施 ・遊休農地復元による奨励作物拡大事業 ・市民農園拡大事業 ・平成20年度までは国の交付金による	
		20年度事業費	3,000 備考
専業農業者育成 [農政課]	地域の核となる農業者の育成・確保、農業に携わる女性の人材育成を図る。	・新規就農者への就農奨励金の支給 ・農業専門指導員設置による実務指導 ・長野市農村女性プランの推進 ・食文化推進リーダーの育成	
		20年度事業費	5,121 備考
農業協同組合補助金 [農政課]	農業協同組合の営農活動事業に対して補助金を交付する。	市内2農協への補助金交付(営農指導員活動、部会活動等) ・グリーン長野農業協同組合 ・ながの農業協同組合	
		20年度事業費	17,000 備考
県営土地改良負担金 [農業土木課]	県営事業で行うため池等の整備事業に対して負担金を支出する。	・ため池等整備事業(大久保池地区、長野3期地区、安茂里地区) ・かんがい排水(善光寺平地区) ・県営中山間総合整備(新町大岡地区)	
		20年度事業費	125,000 備考 過疎

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容
市単土地改良 [農業土木課]	市単独事業で行う農道、水路等の農業用施設の整備	20 年度 実施箇所数 269 箇所 ・新設改良 L=1,560m, 舗装 L=2,460m, 水路 L=3,690m 21、22 年度 ・新設改良 L=1,820m, 舗装 L=2,690m, 水路 L=3,710m
		20 年度事業費 275,954 備考
団体営ため池等整備事業小森地区 [農業土木課]	篠ノ井小森地区の農地や住宅地への湛水を防ぐため、排水ポンプの能力向上を図る。 ・事業期間：H18～H20 ・規模：ポンプ 3 基	排水機場排水ポンプの能力アップ（排水量の向上） 20 年度 ポンプ 1 基
		20 年度事業費 196,402 備考 H20 終了
柳原排水機場整備 [H20 新規] [農業土木課]	柳原・朝陽地区の農地や住宅地への湛水を防ぐため、柳原排水機場のポンプを増設する。 ・事業期間：H20～H23 ・規模：ポンプ 1 基増設	柳原排水機場に排水ポンプ 1 基増設 20 年度 設計委託 21 年度 増設工事 22 年度 増設工事
		20 年度事業費 3,000 備考 H23 終了
浅川地区かんがい管水路整備 [H20 新規] [農業土木課]	老朽化した浅川地区の農業用管水路を更新し、農業用水の安定供給を図る。 ・事業期間：H20～H25 ・L=6,700m	既存の石綿管の撤去、塩ビ管への更新 20 年度 設計、管路工事 L=500m 21 年度 管路工事 L=1,600m 22 年度 管路工事 L=1,600m
		20 年度事業費 30,362 備考 H25 終了

施策 521-02	消費者や市場と結びついた産地づくり (20 年度事業費 115,635 千円)		
	目標：“ながの” 発の商品性の高い農産物の生産を促進し、消費者や市場にアピールできる付加価値の高い農業生産を目指します。		
指 標			
	H17 実績	H23 目標	
小麦・大豆・そばの栽培面積	109 ha	170 ha	
奨励果樹の栽培面積	186ha	204 ha	

【521-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容
地域奨励作物支援 [農政課]	小麦・そば・大豆の栽培を奨励し、遊休農地の増加を防止するとともに、これらを使用する加工品・特産品の普及を図る。	地域奨励作物の出荷量に応じた奨励金交付(市内において生産・出荷された小麦、大豆、そばを対象) 20 年度 小麦 82t、大豆 67t、そば 74t 21 年度 小麦 82t、大豆 67t、そば 74t
		20 年度事業費 26,671 備考 H21 終了
果樹振興補助金 [農政課]	果樹産地の維持と消費者からの信頼向上に向け、新品種・新技術の導入、高品質果樹の生産と安定供給を支援する。	補助金交付 ・奨励果樹の苗木の導入 ・果実品質向上対策（パイプハウス等の設置） ・集団営農用施設等の設置 ・選果機の更新補助（20 年度）
		20 年度事業費 53,893 備考

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
そ菜特産振興補助金 [農政課]	野菜・花き・葉たばこ等、そ菜・特産物の安定生産・高品質化を支援し、高付加価値型農業を推進する。	補助金交付 ・そ菜品質向上対策（パイプハウス等の設置） ・地域に適した優良な花きの導入 ・葉たばこの病虫害等予防等の栽培安定対策	
		20年度事業費	7,681 備考

施策 521-03	新鮮で安全・安心な農産物づくり (20年度事業費 15,130千円)		
	目標：減農薬や有機資源の活用による循環型農業の推進を図るとともに、地元農産物の地域内流通量を高め、新鮮で安全・安心な農産物の供給を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
地産地消協力店の登録数		23店	100店
環境にやさしい農業の取組農家数		3,537戸	4,100戸

【521-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
地産地消推進 [農政課]	地元農産物を地元で消費する地産地消を推進し、安心・安全な農産物の安定供給と農業振興を図る。	・長野市地産地消推進協議会への補助	
		20年度事業費	850 備考 過疎
環境にやさしい農業推進事業補助金 [農政課]	環境と調和した農産物の生産を支援し、農業による環境負荷の軽減、循環型農業の普及を図る。	・農業用廃プラスチック処理対策 ・生物農薬等の導入 ・生分解性マルチの導入 ・環境にやさしい農業研究会活動	
		20年度事業費	13,796 備考
農地・水・環境保全向上対策支援交付金 H20新規 [農政課・農業土木課]	農地・水・環境の良好な保全と質の向上のために地域ぐるみで行う取組を支援し、集落機能の保持と地域振興を図る。	・農地や水を守る効果の高い共同活動支援（農道・水路の点検補修、生き物調査、花の植付等） ・環境保全に向けた営農活動支援（減農薬など環境にやさしい先進的な営農活動等） ・交付金負担割合 国1/2、県1/4、市1/4	
		20年度事業費	1,309 備考

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

基本施策 522 中山間地域の活性化		(20 年度事業費 165,842 千円)		
中山間地域の産業を振興し、独自の魅力をいかすことで、いきいきと元気な中山間地域づくりを目指します。				
アンケート指標	山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている	H18 実績 30.6%	H23 目標 50～70%	

施策 522-01 中山間地域の農業振興		(20 年度事業費 156,545 千円)		
目標：中山間地域の農産物や特産品の生産・販売などを支援し、持続的な生産活動の振興を目指すとともに、国土や水源の保全の面から耕作放棄地の発生を防止します。				
指 標		H17 実績	H23 目標	
中山間地域で遊休荒廃農地から農地に復元した面積 (累計)		23.2 ha	40 ha	
振興作物導入面積 (累計)		13.2 ha	15.3 ha	

【522-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
中山間地域等直接支払制度 [農政課]	中山間地域の農業生産活動の維持により遊休農地の発生を防止し、地域の環境・防災等の多面的機能の確保を図る。	生産目標や集落で取り組む事項等について集落協定を締結し、交付金を交付 (17 年度から 5 年間) ・集落協定数 166 ・協定農用地 752ha ・協定参加者数 2,599 人	
		20 年度事業費	119,244 備考 H21 終了、過疎
有害鳥獣防除対策事業補助金 H20 拡大 [農政課]	サル、猪、鹿、カラスなどの有害鳥獣による農作物被害の防除等の活動に補助金を交付し、被害軽減と発生防止を図る。	14 地区の対策委員会で行う野生鳥獣被害対策等への補助 ・電気柵、防護柵、捕獲檻、追い払い ・駆除、個体数調整 ・被害防止啓発活動 ・狩猟ライセンス取得補助	
		20 年度事業費	28,956 備考
中山間地域農業活性化事業補助金 [農政課]	中山間地域の遊休農地の復元・利活用を支援し、地域農業の活性化を図る。	・地区遊休農地活性化委員会の運営補助 (12 地区) ・活性化事業 (13 地区) ・優良農地復元事業 ・振興作物導入事業 ・実験農場運営事業	
		20 年度事業費	4,160 備考 H20 終了、過疎
山村畑作地域活性化事業補助金 [農政課]	生産性の低い山村畑作地域の活性化を図るため、農協等が行う優良種苗導入事業等に対して補助金を交付する。	優良種苗導入事業 (JA ながの、JA グリーン長野) ・中山間地域に適した作物の種苗の導入補助	
		20 年度事業費	4,000 備考 過疎

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

施策 522-02	中山間地域の魅力の向上 (20年度事業費 9,297千円)		
	目標：中山間地域の自然や農村環境などをいかした独自の魅力づくりや都市部との交流活動を支援し、中山間地域の魅力向上を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
中山間地域の農業体験への年間参加者数		15,016人	18,600人

【522-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
都市農村交流推進事業補助金 [農政課]	都市農村交流を促進し、中山間地域の活性化を図り、農村の維持に向けたサポーター獲得や将来的な定住人口増などにつなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業体験交流事業（4地区） ・小中学生の農家民泊誘致支援（3地区） ・田舎暮らし支援（空き屋の改修） ・グリーンツーリズムのインストラクター育成 	
		20年度事業費	2,650
中山間地域活性化対策補助金 [H20新規] [企画課]	中山間地域の資源を活用した特産品の地域ブランド化と、学生の農作業ボランティアや交流活動を支援する。	農業公社が実施する事業に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の活動グループのネットワーク化 ・地域の特産品などのブランド化支援 ・市内大学生等の学生有償ボランティアによる農作業支援や交流事業（ふるさと援農隊） 	
		20年度事業費	4,650
中山間地域自治活動支援モデル事業 [H20新規] [企画課]	崩壊の恐れのある中山間地域の生活やコミュニティーへの支援のあり方を検討するための実証実験を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治協議会におけるコミュニティー内の互助、生活支援の検討 ・モデル地区での実証実験の実施 	
		20年度事業費	1,800

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

基本施策 523 豊かな森林づくりと林業の振興 (20年度事業費 251,148千円)

環境や防災の面で多様な機能を有する広大な森林を守り育てることにより、森林資源の持続的な保全と活用を目指します。				
アンケート指標	森林や山林資源の整備と有効活用が行われている	H18実績 14.2%	H23目標 25～50%	

施策 523-01	森林資源の保全と活用 (20年度事業費 247,252千円)	目標：間伐等による森林整備や林業の再生・振興により、森林が長年にわたり健全に保全・活用されることを目指します。		
	指標	H17実績	H23目標	
間伐を実施した森林面積(累計)		441 ha	3,185 ha	

【523-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
間伐対策補助金 [森林整備課]	間伐を実施する団体及び森林所有者等への助成を行い、健全な森林造成を図る。	20～22年度 ・間伐対策事業 302ha/年 ・森林整備保全重点地域特別対策事業(鬼無里地区) 40ha/年	
		20年度事業費	17,956 備考
市営林保育等 [森林整備課]	市営林の森林施業計画に基づき造林・保育等の施業を実施する。(市営林面積…市有林 2,603ha、分収林 580ha)	市営林の造林・保育等 20年度 施業面積 145ha 21年度～施業面積 152ha/年 ・後世の文化財草替え等に向けた「善光寺の森」育成を含む	
		20年度事業費	37,390 備考
松くい虫対策 [森林整備課]	良好な森林環境維持に向け、松くい虫被害木のまん延を防止し、被害木の伐倒駆除を行なう。	松くい虫被害木処理(伐倒、くん蒸) ・処理材積 1,000 m ³ /年 松くい虫防除地上薬剤散布 ・文化財、観光地周辺の被害予防 35ヶ所 23ha/年	
		20年度事業費	30,835 備考
林道整備 [森林整備課]	林業や森林整備の効率化と生産性向上、山村集落の基盤整備などを目的に、林道の開設・改良・舗装等を行う。	市単林道整備 ・市管理林道の開設、改良、舗装等 林道大川線改良 H20新規 ・事業期間：H20～H23、L=3,000m、舗装・法面改良	
		20年度事業費	43,550 備考 合併

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

施策 523-02	親しみの持てる森林づくり (20年度事業費 3,896千円)		
	目標：森林学習や森林体験を通じて、多くの市民が森林に関心を持ち、親しみを 持てるような森林づくりを目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
森林体験への年間参加者数		186人	400人

【523-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
森林体験 [森林整備課]	市民を対象に森林作業体験を実施し、森林を守り育てていくことへの共感と理解を育む。	飯綱高原の「体験の森」管理 森林体験事業 ・植林、枝打ち作業や森林学習などのイベント開催 森林セラピー整備 H20新規 ・20年度 森林セラピー施設適地調査	
		20年度事業費	1,281 備考
林業振興補助金 [森林整備課]	次世代を担う子どもたちの森林学習を支援し、緑や森林への理解を深める。また、木質バイオマスの利用促進を図る。	みどりの少年団活動事業 ・対象校 20年度20校 ・学習観察活動、緑化・美化活動等 森のエネルギー推進事業 H20新規 ・ペレットストーブ、ペレットボイラーの購入補助	
		20年度事業費	2,615 備考

3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

基本施策 531 産業の集積と工業の活性化		(20年度事業費 11,054,284千円)		
ものづくり産業の基盤強化や先端産業の育成、企業の競争力向上等を支援し、特色ある産業の集積と工業の高付加価値化を目指します。				
アンケート指標	工業や製造業に活気がある	H18実績 13.9%	H23目標 25～50%	

施策 531-01	産学行連携の推進と新産業の創出 (20年度事業費 38,700千円)			
	目標：産学行連携による新技術の研究開発、製品の高付加価値化、新分野の開拓などを通じ、ものづくり産業の基盤強化と新産業の創出・育成を目指します。			
指標		H17実績	H23目標	
大学等と共同で新技術・新製品の開発を行う件数(累計)		3件	27件	
ものづくり支援センターのレンタルラボに入居し、研究開発を行う企業数(累計)		6社(H18)	16社	

【531-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
産学行連携支援施設管理運営 [商工振興課]	長野市ものづくり支援センターを管理運営し、産学行連携による企業の技術革新・経営革新や人的ネットワーク構築に向けた環境整備を図る。	専門的人材による総合サポート ・インキュベーションマネージャー ・経営アドバイザー ・産学連携コーディネーター 施設の管理運営	
		20年度事業費	29,724 備考
ものづくり研究開発事業補助金 (一部再掲※) [商工振興課]	企業と研究機関が共同で行う研究開発事業を支援し、市内企業の技術力向上と産学行連携推進を図る。	企業と研究機関が共同で行う研究開発事業への助成 ・20～22年度 3件程/年	
		20年度事業費	(3,000) 備考
新産業創出ワークショップ支援事業補助金 (一部再掲※) [商工振興課]	産学間や企業間で共同で行う調査研究活動を支援し、企業・研究機関の人的ネットワーク形成を促進する。	共同研究会活動(ワークショップ)に対する助成 ・新技術、新製品開発に関わる共同研究会 ・経営改革に関わる共同研究会 ・販路開拓、共同受注に関わる共同研究会 ・20～22年度 4件程/年	
		20年度事業費	(1,000) 備考

※「ものづくり研究開発事業補助金」及び「新産業創出ワークショップ支援事業補助金」は、531-03 掲載の「工場等立地対策補助金」の一部を再掲

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

施策 531-02	既存産業の振興とイノベーション支援 (20年度事業費 8,364,590千円)		
	目標：中小企業や地場産業の経営力・販売力の強化や経営革新を支援し、地域全体の産業競争力の向上を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
製造品出荷額		4,219億円 (H16 合併分含む)	4,479億円
産業フェアへの出展企業数		110社 (H18)	200社

【531-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
産業振興 [産業政策課]	商工、農林、観光など産業の各分野間の連携と均衡ある発展に向けて、長野市産業振興ビジョンの推進を図る。	産業連携プロジェクトの推進 ・長野ブランド育成、人材育成推進、バイオマス資源活用、グリーンツーリズム推進の4プロジェクト ブランド創出・育成戦略 H20新規 ・地域資源の再検証、ブランド戦略調査	
		20年度事業費	4,916 備考
中小企業振興 資金融資 [商工振興課]	中小企業者への資金融資を円滑に行い、経営の安定化と健全な発展を図る。	中小企業振興資金貸付預託金 融資保証料交付金等 ＜制度資金＞ ・設備資金 ・運転資金 ・創業支援資金 ・経営革新資金 ・研究開発資金 ほか	
		20年度事業費	8,264,169 備考
商工業振興事業 共催負担金等 [商工振興課]	産業フェアや物産展の共催を通じて、地域産業の振興と情報発信等を図る。	・産業フェア in 善光寺平 ・物産展（信州フェア、長野市の観光と物産展） ・長野食文化〔名物メニュー〕創出事業 ・長野推奨土産品選定事業（20年度）	
		20年度事業費	12,100 備考
商工団体育成 補助金 541-03 掲載 [商工振興課]	商工団体の組織基盤を強化し、小規模事業者等への相談・支援体制の充実を図るため、各種商工関係団体の運営に対して補助金を交付する。	補助金交付 ・長野商工会議所 ・長野市商工会 ・ほか各種商工団体	
		20年度事業費	(107,166) 備考 合併

施策 531-03	企業立地の推進 (20年度事業費 2,650,994千円)		
	目標：企業立地に向けた環境整備や積極的な誘致により、地域の産業集積の向上と地域経済や雇用の安定化を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
産業団地分譲による入居企業数（累計）		147社	159社

【531-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
工場等立地対 策補助金 [商工振興課]	新規企業誘致による市内の産業振興と雇用の拡大を図るため、工場等の立地に対し助成を行う。	・工場等設置事業（工場等の新設・増設） ・事業所設置事業（事業所の新設・増設） ・工場用地取得事業（産業団地への新設、移転等） ・公害防止施設設置事業（H20終了） ・工場等緑化事業（H20終了）	
		20年度事業費	259,501 備考 H20一部終了

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
雇用創出企業立地支援事業補助金 (一部再掲※) [商工振興課]	安定的な地域雇用の確保と事業所の誘致に向け、一定の新規常用雇用を伴う企業立地に対して助成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規常用雇用者の人数に対する助成 ・ 事業所施設の改修に対する助成 	
		20 年度事業費	(56,500) 備考
企業誘致活動 [H20 新規] [産業政策課]	本市に集積を図るべき産業を特定し、「企業誘致戦略」策定するとともに、これに基づく積極的な誘致活動を行う。	20 年度 基礎調査の実施と分析 「企業誘致戦略」の策定 企業誘致活動 21 年度～戦略に基づく企業集積の展開 企業誘致活動	
		20 年度事業費	5,493 備考
産業団地事業 [産業政策課]	新規企業誘致や企業立地環境の向上に向けて工業用地の取得、産業団地の造成・整備を行う。	工業地域内の用地取得 ・ 20 年度 旧南部終末処理場用地及び長野木工団地の一部区画 27,100 m ² 造成工事 ・ 20 年度 長野木工団地の一部区画 7,700 m ² 豊野東部工業団地など造成済みの用地売却、貸付	
		20 年度事業費	2,386,000 備考

※「雇用創出企業立地支援事業補助金」は、531-03 掲載の「工場等立地対策補助金」の一部を再掲

3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

基本施策 541 力強い商業への転換 (20年度事業費 197,973千円)

消費者ニーズや時代の変化に対応できるよう、店舗や商店街の魅力と競争力を高め、市民や地域から支持される力強い商業への転換を目指します。			
アンケート指標	個性的で魅力的なお店が増えている	H18実績 27.6%	H23目標 50~70%

施策 541-01	中心市街地の魅力づくり (20年度事業費 19,930千円)		
	目標：市民・事業者・関係団体・行政の協働による活性化の取組や商業環境の整備等を通じ、中心市街地の魅力的な商空間づくりと賑わいの向上を目指します。		
指 標		H18実績	H23目標
中心市街地の歩行者通行量		301,866人	350,000人

【541-01 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容	
中心市街地活性化事業補助金 [商工振興課]	中心市街地の商業等の活性化に向け、まちづくり会社の運営と事業に対して助成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・長野TMO運営事業補助 ・まちづくり長野職員派遣 ・共通駐車券事業補助金 H20新規 (中心市街地の駐車場で共通サービス券を発行)	
		20年度事業費	19,700 備考 H23一部終了
中心市街地空き店舗等活用事業 (一部再掲※) [商工振興課]	中心市街地の賑わい・集客向上と新規出店支援に向け、中心市街地エリア内の空き店舗の活用に対して補助金を交付する。	中心市街地空き店舗等活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・改修費補助 7件程/年 ・家賃補助 14件程/年 	
		20年度事業費	(10,322) 備考

※「中心市街地空き店舗等活用事業」は、541-02掲載の「商店街活性化事業補助金」の一部を再掲

施策 541-02	意欲的な取組への支援 (20年度事業費 50,052千円)		
	目標：創業やイベントなど、創造的・意欲的な人材や取組を支援し、商業を活性化させる新しい息吹と活力の導入を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
新規起業家数(累計)		351人	650人

【541-02 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容	
起業家支援事業補助金 [商工振興課]	新事業・新産業の集積促進に向け、起業家向け事務所(SOHO施設)への改修費と入居者の家賃に対して補助金を交付する。	改修費補助(SOHO施設) <ul style="list-style-type: none"> ・商工団体、TMO等の特定事業者を対象 ・家賃補助 ・SOHO施設入居者を対象 最長3ヵ年 	
		20年度事業費	1,630 備考 H22終了

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
商店街活性化事業補助金 [商工振興課]	商店街の賑わいづくりや情報発信など、商店街団体等が行う活性化事業に対して補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街ホームページ開設事業 2件程/年 ・商店街マップ作成事業 4件程/年 ・商店街活性化計画策定事業 1件程/年 ・まちづくり協議会活動事業 1件程/年 ・商店街事務局職員雇用事業 8件程/年 ・中心市街地空き店舗等活用事業 (前ページに別記) 	
		20年度事業費	13,422 備考
大規模イベント事業補助金 [商工振興課]	長野市全体の商業の活性化に寄与する大規模で集客力のある祭り・イベント等に対して補助金を交付する。	負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・善光寺花回廊 ・長野灯明まつり 補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・ながの歳時記 ・大道芸フェスティバル ・表参道秋まつり ・門前ジャズストリート ほか 	
		20年度事業費	29,000 備考

施策 541-03	地域商業の強化と環境整備 (20年度事業費 127,991千円)		
	目標：地域の商店・商店街の経営力強化や商業環境の整備を支援し、地域と密着した利便性の高い商業の展開を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
年間商品販売額 (小売業・卸売業)		1兆8,836億円 (H16合併分含む)	1兆8,888億円

【541-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
商店街環境整備事業補助金 [商工振興課]	商店街団体が行う、快適で魅力ある商業環境づくりのための環境整備事業に対して補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯設置 1件程/年 ・街路灯等修繕 6件程/年 ・街路灯電灯料助成 56件程/年 ・賑わい演出事業 (ディスプレイ、花鉢等) 18件程/年 	
		20年度事業費	12,350 備考
商工団体育成補助金 [商工振興課]	商工団体の組織基盤を強化し、小規模事業者等への相談・支援体制の充実を図るため、各種商工関係団体の運営に対して補助金を交付する。	補助金交付 <ul style="list-style-type: none"> ・長野商工会議所 ・長野市商工会 ・ほか各種商工団体 	
		20年度事業費	107,166 備考 合併
商業環境形成指針 [商工振興課]	均衡のとれた商業の発展と住みやすいまちづくりの促進のため、地域商業ガイドラインである商業環境形成指針を運用する。	<ul style="list-style-type: none"> ・大型店出店事業計画審査委員会の開催・運営 (大型店等の新規出店・増床の計画について審査) ・商業の現況調査等 ・概ね3年ごとの指針見直し (直近で19年度に実施) 	
		20年度事業費	2,623 備考

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

基本施策 551 安定した地域雇用の確保		(20 年度事業費 423,402 千円)		
働きたい人が適性に応じて仕事に就くことができ、いきいきと働き続け、安定した社会生活を送ることができる環境を目指します。				
アンケート指標	若者や女性、中・高齢者が仕事につきやすい環境がある	H18 実績 8.6%	H23 目標 25～50%	

施策 551-01 雇用促進と人材の育成・活用		(20 年度事業費 24,420 千円)		
目標：就業の相談・支援体制の強化、技能や技術の活用などにより、女性・若年者・高齢者などが各自の適性に応じた仕事に就きやすい環境を目指します。				
指 標		H17 実績	H23 目標	
若年者インターンシップ制度利用人数		—	50 人	

【551-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
就職支援 [産業政策課]	職業相談総合窓口を中心に、若年者、高齢者等の各種就職支援事業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 若年者職業カウンセリング 若年者就業体験事業（インターンシップ） 職業相談総合窓口の運営 	
		20 年度事業費	11,328 備考
雇用対策補助金 [産業政策課]	求職者等の技術習得や、若年者・中高年齢者・障害者等の継続雇用、子育てと仕事の両立に向けた環境づくり等を支援し、安定した地域雇用の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 職業訓練校、職業訓練センターの運営補助 若年者、中高年齢者、障害者等の特定求職者を継続雇用した事業主への奨励金交付 子育て雇用安定奨励金 H20 新規 （一定要件の子育て支援事業を実施する事業所を対象）	
		20 年度事業費	10,823 備考
雇用創出企業立地支援事業補助金 531-03 掲載 [商工振興課]	安定的な地域雇用の確保と事業所の誘致に向け、一定の新規常用雇用を伴う企業立地に対して助成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 新規常用雇用者の人数に対する助成 事業所施設の改修に対する助成 	
		20 年度事業費	(56,500) 備考

3 主要事業 (5. いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

施策 551-02	勤労者福祉の充実 (20年度事業費 398,982千円)		
	目標：関係機関と連携した労働環境の改善や、中小企業の福利厚生への支援、研修機会の提供などにより、勤労者がいきいきと働ける環境を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
勤労者福祉施設の年間利用者数		50,571人	50,000人

【551-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
勤労青少年ホーム管理運営 [産業政策課]	勤労青少年ホーム3館において、働く青少年のための相談・指導、余暇活動の場の提供などを行う。	勤労青少年ホーム（中部・北部・南部）の管理運営 ・各種講座の開設（スポーツ、文化教養、職業能力開発等） ・貸館（講習室、体育館、調理実習室等）	
		20年度事業費	51,632 備考
中高年齢労働者福祉センター管理運営 [産業政策課]	中高年齢労働者の雇用と福祉の向上に向け、職業情報等の提供や心身の健康保持のための各種講座開設などを行う。	中高年齢労働者福祉センター（サンライフ長野）の管理運営 ・職業情報等の提供 ・各種講座の開設（スポーツ、文化教養等） ・貸館（体育館、トレーニングルーム、会議室等）	
		20年度事業費	26,900 備考
勤労者生活資金協調融資 [産業政策課]	勤労者の生活資金等に対する融資を長野県労働金庫と協調して行う。	勤労者生活資金貸付預託金	
		20年度事業費	300,000 備考

6 多様な都市活動を支える快適なまち

【都市整備分野】

政策 6-1 いきいきと暮らせるまちづくりの推進

- コンパクトなまちづくりの推進 (611)
 - 秩序ある市街地の形成 (611-01)
 - 中心市街地の再生 (611-02)
- 快適に暮らせるまちづくりの推進 (612)
 - ユニバーサルデザインのみちづくり (612-01)
 - 快適な住環境の整備 (612-02)
- 良好な景観の形成 (613)
 - 良好な景観の誘導 (613-01)
 - 伝統的な景観の保全と形成 (613-02)

政策 6-2 まちを結ぶ快適なネットワークの形成

- 交通体系の整備 (621)
 - 公共交通機関の整備 (621-01)
 - 効率的な交通環境の整備 (621-02)
- 道路網の整備 (622)
 - 広域道路網の整備 (622-01)
 - 生活道路の整備 (622-02)
- 高度情報化の推進 (623)
 - 情報通信基盤の整備 (623-01)

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

基本施策 611 コンパクトなまちづくりの推進 (20年度事業費 3,731,718千円)

多機能で魅力ある中心市街地の再生を図るとともに、身近な生活圏を中心とした拠点地域づくりとそれらを公共交通ネットワーク等で結び、相互に機能分担する、コンパクトで暮らしやすいまちを目指します。

アンケート指標	魅力と賑わいがある中心市街地が整備されている	H18実績 32.3%	H23目標 50~70%	
---------	------------------------	----------------	-----------------	--

施策 611-01 秩序ある市街地の形成 (20年度事業費 577,049千円)

目標：地域特性をいかした身近な生活圏の形成や合理的な土地利用の推進により、外延的な市街地の拡大を抑制し、コンパクトで機能的なまちを目指します。

指 標		H17実績	H23目標	
市街地再開発事業実施地区面積(累計)		3.04 ha	6.89 ha	
土地区画整理事業施行済面積(累計)		738 ha	792.9 ha	

【611-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容	
土地利用計画 [H20拡大] [都市計画課]	人口・産業・土地利用等の調査を行い、市街化区域及び市街化調整区域の区分の見直し、用途地域の指定など都市計画の決定(変更)を行う。	地区の実態に沿った土地利用計画及び施設計画の策定と建築規制や土地利用規制等の情報提供 ・線引き見直し調査 ・都市計画区域拡大(戸隠地区)検討基礎調査 ・長野駅善光寺口顔づくり調査 ・都市計画基礎調査 ・1/2,500縦覧基本図修正 ほか	
		20年度事業費	26,314 備考
豊野駅北ロータリー整備 [都市計画課]	駅前広場の整備を行う。 ・事業期間：H17~H20 ・施行面積：ロータリー工事 1,680㎡	20年度 駅舎移転補償、ロータリー工事	
		20年度事業費	118,306 備考 H20終了、合併
古牧中部土地区画整理事業 [区画整理課]	国道406号と国道19号を結ぶ都市計画道路高田若槻線の整備と、周辺地区の公共施設及び宅地の整備を行う。 ・事業期間：H12~H21 ・施行面積：8.5ha	市施行土地区画整理事業 20年度 植栽工事、擁壁工事、区画道路築造工事、整地工事、出来形確認測量、換地計画、建物移転補償 ほか 21年度 地区内整備工事、代位登記 ほか	
		20年度事業費	120,686 備考 H21終了
組合施行土地区画整理事業 [区画整理課]	組合が施行する土地区画整理事業に伴う道路・水路の築造等に対して補助するとともに、区域外の道路・水路等を整備する。	補助金の交付 20年度 中氷鉋、瀬原田一丁田 21年度 中氷鉋、瀬原田一丁田、水沢上庭 22年度 中氷鉋、水沢上庭 地区界道路整備(中氷鉋、瀬原田一丁田、水沢上庭)	
		20年度事業費	295,000 備考

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

施策 611-02	中心市街地の再生 (20年度事業費 3,154,669千円)		
	目標: まちなか居住の促進、散策・回遊できる街並みの形成などの都市整備により、人々が交流し、歩いて楽しめる中心市街地を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
中心市街地(長野銀座地区)の歩行者通行量		24,672人(H18)	32,000人
中心市街地(長野地区)に居住する人口		22,003人	23,000人
中心市街地交流拠点施設の年間利用者数		233,734人	337,000人

【611-02 主要事業】

(金額: 千円)

事業名	事業概要	平成20~22年度の事業内容	
中心市街地活性化推進 [まちづくり推進課]	中心市街地の機能や街並みの整備推進、賑わいの創出等を通じて、中心市街地の活性化を推進する。	中心市街地活性化基本計画に基づく事業推進 ・基本計画に設定した数値目標のフォローアップ調査 ・暮らし・にぎわい再生事業計画の策定 ・もんぜんパートナーシップ制度等によるまちづくりへの参加と推進 ほか	
		20年度事業費	11,847 備考
山王栗田線 [都市計画課]	交通セル内で中央通りと国道19号を東西に結ぶ補助幹線道路を整備する。 ・事業期間: H14~H21 ・L=270m、W=15m	街路事業 20年度 用地取得、道路改良 21年度 道路改良	
		20年度事業費	230,779 備考 H21終了
善光寺門前駐車場整備 [都市計画課]	善光寺参拝客や市街地への来訪者のための駐車場を整備する。 ・事業期間: H12~H21 ・駐車場 A=約1,700㎡	20~21年度 用地取得、駐車場造成工事、維持管理 ほか (駐車場運営はH17.11開始)	
		20年度事業費	116,300 備考 H21終了
長野駅前A-3地区市街地再開発事業補助金 [まちづくり推進課]	法定再開発事業に対し、補助金を交付する。 ・事業期間: H19~H22 ・SRC造 地上12階建 ・敷地面積: 約1,200㎡ ・延床面積: 約9,000㎡	補助金交付 20年度 土地整備、補償、除却 21年度 共同施設整備、供給処理施設、駐車場調査設計計画 22年度 完了清算、登記	
		20年度事業費	299,800 備考 H22終了
新田町地区優良建築物等整備事業補助金 [H20新規] まちづくり推進課]	民間事業者が施行する優良建築物等整備事業に対し補助金を交付する。 ・事業期間: H20~H21 ・RC造 地上13階建 ・敷地面積: 約1,700㎡ ・延床面積: 約4,250㎡	補助金交付 20年度 調査設計計画、土地整備、共同施設整備 21年度 共同施設整備、設計	
		20年度事業費	68,400 備考 H21終了
もんぜんぶら座改修 [まちづくり推進課]	もんぜんぶら座の全館活用に向けて、未利用階の改修工事等を行い、併せて会議室等の増設を実施する。	未利用階(5~8階)フロア改修	
		20年度事業費	194,300 備考 H20終了
長野駅周辺第二土地区画整理 [駅周辺整備局]	長野駅東口周辺地域において、市施行による土地区画整理事業を実施する。 ・事業期間: H5~H28 ・施行面積: 58.2ha	土地区画整理事業による都市基盤整備 ・建物移転、上下水道・ガス等移設 ・公共施設等の整備(都市計画道路、区画・特殊道路) ほか	
		20年度事業費	1,916,650 備考 H28終了

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

基本施策 612 快適に暮らせるまちづくりの推進 (20年度事業費 796,321千円)

公共施設等のユニバーサルデザイン化や快適な住環境の整備により、暮らしやすいまちづくりを推進し、住み続けたいくなるまちを目指します。				
アンケート指標	公共施設や歩道は、すべての人にやさしく暮らしやすいづくりとなっている	H18実績 24.5%	H23目標 25～50%	

施策 612-01	ユニバーサルデザインのまちづくり (20年度事業費 4,500千円)			
	目標：ユニバーサルデザインを取り入れた公共施設の整備を推進するとともに、不特定多数の人が利用する民間建築物等への指導・誘導を図り、だれもが安心して暮らせる環境を目指します。			
指 標		H17実績	H23目標	
道路の交差点における歩車道の段差解消箇所数(累計)		97か所	217か所	
民間建築物等への整備指導件数(累計)		863件	1,337件	

【612-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
あんしん歩行空間事業 [道路課]	交差点などの歩道巻き込み部や横断歩道に接続する歩車道の段差を解消する。 ・事業期間：H15～H24	20年度 歩車道段差解消箇所 18か所/年	21年度 歩車道段差解消箇所 20か所/年
		22年度 歩車道段差解消箇所 20か所/年	
		20年度事業費 4,500	備考 H24終了
やさしいまちづくり推進 131-03掲載 [障害福祉課]	障害のある人や高齢者などが安心して外出できるまちとなるよう、市有施設及び市管理道路を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・点字ブロックの敷設 ・歩道段差解消工事 ・身体障害用トイレの設置 ・手すり(スロープ)の設置 	
		20年度事業費 (14,203)	備考

施策 612-02 快適な住環境の整備 (20年度事業費 791,821千円)

施策 612-02	目標：建築協定や地区計画等による市民主体のまちづくりの支援、住まいに関する情報の提供や相談体制の充実などにより、だれもが快適に暮らせる環境を目指します。			
	指 標		H17実績	H23目標
住宅に関する年間延べ相談件数		95件	144件	
建築協定及び地区計画数(累計)		21件	28件	

【612-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
アスベスト飛散防止対策事業補助金 [建築指導課]	多数の者が利用する建築物に露出して吹き付けられているアスベスト等の分析調査・除去を行う所有者に対し、費用の一部を助成する。	吹き付けアスベスト等の分析調査・除去に対する補助金の交付	
		20年度 分析調査事業(2件)	アスベスト等除去事業(2件)
		20年度事業費 16,120	備考 H20終了

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容		
住宅情報提供 [住宅課]	住宅総合相談窓口の設置に伴い、住宅の新築・リフォーム等の総合相談及び住宅関連情報を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅相談の実施 ・住宅情報の提供 		
		20 年度事業費	144	備考
住宅改修 [住宅課]	住戸改善並びに下水道接続等の工事など既存市営住宅の環境整備を行い、住環境の向上を図る。	既存市営住宅の環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道接続工事 (犀南団地) 		
		20 年度事業費	52,143	備考

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

基本施策 613 良好な景観の形成 (20年度事業費 163,621千円)

歴史や文化に育まれた建造物等を保存しながら、恵まれた自然環境と調和する、潤いと個性ある景観を形成し、市民が誇りと愛着を感じられるまちづくりを目指します。				
アンケート指標	歴史的街並みや自然環境に調和した景観が整備されている	H18実績 41.9%	H23目標 50～70%	

施策 613-01	良好な景観の誘導 (20年度事業費 8,659千円)	目標：市民や事業者の景観意識の高揚を図るとともに、豊かな自然環境や眺望に配慮した、良好な景観形成の誘導を目指します。		
	指 標	H17実績	H23目標	
景観形成市民団体の認定数(累計)		6団体	8団体	

【613-01 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容		
都市景観計画 [まちづくり推進課]	長野市が有する、優れた自然環境や歴史的資産、伝統文化に根ざした景観形成を推進するとともに、景観に対する市民意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・長野市景観賞の表彰 ・都市デザインフォーラム・表彰作品めぐりの実施 ・大門南地区の連続立面図作成委託(20年度) ・大規模行為の届出受理及び景観指導 ・景観形成市民団体の指導及び育成 ほか 		
20年度事業費		6,981	備考	

施策 613-02	伝統的な景観の保全と形成 (20年度事業費 154,962千円)	目標：地域の特色をいかした歴史ある街並みの保全・整備により、伝統と文化を感じられる景観の形成を目指します。		
	指 標	H17実績	H23目標	
景観重要建築物の指定数(累計)		5件	9件	
街なみ環境整備事業の進捗率(累計)		6.4%	100%	

【613-02 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容		
景観重要建造物補助金ほか [まちづくり推進課]	良好な景観形成に重要な役割を果たしている建造物及び樹木を指定し、その保全に努め、市民の景観意識の高揚を図る。	20年度 <ul style="list-style-type: none"> ・景観重要建造物への補助 3か所/年 ・景観形成市民団体への補助 2か所/年 21～22年度 <ul style="list-style-type: none"> ・景観重要建造物への補助 4か所/年 ・景観形成市民団体への補助 2か所/年 		
20年度事業費		11,050	備考	
善光寺周辺地区街なみ環境整備 [まちづくり推進課]	善光寺周辺地区の歴史的な街なみ環境を保全・整備する。 ・事業期間：H13～H22 ・地区面積：約13.5ha	20年度 <ul style="list-style-type: none"> ・道路美装化工事(善光寺南線) 21～22年度 <ul style="list-style-type: none"> ・案内板等整備、道路美装化、電線類地中化 ほか 		
20年度事業費		26,062	備考	H22終了

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
善光寺周辺地区建物等修景助成金 [まちづくり推進課]	善光寺周辺地区の歴史的な街なみ景観の保全に向け、住民による「街づくり協定」に基づき行われる住宅等の修景に対して助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅等修景助成 (20年度 8件、21年度 16件、22年度 17件) ・協議会活動助成 	
		20年度事業費	24,800 備考 H22 終了
松代地区街なみ環境整備 [まちづくり推進課]	松代地区の歴史的な街なみ環境を保全・整備する。 ・事業期間：H14～H23 ・地区面積：約 72ha	20年度 ・道路美装化、防火水槽整備 21～22年度 ・道路美装化、電線類地中化、水路整備 ほか	
		20年度事業費	74,250 備考 H23 終了
松代地区建物等修景助成金ほか [まちづくり推進課]	松代地区の歴史的な街なみ景観の保全に向け、住民による「街づくり協定」に基づき行われる住宅等の修景に対して助成する。	20～22年度 ・住宅等修景助成 (6件/年) ・協議会活動助成 (1件/年)	
		20年度事業費	18,800 備考 H23 終了

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

基本施策 621 交通体系の整備		(20年度事業費 576,796千円)		
市民・地域・事業者・関係団体・行政が一体となった交通体系の整備を推進し、交通環境の円滑化を図り、市民や観光客が快適に市内を移動できる公共交通が充実したまちを目指します。				
アンケート指標	利用しやすい公共交通機関が整備されている	H18実績 31.1%	H23目標 50～70%	

施策 621-01	公共交通機関の整備	(20年度事業費 166,379千円)		
	目標：地域や市民ニーズに合った公共交通システムの構築を図り、快適で利用しやすい移動手段の確保を目指します。			
指標		H17実績	H23目標	
市内路線バスの年間利用者数		1,000万人	1,011万人	

【621-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
コミュニティバス運行事業補助金 [交通政策課]	高齢者や子どもなどの移動手段を確保するため、地域の交通需要等に応じたコミュニティバスや乗合タクシーの運行に補助を行う。	<バス路線の無い地域> ・小型バスまたは乗合タクシーの運行 <地域内移動の需要が多い地域> ・地域循環コミュニティバスの運行 ・中心市街地循環バスの運行 20年度事業費 33,889 備考	
市営バス運行事業 [交通政策課]	高齢者や子どもなどの移動手段を確保するため、合併前の旧町村による町・村営バスを引き継いで運行する。	・市営バスの運行 ・運行内容の見直し ・路線等再編の実施 (豊野地区1路線、戸隠地区2路線、鬼無里地区6路線、大岡地区4路線) 20年度事業費 77,817 備考 合併・過疎	
中山間地域輸送システム運行費補助金 [交通政策課]	中山間地域における地域住民や来訪者の手段を確保するため、長野市バス路線網再編基本計画に基づき実施する乗合タクシーの運行の経費に対する補助を行う。	中山間地域5地区での乗合タクシー運行に対する補助金交付(七二会、芋井、信更、小田切、浅川地区) ・事前予約制による運行 ・小型タクシーによる乗合運行 ・会員制による分かりやすい運行 20年度事業費 14,423 備考	
新幹線対策 [交通政策課]	北陸新幹線長野以北の建設促進を図るため、沿線市町村等による協議会等への参画や、通過予定地区の対策委員会に対し補助を行う。	・協議会参画等事業推進(北陸新幹線関係都市連絡協議会、北陸新幹線建設促進同盟会) ・北陸新幹線長野県沿線広域市町村連絡協議会負担金 ・長野市北陸新幹線地区対策委員会補助金 20年度事業費 638 備考	
鉄道軌道近代化設備整備費補助金 [交通政策課]	鉄道事業者が行う鉄道軌道近代化設備整備費に対し、沿線市町村と協調し補助金を交付する。市町村の交付により、国及び県としても補助対象となるもの。	補助金交付 20年度対象事業者：長野電鉄 20年度事業費 3,252 備考	

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

施策 621-02	効率的な交通環境の整備 (20年度事業費 410,417千円)		
	目標：効果的な交通需要マネジメント施策等の導入により、様々な交通手段が円滑に機能し、だれもが効率的に移動できる交通環境の整備を目指します。		
指 標		H17実績	H23目標
市街地への1日当たりの流入乗用車両数		30,585台	29,800台
一人乗りマイカー率		79.2%	77%

【621-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
パーク・アンド・バス・ライド・システム [交通政策課]	善光寺周辺や中心市街地の交通渋滞緩和策として、郊外の臨時駐車場でシャトルバスに乗り換えるパーク・アンド・バス・ライドを実施する。	パーク&バスライドの実施(ゴールデンウィーク) ・シャトルバス運行 ・案内パンフレット作成、配布 ・交通規制 交通量調査の実施(春・秋の2回実施)	
		20年度事業費	4,845 備考
総合交通計画 [都市計画課]	道路や公共交通機関の利便性の向上を図り、利用者に安全で快適な交通環境を提供する。	長野都市圏パーソントリップ調査に基づく都市計画道路の見直し等 ・都市計画道路優先整備路線の検討 ・中央通り歩行者優先道路の実現化計画 ・中央通り歩行者交通量調査	
		20年度事業費	6,094 備考

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

基本施策 622 道路網の整備 (20年度事業費 4,858,502千円)

都市機能を支える体系的な道路ネットワークを形成するとともに、市民に身近な生活道路の整備・改善を図り、歩行者や車が安全で円滑に移動できるまちを目指します。

アンケート指標	日常生活において、使いやすい道路が整備されている	H18実績 40.8%	H23目標 50～70%	
---------	--------------------------	----------------	-----------------	--

施策 622-01 広域道路網の整備 (20年度事業費 2,039,947千円)

目標：広域幹線道路をはじめ、市内の幹線道路網を体系的に整備することにより、円滑な道路ネットワークの確立を目指します。

指標	H17実績	H23目標	
都市計画道路の整備率	51.7%	54%	

【622-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
栗田安茂里線 [都市計画課]	長野駅東口線と東通りを東西に結び、周辺に集積する各種施設にアクセスする幹線道路を整備する。 ・事業期間：H9～H21 ・L=370m、W=16m	街路事業 20年度 用地取得、道路改良 21年度 道路改良	
		20年度事業費	250,000 備考 H21終了
返目浅川線 [都市計画課]	北部住居地域と中心市街地を結ぶ北部幹線に結節する補助幹線道路を整備する。 ・事業期間：H12～H21 ・L=67m、W=12m	街路事業 20年度 道路改良(橋台工事) 21年度 道路改良(橋梁工事)	
		20年度事業費	49,000 備考 H21終了
北部幹線 [都市計画課]	市北部地域と中心市街地を結ぶとともに、市街地を囲む外環状線を形成する地域高規格道路として整備する。 ・事業期間：H19～H24 ・L=1,200m、W=22m	街路事業 20年度 用地取得、設計 21年度 用地取得、道路改良 22年度 用地取得、道路改良	
		20年度事業費	708,045 備考 H24終了、合併
街路整備県工事負担金 [都市計画課]	県が施工する街路事業に対し、その事業費の一部を負担する。	都市計画街路負担金支出 20年度 丹波島村山線、北長野通り線、高田若槻線	
		20年度事業費	79,211 備考
浅川東条台ヶ窪線 [道路課]	浅川東条と台ヶ窪を結ぶ浅川西部の幹線道路を整備する。 ・事業期間：S63～H23 ・L=6,520m、W=7m	幹線市道新設改良 20年度 用地取得 21年度 用地取得、建物補償、道路改良 22年度 用地取得、建物補償、道路改良	
		20年度事業費	30,000 備考 H23終了
若槻474号線 [道路課]	主要地方道長野荒瀬原線とJR三才駅周辺を結ぶ幹線道路を整備する。 ・事業期間：H20～H24 ・L=1,300m、W=11m	幹線市道新設改良(三才若槻北部線の一部) 20年度 用地取得、道路築造 L=100m 21年度 道路改良 22年度 道路改良	
		20年度事業費	50,000 備考 H24終了、合併

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
古里 327 号線 [道路課]	市北東部と JR 三才駅周辺を結ぶ幹線道路を整備する。 ・事業期間：H20～H23 ・L = 400m、W = 12m	幹線市道新設改良 (三才若槻北部線の一部) 20 年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良 L = 200m 21 年度 測量設計、用地取得、道路改良 22 年度 測量設計、用地取得、道路改良	
		20 年度事業費	110,000 備考 H23 終了、合併
矢平保玉線 [道路課]	小田切中央部の幹線道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：S62～H25 ・L = 2,910m W = 5～7m	幹線市道改良 20 年度 測量設計、用地取得、道路改良 L = 90m 21 年度 道路改良 22 年度 道路改良	
		20 年度事業費	50,000 備考 H25 終了
百瀬岩戸池平線 [道路課]	国道 406 号と主要地方道長野戸隠線を結ぶ茅井中央部の幹線道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：S62～H24 ・L = 3,010m、W = 7m	幹線市道改良 20 年度 用地取得、道路改良 L = 50m 21 年度 道路改良 22 年度 道路改良	
		20 年度事業費	20,000 備考 H24 終了
影山岩戸線 [道路課]	国道 406 号と主要地方道長野戸隠線を結ぶ茅井中央部の幹線道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H6～H26 ・L = 3,240m、W = 7m	幹線市道改良 20 年度 用地取得、道路改良 L = 170m 21 年度 用地取得、道路改良 22 年度 用地取得、道路改良	
		20 年度事業費	60,000 備考 H26 終了、合併
共和今井線 [道路課]	市道今井田牧線を西へ延長し、県道犀口下居返線までの東西幹線道路及び共和小学校への南北線を新設する。 ・事業期間：H15～H22 ・L=1,030m、W=12～16m	幹線市道新設改良 20 年度 用地取得、道路改良 L = 170m 21 年度 用地取得、道路改良 22 年度 用地取得、道路改良	
		20 年度事業費	90,000 備考 H22 終了
田野口小田原線 [道路課]	大岡地区と篠ノ井地区を結ぶ主要路線の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H17～H26 ・L = 6,400m、W = 6.5m	幹線市道改良 20 年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良 L = 300m 21 年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良 22 年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良	
		20 年度事業費	140,000 備考 H26 終了、合併
中村田頭線 [道路課]	戸隠地区の中央部である豊岡と栃原を結ぶ主要路線の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H12～H26 ・L = 7,581m、W = 7m	幹線市道新設改良 20 年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良 L = 700m 21 年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良 22 年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良	
		20 年度事業費	123,000 備考 H26 終了、合併・過疎
椀内大八橋線 [道路課]	大岡地区の中心部と国道 19 号を結ぶ主要路線の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H16～H26 ・L = 5,785m、W = 5～7m	幹線市道改良 20 年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良 L = 240m 21 年度 測量設計、物件補償、道路改良 22 年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良	
		20 年度事業費	80,000 備考 H26 終了、合併・過疎
古牧朝陽線 (下河原地区) [道路課]	中心市街地から国道 18 号東バイパスへ接続する幹線道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H19～H23 ・L = 400m、W = 12m	幹線市道新設改良 20 年度 設計、用地取得 21 年度 用地取得 22 年度 用地取得、道路改良	
		20 年度事業費	30,000 備考 H23 終了

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
豊野穂保線 [道路課]	豊野地区から新幹線側道を通り、長野市街地北部を結ぶ補助幹線道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H19～H23 ・L = 1,330m、W = 9m	幹線市道新設改良 20年度 用地取得、物件補償、道路改良 L = 250m 21年度 用地取得、道路改良 22年度 測量設計、用地取得、道路改良	
		20年度事業費	50,000 備考 H23 終了、合併
県道道路新設改良負担金 [道路課]	県道の整備促進により渋滞緩和や主要幹線のネットワーク化を図るため、県事業による県道の改良等の費用の一部を負担する。	県工事負担金支出	
		20年度事業費	42,400 備考 合併・過疎

施策 622-02	生活道路の整備 (20年度事業費 2,818,555千円)		
	目標：生活道路の拡幅改良等の整備を図り、日常生活を支え、安全で安心して利用できる道路環境を目指します。		
指標		H17実績	H23目標
生活道路の整備延長(市道)		1,763 km	1,797 km
歩道の整備延長(市道)		280 km	290 km

【622-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
東外環状線関連事業 [道路課]	東外環状線長野東バイパスと交差する市道の拡幅改良等を行う。 ・事業期間：H15～H27 ・L = 2,620m ・W = 5～12m	生活道路新設改良 20年度 測量設計、用地取得 21年度 測量設計、用地取得 22年度 測量設計、用地取得	
		20年度事業費	100,000 備考 H27 終了
豊野平出線 [道路課]	豊野地区から飯綱町の主要地方道長野荒瀬原線を結ぶ道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H12～H25 ・L = 2,620m、W = 7m	生活道路改良 20年度 用地取得、道路改良 L = 70m 21年度 用地取得、道路改良 22年度 道路改良	
		20年度事業費	31,000 備考 H25 終了
善光寺街道線 [道路課]	国道 18 号から豊野のつつじ山公園を通り、豊野平出線に通じる道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H13～H25 ・L = 2,000m、W = 4m	生活道路改良 20年度 用地取得、踏切拡幅工事(JR委託) 21年度 設計、踏切拡幅工事(JR委託) 22年度 道路改良	
		20年度事業費	60,000 備考 H25 終了
参宮線 [道路課]	戸隠地区の中心部国道406号を結ぶ主要道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H14～H28 ・L = 1,600m、W = 7m	生活道路改良 20年度 道路改良 L = 100m 21年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良 22年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良	
		20年度事業費	30,000 備考 H28 終了、合併・過疎
馬場大久保線 [道路課]	戸隠地区の中心部と県道戸隠高原浅川線を結ぶ道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H17～H26 ・L = 2,200m、W = 7m	生活道路改良 20年度 測量設計、物件補償、道路改良 L = 240m 21年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良 22年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良	
		20年度事業費	52,000 備考 H26 終了、合併・過疎

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

事業名	事業概要	平成 20～22 年度の事業内容	
戸隠東線 [道路課]	鬼無里地区の東部と主要地方道信濃信州新線を結ぶ道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H16～H21 ・L=1,659m、W=5m	生活道路新設改良 20年度 道路改良 L=80m 21年度 道路改良	
		20年度事業費	80,000 備考 H21 終了、合併・過疎
上平線 [道路課]	国道406号から各集落を經由し主要地方道信濃信州新線を結ぶ道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H9～H21 ・L=1,820m、W=5m	生活道路改良 20年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良 L=150m 21年度 用地取得、物件補償、道路改良	
		20年度事業費	18,000 備考 H21 終了、合併・過疎
当村線 [道路課]	鬼無里地区南部の集落から地区中心部へのアクセス道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H12～H21 ・L=1,180m、W=5m	生活道路改良 20年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良 L=150m 21年度 用地取得、物件補償、道路改良	
		20年度事業費	20,000 備考 H21 終了、合併・過疎
芦ノ尻御曹子橋線 [道路課]	主要地方道丸子信州新線と国道19号を結ぶ道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H1～H26 ・L=3,963m、W=5m	生活道路改良 20年度 物件補償、道路改良 L=250m 21年度 物件補償、道路改良 22年度 物件補償、道路改良	
		20年度事業費	70,000 備考 H26 終了、合併・過疎
市道小規模 [道路課]	比較的小規模な箇所での改良工事を行う。	・市道改良小規模（現道の拡幅改良） ・市道舗装小規模（砂利道の舗装や傷んだ舗装の更新） ・市道側溝小規模（側溝の新設や老朽化した側溝の改修）	
		20年度事業費	1,007,100 備考 合併・過疎
橋りょう安全点検管理 [維持課]	橋長10m以上・幅員4m以上の橋について、点検検査、補強・補修工事を実施する。	20年度 補修工事3橋 21年度 調査委託7橋、補修工事4橋 22年度 補修工事4橋	
		20年度事業費	49,900 備考 H22 終了
狭あい道路整備 [建築指導課]	建築基準法に基づき、狭あい道路の後退用地を道路形状に整備する。	・所有権移転等事務 ・道路形状整備	
		20年度事業費	207,263 備考
松代地区歴史的道すじ整備事業 [都市計画課]	歴史的環境の保全や個性あふれるまちづくりを行うため、車と歩行者の調和を考慮した道路の整備を行う。 ・事業期間：H8～H28 ・L=4,450m、W=4～10m	街路事業（歴史的道すじの道路整備） 20年度 道路改良 21年度 道路改良 22年度 道路改良	
		20年度事業費	60,000 備考 H28 終了

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

基本施策 623 高度情報化の推進 (20年度事業費 129,236千円)

日常生活の中で、だれもが情報通信技術の利便性を受けられることができる環境を整備し、高度情報化に適応したまちを目指します。				
アンケート指標	高速インターネットなどの情報通信サービスを利用できる環境が整っている	H18実績 35.9%	H23目標 50～70%	

施策 623-01	情報通信基盤の整備 (20年度事業費 129,236千円)			
	目標：地域の情報格差の解消や市民の情報活用能力の向上を図り、日常生活の中でだれもが情報通信技術の利便性を等しく受けられることができる環境を目指します。			
指 標		H17実績	H23目標	
長野市公式ホームページのトップ・ページへの年間アクセス件数		136万件	200万件	

【623-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成20～22年度の事業内容	
フルネットセンター活用 [情報政策課]	地域情報化の拠点としてパソコンをはじめとする情報通信機器を設置し、施設の活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・無料インターネット体験コーナーの設置 ・各種パソコン教室の開催 ・高度情報通信機器、映像系機器等の維持管理 など 	
		20年度事業費	51,528 備考
電子市役所推進事業 051-01掲載 [情報政策課]	電子市役所構築に向け、第二次長野市高度情報化基本計画に基づき、情報流通基盤の整備等を実施する。	20年度	人事給与システム・庶務事務システムの要件定義・仕様検討、ITガバナンスの強化
		21年度	人事給与システム・庶務事務システムの整備、情報流通基盤の要件定義・仕様検討
		22年度	情報流通基盤の整備、新無線LAN構築等
		20年度事業費	(204,678) 備考

4 大規模プロジェクト

4 大規模プロジェクト

大規模プロジェクト

…ここでの大規模プロジェクトとは、原則として総事業費が5億円以上見込まれる事業のうち、建物や都市施設の新設・開設を伴うもの、新システムや新設備の導入を伴うものとし、以下のとおり、既存プロジェクトと新規プロジェクトに分けて記載しました。

< 既存プロジェクト >

・大規模プロジェクトのうち、既に着工済み（用地取得を含む）の事業及び20年度予算において着工（用地取得を含む）の事業

事業名	事業概要	事業期間	総事業費 (概算額)
電子市役所推進事業	電子市役所構築に向けての基礎作りとして、第二次長野市高度情報化基本計画に基づき、情報流通基盤等を整備	H19～H23	約19億
統合型GIS構築事業	全庁で利用するデジタルデータによる地理情報システム（GIS）の構築	H18～H22	約13億
篠ノ井中央地区公園建設	厚生連篠ノ井総合病院に近接する地区公園の整備 ・整備面積 約6.0ha	H13～H24	約43億
若穂中央地区公園建設	若穂中学校に近接する地区公園の整備 ・整備面積 約5.0ha	H11～H21	約16億
大豆島近隣公園建設	大豆島小学校に近接する近隣公園の整備 ・整備面積 約1.6ha	H13～H22	約12億
南向近隣公園建設	上高田地区における近隣公園の整備 ・整備面積 約2.4ha	H17～H28	約29億
城東小学校校舎改築	老朽化した校舎を改築し、耐震性能を確保 ・RC造3階 5,361㎡	H18～H21	約18億
市立高等学校建設	市立高等学校（H20年4月開校）の建設と備品類の整備 ・校舎 10,395㎡ ・体育館 4,490㎡ ・多目的ホール 500㎡	H17～H22	約46億
豊野中学校校舎・屋内運動場改築	豊野中学校南校舎及び体育館の改築 ・校舎 3,500㎡、体育館 2,640㎡	H20～H22	約22億
（仮称）柳原総合市民センター建設	柳原地区における支所、公民館、東部文化施設を併設した総合市民センターの建設	H17～H21	約15億

4 大規模プロジェクト

事業名	事業概要	事業期間	総事業費 (概算額)
大室古墳群保存整備	国指定の大室古墳群の古墳とそれを取り巻く環境の保全と整備 ・国史跡指定地 163,043㎡ ・市史跡指定地 6,189㎡	H9～H23	約23億
新御殿跡保存整備	松代地区における、老朽化が著しい国史跡新御殿跡の修理・復元の整備	H15～H23	約10億
(仮称)北部スポーツ・レクリエーションパーク建設	多目的グラウンド、四季型屋内運動場、アクションスポーツ広場、マレットゴルフ場等の複合体育施設の建設 ・計画面積 約7.0ha	H15～H25	約19億
古牧中部土地区画整理事業	国道406号線と国道19号を結ぶ高田若槻線の整備と、周辺地区の公共施設及び宅地の整備 ・施行面積 8.5ha	H12～H21	約34億
長野駅前A-3地区市街地再開発事業補助金	法定再開発事業に対する補助金の交付 ・延床面積 約9,000㎡	H19～H22	約6億
長野駅周辺第二土地区画整理	長野駅東口周辺地域において、市施行による土地区画整理事業の実施 ・施行面積 58.2ha	H5～H28	約780億
山王栗田線	交通セル内で中央通りと国道19号を東西に結ぶ道路の整備(街路事業) ・L=270m W=15m	H14～H21	約9億
栗田安茂里線	長野駅東口線と東通りを東西に結び、周辺に集積する各種施設にアクセスする幹線道路の整備(街路事業) ・L=370m W=16m	H9～H21	約18億
北部幹線	市北部地域と中心市街地を結ぶとともに、市街地を囲む外環状線を形成する地域高規格道路の整備(街路事業) ・L=1,200m W=22m	H19～H24	約42億
若槻474号線	主要地方道長野荒瀬原線とJR三才駅周辺を結ぶ幹線道路の整備(市道新設改良事業 三才若槻北部線の一部) ・L=1,300m W=11m	H20～H24	約6億
古里327号線	市北東部とJR三才駅周辺を結ぶ幹線道路の整備(市道新設改良事業 三才若槻北部線の一部) ・L=400m W=12m	H20～H23	約5億

4 大規模プロジェクト

事業名	事業概要	事業期間	総事業費 (概算額)
共和今井線	市道今井田牧線を西へ延長し、県道犀口下居返線までの東西幹線及び共和小学校への南北線の 신설 (市道新設改良事業) ・L=1,030m、W=12~16m	H15~H22	約9億
産業団地等整備 【産業団地事業会計】	旧南部終末処理場用地及び長野木工団地の一部区画の用地取得 27,100㎡ 長野木工団地の一部区画の用地造成 7,700㎡	H20~	未定

<新規プロジェクト>

- ・H21年度以降のプロジェクトのうち、今後具体化して開始が見込まれる事業

(内容はH20年3月現在の見込みであり、事業実施や予算を決定するものではありません。
今後の社会経済情勢や財政上の事情により変更等が生じる場合があります。)

事業名	事業概要	総事業費 (概算額)
市役所庁舎整備	市役所第一庁舎の耐震対策による建替え (市民会館の建替えも含めて検討、23年度以降の実施)	未定
斎場新設	既存斎場の老朽化に伴う新斎場の建設 (詳細未定)	未定
ごみ焼却施設新設	長野地域広域市町村圏内における新ごみ焼却施設の建設に伴う、長野広域連合負担金の支出 (建設候補地：大豆島地区) (詳細未定)	未定
消防機動センター・氷鉋分署整備事業	老朽化している氷鉋分署の移転新築に併せ、消防機動力を向上させ被害の軽減を図る。(詳細未定)	未定
(仮称)大豆島総合市民センターの建設	大豆島地区における支所、公民館を併設した総合市民センターの建設 (詳細未定)	未定

5 合併関連の主な事業

5 合併関連の主な事業

合併関連の主な事業 (H20 ~ H22)

(単位:千円)

事業名	区分	H20事業費 (予算)	H20 ~ H22事業計画				
			事業内容	完了(予定)年	H20	H21	H22
戸隠・鬼無里地区簡易水道管路網図整備	戸隠 鬼無里	15,300	全庁統合型GISでの水道管路網図を整備し、水道局への円滑な事務移管と今後の適切な維持管理を図るもの。	H20	→		
消防水利整備	旧町村	5,900	耐震性貯水槽(40m ³)設置	H20 ~ H22	H22	→	→
消防水利整備	戸隠		耐震性貯水槽(40m ³)設置	H21 ~ H22	H22		→
消防水利整備	鬼無里		耐震性貯水槽(40m ³)設置	H21 ~ H22	H22		→
消防水利整備	大岡	(5,900)	耐震性貯水槽(40m ³)設置 H20 1基	H20 ~ H22	H22	→	→
博物館分館整備	戸隠	19,610	旧柵小学校校舎を利用し、新たな自然史系博物館として改修する。 ・事業期間 H18 ~ H20 ・RS造3階建 約2,700m ²	H20	→		
鬼無里ランランカーニバル	鬼無里	1,000	鬼無里ランランカーニバル開催負担金				
(仮称)北部スポーツ・レクリエーションパーク建設事業	長野	665,479	多目的グラウンド、四季型屋内運動場、マレットゴルフ場等の建設 ・事業期間 H15 ~ H25 ・計画面積 約7ha 20年度 用地再取得、四季型屋内運動場設計委託、土地造成工事 21年度 用地道路造成工事、体育施設整備工事、給排水設備工事 22年度 体育施設整備工事、電気及び給排水設備工事	H25			
(仮称)柳原総合市民センター建設事業	長野	724,739	公民館に支所と東部文化施設を併設 事業期間 H17 ~ H21 S造平屋建 約2,000m ² 20年度 用地再取得、監理委託、建設工事 21年度 建設工事、初度調弁	H21	→		
森林作業道峯山線開設事業	鬼無里	6,280	・事業期間H18 ~ H23 ・L = 2,000m、W = 3.0m	H23			
林道大川線改良	鬼無里	20,000	・事業期間H20 ~ H23 ・L = 3,000m、W = 4.0 ~ 5.0m	H23			
市営バス運行事業	旧町村	77,817	市営バスの運行 ・運行内容の見直し ・路線等再編を実施				
北部幹線街路事業	長野	708,045	事業期間: H19 ~ H24 L = 1,200m、W = 22m 20年度 用地取得、設計 21年度 用地取得、道路改良工事 22年度 用地取得、道路改良工事	H24			

5 合併関連の主な事業

(単位:千円)

事業名	区分	H20事業費 (予算)	H20～H22事業計画				
			事業内容	完了(予定)年	H20	H21	H22
市道三才若槻北部線改良 事業期間: H15～H26 L = 2,700m W = 10～12m	長野	160,000	市道若槻474号線改良 (H20: 50,000千円) 事業期間: H20～H24 L = 1,300m、W = 11m 20年度 用地取得、 道路築造 L = 100m 21～22年度 道路改良工事 市道古里327号線改良 (H20: 110,000千円) 事業期間: H20～H23 L = 400m、W = 12m 20年度 用地取得、物件補償、 測量設計、道路改良工事 L = 200m 21～22年度 道路改良工事、測量 設計、用地取得	H26			
市道豊野穂保線改良	長野	50,000	事業期間: H19～H23 L = 1,330m、W = 9m 20年度 用地取得、物件補償 道路改良 L = 250m 21年度 用地取得、道路改良工事 22年度 用地取得、道路改良工事	H23			
市道田野口小田原線改良	長野	140,000	事業期間: H17～H26 L = 6,400m、W = 6.5m 20年度 測量設計、用地取得 道路改良 L = 300m 21年度 測量設計、用地取得、道路改良 22年度 測量設計、用地取得、道路改良	H26			
市道影山岩戸線改良	長野	60,000	事業期間: H6～H26 L = 3,240m、W = 7m 20年度 用地取得、道路改良 L = 170m 21年度 用地取得、道路改良 22年度 用地取得、道路改良	H26			
市道中村田頭線改良	戸隠	123,000	事業期間: H12～H26 L = 7,581m、W = 7m 20年度 測量設計、用地取得、物件補償、 道路改良 L = 700m 21年度 測量設計、用地取得、物件補償、 道路改良 22年度 測量設計、用地取得、物件補償、 道路改良	H26			
市道参宮線改良	戸隠	30,000	事業期間: H14～H28 L = 1,600m、W = 7m 20年度 道路改良 L = 100m 21年度 測量設計、用地取得、物件補償、 道路改良 22年度 測量設計、用地取得、物件補償、 道路改良	H28			
市道馬場大久保線改良	戸隠	52,000	事業期間: H17～H26 L = 2,200m、W = 7m 20年度 測量設計、物件補償、 道路改良 L = 240m 21年度 測量設計、用地取得、物件補償、 道路改良 22年度 測量設計、用地取得、物件補償、 道路改良	H26			

5 合併関連の主な事業

(単位:千円)

事業名	区分	H20事業費 (予算)	H20～H22事業計画				
			事業内容	完了(予定)年	H20	H21	H22
市道当村線改良	鬼無里	20,000	事業期間: H12～H21 L = 1,180m、W = 5m 20年度 測量設計、用地取得、物件補償、 道路改良 L = 150m 21年度 用地取得、物件補償、道路改良	H21	→		
市道日影線改良	鬼無里	42,000	事業期間: H9～H21 L = 2,450m、W = 5m 20年度 物件補償、道路改良 L = 150m 21年度 測量設計、用地取得、物件補償、 道路改良	H21	→		
市道戸隠東線改良	鬼無里	80,000	事業期間: H16～H21 L = 1,659m、W = 5m 20年度 道路改良 L = 80m 21年度 道路改良	H21	→		
市道上平線改良	鬼無里	18,000	事業期間: H9～H21 L = 1,820m、W = 5m 20年度 測量設計、用地取得、物件補償、 道路改良 L = 150m 21年度 用地取得、物件補償、道路改良	H21	→		
改良小規模事業	鬼無里	24,000	比較的小規模な現道の拡幅改良の実施				
舗装小規模事業	鬼無里	5,000	砂利道の舗装や傷んだ舗装の更新で、比較的小規模な箇所を実施				
市道椀内大八橋線改良	大岡	80,000	事業期間: H16～H26 L = 5,785m、W = 5～7m 20年度 測量設計、用地取得、物件補償 道路改良 L = 240m 21年度 測量設計、物件補償、道路改良 22年度 測量設計、用地取得、物件補償 道路改良	H26			
市道芦ノ尻御曹子橋線改良	大岡	70,000	事業期間: H1～H26 L = 3,963m、W = 5m 20年度 物件補償 道路改良 L = 250m 21年度 物件補償、道路改良 22年度 物件補償、道路改良	H26			
豊野駅周辺整備事業 豊野駅北ロータリー整備事業	豊野	118,306	事業期間: H17～H20 施行面積: ロータリー工事 1,680㎡ 20年度 駅舎移転補償、ロータリー工事	H20	→		
地籍調査事業	全市	11,716	合併4地区の地籍調査 ・調査箇所の住民説明会の実施 ・地籍調査業務委託 ・実施済地区の修正				
合計		3,328,192					

6 財政の見通し

平成20年度当初予算（普通会計）の概要

（単位：百万円）

		区 分	20年度当初予算額
行政 活動	歳 入	市税	60,641
		地方譲与税等	7,403
		地方交付税	18,500
		負担金・使用料・手数料	5,445
		国県支出金	16,703
		繰越金	123
		その他の収入	12,578
		歳 入 計 A	121,393
	歳 出	人件費	22,615
		扶助費	17,468
		投資的経費	19,037
		補助費等	16,332
		繰出金	7,857
		公債費（利子）	3,391
		その他の経費	27,502
歳 出 計 B		114,202	
収支差引（A - B）C		7,191	

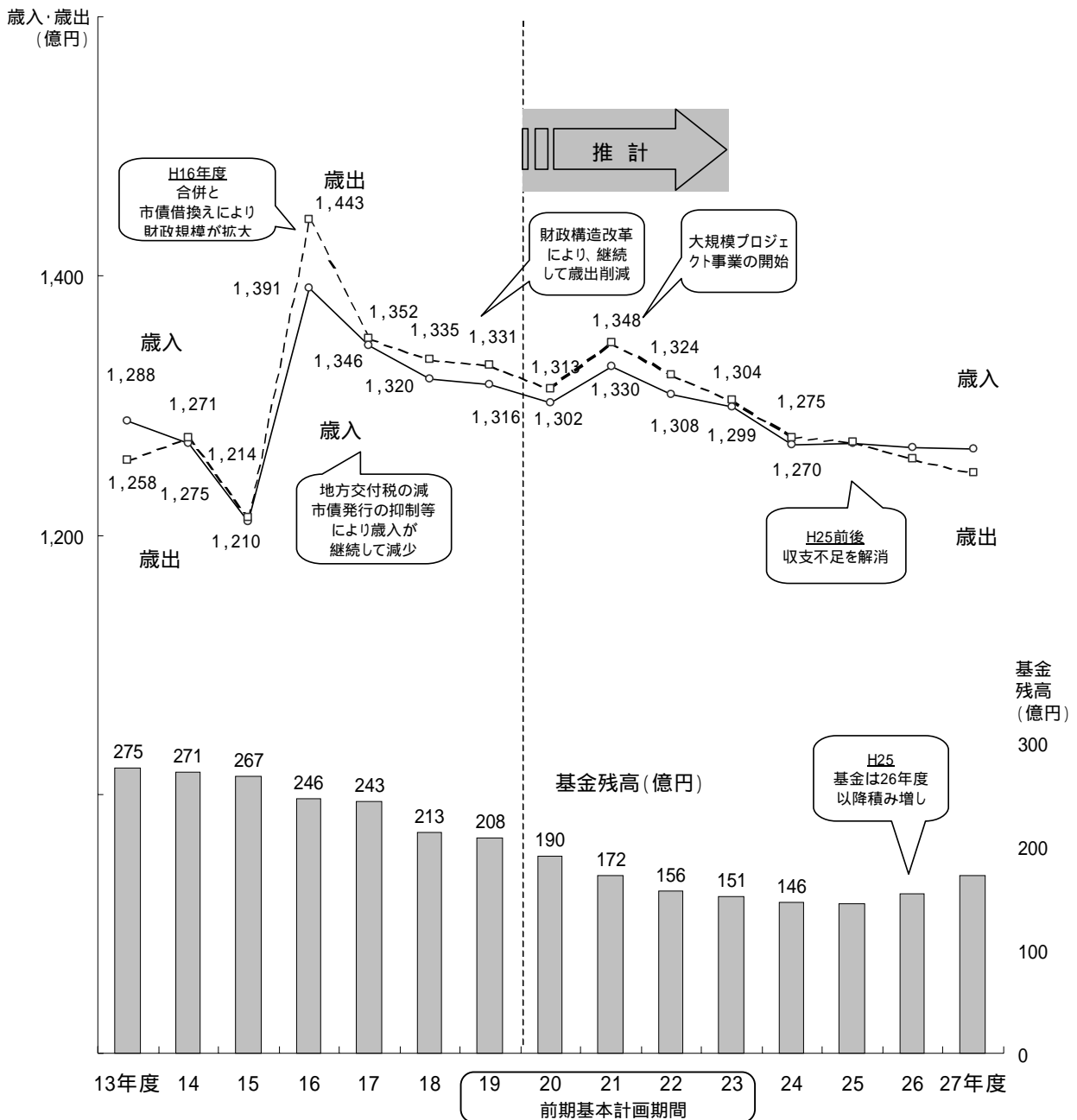
財 務 活 動	歳 入	借入金収入	12,019
		市債（建設費）	7,060
		市債（減税補てん債）	
		市債（臨時財政対策債）	2,652
		市債（借換債）	2,307
		国庫支出金（特定資金公共投資事業債分）	
		財政調整基金等取崩収入	1,800
	歳 入 計 D	13,819	
	歳 出	借入金元金償還金支出	20,928
		財政調整基金等積立支出	82
歳 出 計 E		21,010	
収支差引（D - E）F		-7,191	

収支差引合計（C + F）		0
---------------	--	---

6 財政の見通し

歳入・歳出（普通会計）と財政調整のための基金残高 【平成13年度～27年度】

以下の図表の数値は、「財政構造改革プログラム」作成時における中期財政推計及び公的資金補償金免除繰上げ償還に係る財政健全化計画に基づいて推計しており、今後見直される場合があります。



注1：平成13年度から18年度までは決算額、19年度は決算見込み額、20年度から23年度は推計値、24年度以降は参考値である。

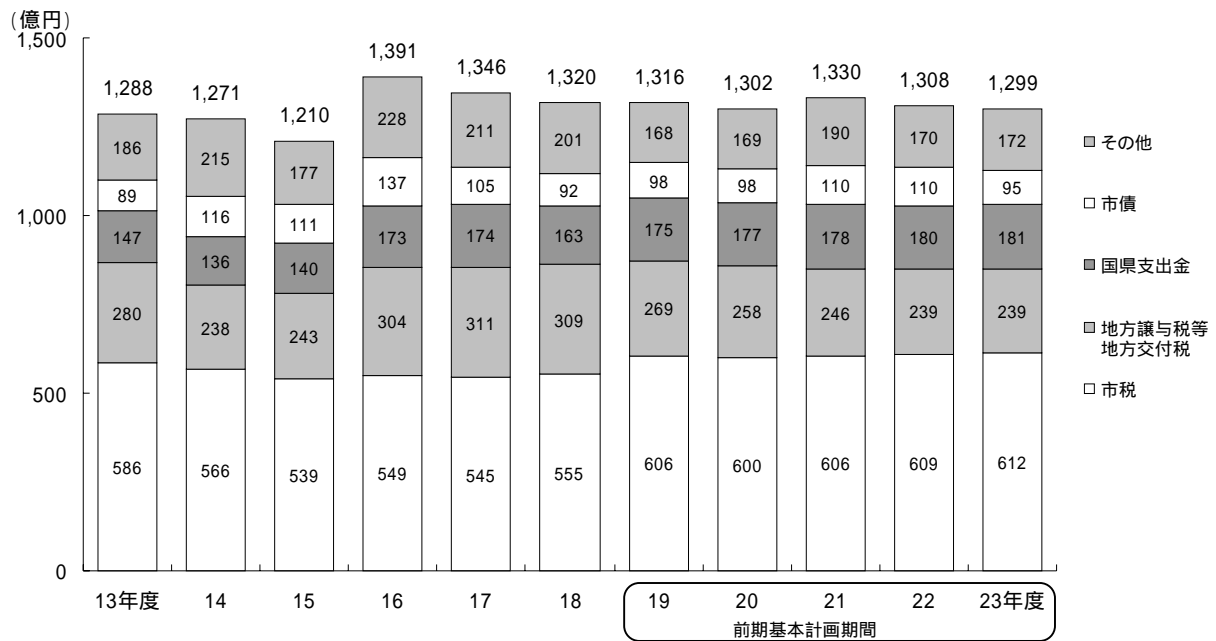
注2：歳入は、歳入総額から翌年度の繰越金及び繰越事業充当財源を差し引いた金額

注3：財政調整のための基金残高は、財政調整基金、減債基金、土地開発基金の残高の合計で歳入及び歳出には、これらの基金に係る積立金及び繰入金を含まない。

(減債基金には住宅新築資金等貸付事業償還準備基金を含む。)

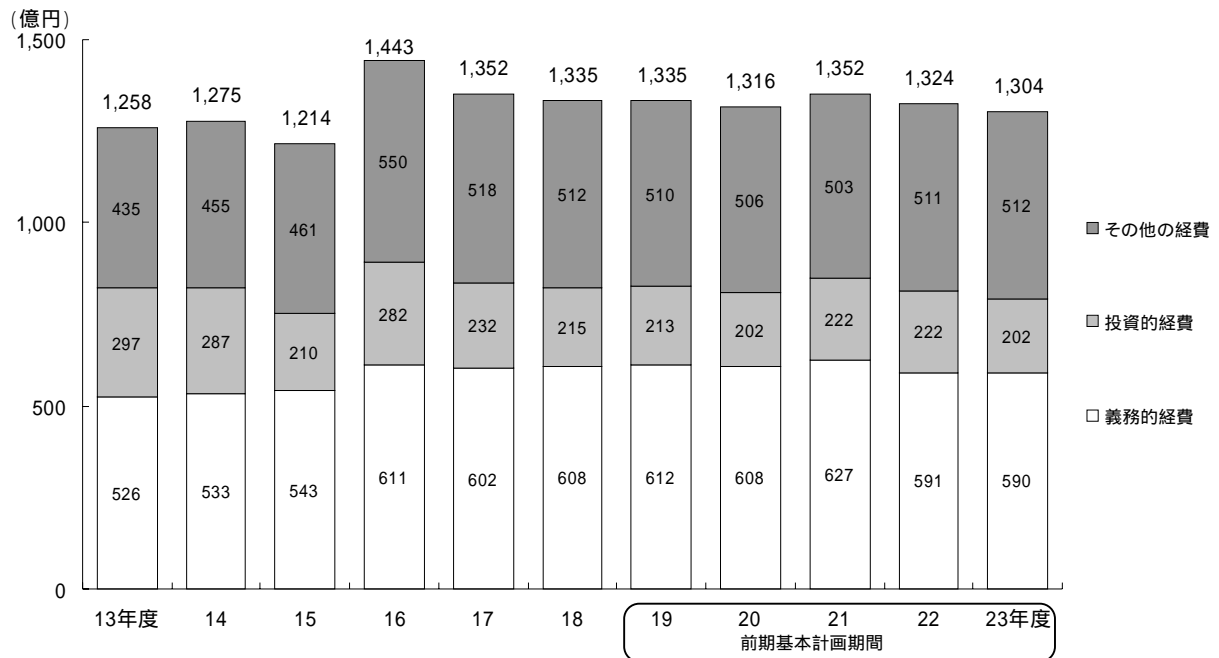
6 財政の見通し

歳入(普通会計) 【平成13年度～23年度】



注1：平成13年度から18年度までは決算額、19年度は決算見込み額、20年度から23年度は推計値である。
 注2：16年度の市債については、借換債と特定資金公共投資事業債を含む。
 注3：16年度は、合併日(H17.1.1)前の合併町村決算額を含む。

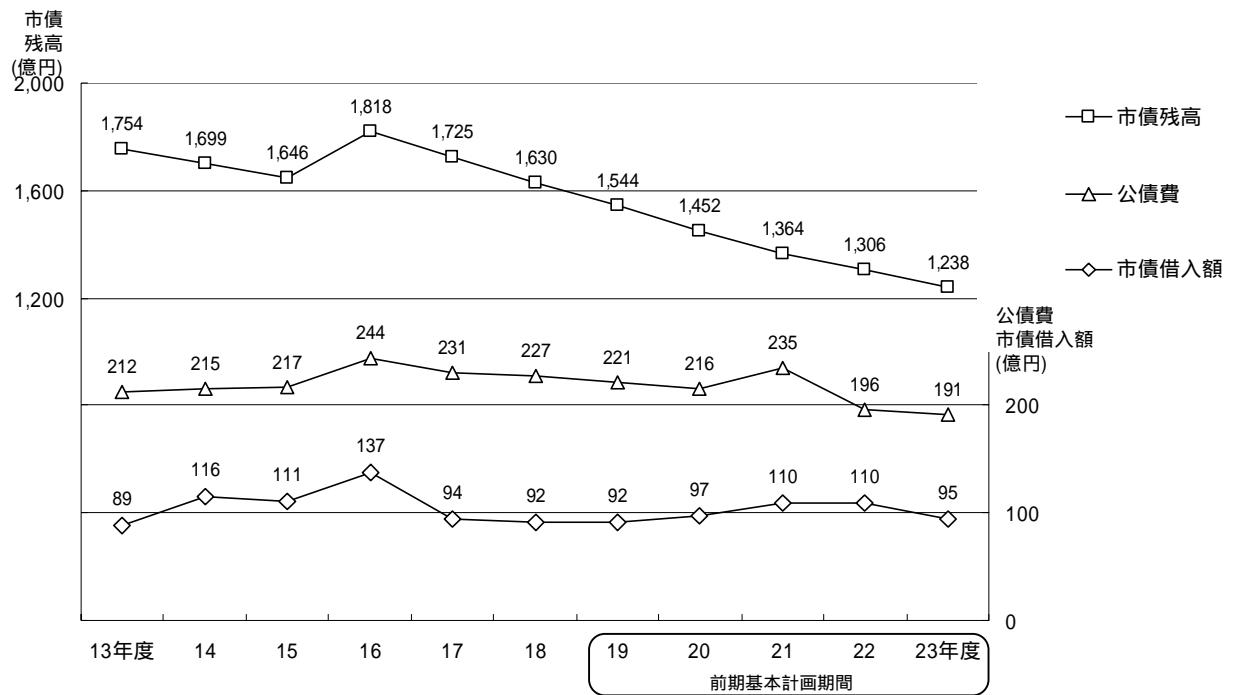
歳出(普通会計) 【平成13年度～23年度】



注1：平成12年度から18年度までは決算額、19年度は決算見込み額、20年度から23年度は推計値である。
 注2：16年度は、合併日(H17.1.1)前の合併町村決算額を含む。
 注3：投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費の計
 注4：義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計

6 財政の見通し

公債費と市債残高(普通会計) 【平成13年度～23年度】



注1：平成13年度から18年度までは決算額、19年度は決算見込み額、20年度から23年度は推計値である。
 注2：市債には、減税補てん債(18年度まで)及び臨時財政対策債を含む。

7 分野別個別計画の状況

7 分野別個別計画の状況

【行政経営分野】

1	計画等の名称	長野市行政改革大綱 【行政改革推進局】		
	計画等の期間	H20～24年度	策定年月	H19.12
	根拠法令			
	計画の概要	変化する社会経済情勢に対応し、新たな行政課題に対応するための行政改革について、理念や視点、取り組み内容等を定めるもの		
	備考			
2	計画等の名称	長野市行政改革大綱実施計画(集中改革プラン) 【行政改革推進局】		
	計画等の期間	H20～24年度	策定年月	H20.4
	根拠法令			
	計画の概要	長野市行政改革大綱に基づく改革を推進するための実施内容を定め、また、進行管理を行なうために策定するもの		
	備考	毎年度改定(常に先5か年を計画期間とする。)		
3	計画等の名称	長野市人材育成基本方針 改訂版(同実行計画) 【職員研修所】		
	計画等の期間	H16～20年度	策定年月	H16.11
	根拠法令	地方公務員法第39条第3項		
	計画の概要	長野市職員の育成について、目指すべき職員像(期待職員像)を明示するとともに、その基本的な考え方や方向性を示し、より計画的・総合的に人材育成を進めるために必要な事項を定めるもの		
	備考	地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための指針(H9.11.14付自治整第23号) 見直し:次期実行計画 策定作業時期H20年度～21		
4	計画等の名称	長野市統合型地理情報システム(GIS)整備計画 【情報政策課】		
	計画等の期間	H18～22年度	策定年月	H18.3
	根拠法令			
	計画の概要	本市が保有し利用している地理的な情報を、デジタル化し流通させることにより、業務の効率化・高度化、市民サービスの向上を実現することを目的とし、統合型地理情報システムの円滑な整備・運用を推進するもの		
	備考			
5	計画等の名称	第二次長野市高度情報化基本計画 【情報政策課】		
	計画等の期間	H19～23年度	策定年月	H19.3
	根拠法令			
	計画の概要	ユビキタス社会に対応した行政サービスを提供できる電子市役所を実現するため、長野市全体での最適化を重視した情報システムの再構築を推進するもの		
	備考	H23年度に第三次計画策定予定		
6	計画等の名称	長野地域合併建設計画 【企画課】		
	計画等の期間	H16～26年度	策定年月	H16.5
	根拠法令	市町村の合併の特例に関する法律第5条第1項		
	計画の概要	長野市、豊野町、戸隠村、鬼無里村及び大岡村の合併後の新市を建設していくための基本方針を定め、新市の速やかな一体性の確立及び地域の発展と住民福祉の向上を図るための施策の方向等を定めるもの		
	備考			

7 分野別個別計画の状況

7	計画等の名称	長野市過疎地域自立促進計画 【企画課】		
	計画等の期間	H17～21年度	策定年月	H17.3
	根拠法令	過疎地域自立促進特別措置法第6条第1項		
	計画の概要	旧戸隠村、鬼無里村及び大岡村の区域について、合併後も過疎地域自立促進特別措置法の規定により過疎地域とみなされ、同法が適用されるため、地域の自立促進の基本的方針等必要な事項を定めるもの		
	備考			
8	計画等の名称	長野市都市内分権推進計画 【企画課】		
	計画等の期間	H18～21年度	策定年月	H18.3
	根拠法令			
	計画の概要	市と市民との協働において、補完性の原理に基づく適切な役割分担を行い、地域の課題を迅速かつ効果的に解決していく「都市内分権」のシステムを構築するに当たって、平成21年度までに市内30地区に、地区住民や各種団体等で構成する住民自治協議会の設置を促進するなど、都市内分権の推進に関する基本的な計画を定めるもの		
	備考	次期計画H22年度～		

【保健・福祉分野】

9	計画等の名称	長野市次世代育成支援行動計画 【児童福祉課】		
	計画等の期間	H17～21年度	策定年月	H17.3
	根拠法令	次世代育成支援対策推進法第8条第1項		
	計画の概要	急速な少子化に対処するため、本市の各個別計画との整合を図りながら、今後の長野市の少子化対策・子育て・子育て支援に関する施策を総合的に推進する指針となるもの		
	備考	見直し：策定作業時期H20～H21年度 次期計画期間H22～H26年度		
10	計画等の名称	第4次長野市高齢者保健福祉計画 【高齢者福祉課】		
	計画等の期間	H18～20年度	策定年月	H18.3
	根拠法令	老人保健法第46条の18第1項及び老人福祉法第20条の8第1項		
	計画の概要	長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉への課題に対し、本市の目指すべき基本的な政策目標を定め、その実現に向かって取り組むべき各施策を明らかにするもの		
	備考	見直し：策定作業時期H19～H20年度 次期計画期間H21～H23年度 長野市介護保険事業計画と一体的に策定		
11	計画等の名称	第3期長野市介護保険事業計画 【介護保険課】		
	計画等の期間	H18～20年度	策定年月	H18.3
	根拠法令	介護保険法第117条第1項		
	計画の概要	介護サービスの量の見込み及びその確保のための方策、また、介護サービスの円滑な提供及び保険給付の円滑な実施を図るために必要な事項等を定めるもの		
	備考	見直し：策定作業時期H19～H20年度 次期計画期間H21～H23年度 長野市高齢者保健福祉計画と一体的に策定		
12	計画等の名称	第三次長野市障害者行動計画 【障害福祉課】		
	計画等の期間	H13～22年度	策定年月	H13.8
	根拠法令	障害者基本法第9条第3項		
	計画の概要	「地域において、障害のある人もない人も共に等しく自分の意思で選択し、社会活動に参画でき、人間としての尊厳をもってあたりまえの生活が送れる社会を創造すること」を基本理念として、「障害者理解の促進」「地域支援策の推進」「社会的自立の促進」「早期療育体制・教育の充実」を基本目標に、障害者のための施策を定めるもの		
	備考	見直し：策定作業時期H23年度 次期計画期間H23～H32年度		

7 分野別個別計画の状況

13	計画等の名称	長野市障害福祉計画 【障害福祉課】		
	計画等の期間	H19～20年度	策定年月	H19.3
	根拠法令	障害者自立支援法第88条		
	計画の概要	障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画		
	備考	見直し：策定作業時期H20年度 次期計画期間H21～H23年度		
14	計画等の名称	長野市地域福祉計画 【厚生課】		
	計画等の期間	H17～22年度	策定年月	H17.6
	根拠法令	社会福祉法第107条		
	計画の概要	現在の行政施策だけでは解決できない様々な地域福祉課題に対して、住民、事業者、行政等、多様な担い手が協働して解決に導くために必要な事項を定めるもの		
備考	見直し：必要に応じて見直す			
15	計画等の名称	長野市健康づくりプラン「健康ながの21」 【健康課】		
	計画等の期間	H14～22年度	策定年月	H14.3
	根拠法令	健康増進法第8条第2項		
	計画の概要	市民の積極的な参加を得て進める、生涯を通じた健康づくり運動計画で、一次予防を重視し、ライフステージごとに具体的な目標を設定して、その取り組み方法を提案するもの		
備考				
16	計画等の名称	長野市食育推進計画 【健康課】		
	計画等の期間	H20～24年度	策定年月	H20.3
	根拠法令	食育基本法第18条第1項		
	計画の概要	食育基本法に基づき、本市における「食育」への取り組みを総合的かつ計画的に推進するために策定するもの		
備考	見直し：必要に応じて見直す			
17	計画等の名称	みとめあい ささえあい21 長野市男女共同参画基本計画 【男女共同参画推進課】		
	計画等の期間	H17～21年度	策定年月	H17.4.1
	根拠法令	長野市男女共同参画推進条例第11条第1項		
	計画の概要	条例の規定に基づき、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するもの		
備考	見直し：策定作業時期H20～21年度 次期計画期間H22～26年度 H20年度審議会に諮問予定			

【環境分野】

18	計画等の名称	長野市環境基本計画後期計画 【環境管理課】		
	計画等の期間	H18～22年度	策定年月	H18.10
	根拠法令	長野市環境基本条例第7条第1項		
	計画の概要	環境施策を総合的かつ計画的に推進するための環境行政の基本計画		
備考				
19	計画等の名称	アジェンダ21ながの～環境行動計画～ 【環境管理課】		
	計画等の期間	H16～22年度	策定年月	H15.3 (H19.6改訂)
	根拠法令	長野市環境基本条例第19条の2第1項		
	計画の概要	市民・事業者・行政が協働して環境の保全と創造のために行動するプロジェクトと推進体制を定めるもの。「ながの環境パートナーシップ会議」と共に計画を推進している。		
備考				

7 分野別個別計画の状況

20	計画等の名称	長野市地域省エネルギービジョン 【環境管理課】		
	計画等の期間	H16～22年度	策定年月	H16.2
	根拠法令			
	計画の概要	環境基本計画に基づき、温室効果ガスの排出を抑制するため、エネルギー消費量を削減する施策や推進計画を定めるもの		
	備考			
21	計画等の名称	長野市地域新エネルギービジョン 【環境管理課】		
	計画等の期間	H17～22年度	策定年月	H17.2
	根拠法令			
	計画の概要	環境基本計画に基づき、温室効果ガスの排出抑制のため、市の地域特性に応じた新エネルギーの導入施策や推進計画を定めるもの		
	備考			
22	計画等の名称	長野市役所地球温暖化防止実行計画 【環境管理課】		
	計画等の期間	H20～24年度	策定年月	H20.3
	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条、長野県地球温暖化対策条例第12条		
	計画の概要	市の事務及び事業活動から排出される温室効果ガスの排出を抑制し、市自ら地球温暖化防止に積極的な役割を果たすため、排出削減目標及び具体的な取組事項を定めるもの		
	備考			
23	計画等の名称	長野市環境学習推進プラン 【環境管理課】		
	計画等の期間	H14年度～	策定年月	H14.3
	根拠法令	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律第8条		
	計画の概要	環境学習を推進するための基本方針や実践のための学習プログラムを定めるもの		
	備考			
24	計画等の名称	長野市ごみ処理基本計画 【環境第一課】		
	計画等の期間	H17～22年度	策定年月	H17.6
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項		
	計画の概要	ごみの減量・再資源化の推進及びごみの発生から最終処分に至るまでのごみの適正な処理を進めるために必要な基本的事項を定めるもの		
	備考			
25	計画等の名称	第5期長野市分別収集計画 【環境第一課】		
	計画等の期間	H20～24年度	策定年月	H19.7
	根拠法令	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第8条第1項		
	計画の概要	法律で定められた品目、缶、ガラスびん、紙パック、ペットボトル、プラ等容器包装の分別収集方法、収集量、中間処理施設等を定めたもの		
	備考	見直し：策定作業時期H22年度 次期計画期間H23～H27年度		
26	計画等の名称	長野市清掃センター焼却施設中期保全計画 【清掃センター】		
	計画等の期間	H17～23年度	策定年月	H17.6
	根拠法令			
	計画の概要	長野広域連合が新施設の供用開始を計画している平成24年度までの期間の焼却炉整備計画		
	備考			

7 分野別個別計画の状況

27	計画等の名称	長野市生活排水処理計画 【環境第二課】		
	計画等の期間	H18～22年度	策定年月	H17.10
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項		
	計画の概要	生活排水の適正な処理を推進するために必要な事項を定めるもの		
	備考	見直し：策定作業時期H22年度 次期計画期間H23年度～		
28	計画等の名称	長野市緑を豊かにする計画 【公園緑地課】		
	計画等の期間	H12～32年度	策定年月	H12.3
	根拠法令	長野市緑を豊かにする条例第3条第1項		
	計画の概要	緑豊かで潤いあるまちづくりを進めるための、緑地の保全及び緑化の推進に係る総合的な計画を定めたもの		
	備考	見直し：策定作業時期H19～20年度 次期計画期間H21～38年度		

【防災・安全分野】

29	計画等の名称	長野市地域防災計画 【危機管理防災課】		
	計画等の期間	H19年度～	策定年月	H19.3
	根拠法令	災害対策基本法第42条第1項		
	計画の概要	災害発生時を含む防災に関する事務及び事項別の計画等を定めるもの		
	備考	S43年策定の計画を必要に応じて見直しをしている。		
30	計画等の名称	長野市水防計画 【危機管理防災課】		
	計画等の期間	H19年度～	策定年月	H19.3
	根拠法令	災害対策基本法第42条第1項		
	計画の概要	災害発生時を含む防災に関する事務及び事項別の計画等を定めるもの		
	備考	S43年策定の計画を必要に応じて見直しをしている。		
31	計画等の名称	長野市国民保護計画 【危機管理防災課】		
	計画等の期間	H18年度～	策定年月	H19.2
	根拠法令	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第35条第1項		
	計画の概要	市町村に係る国民保護の措置に関する事項（避難・救援・訓練等）の計画等を定めるもの		
	備考	H19年策定の計画を必要に応じて見直しをしている。		
32	計画等の名称	長野市耐震改修促進計画 【建築指導課】		
	計画等の期間	H19年度～27年度	策定年月	H20.2
	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律第5条第7項		
	計画の概要	市内の既存建築物の耐震診断及び耐震改修を計画的に進めることで、地震被害から市民の生命、財産を守ることを目的に策定したもの		
	備考			

【教育・文化分野】

33	計画等の名称	長野市生涯学習基本構想・基本計画 【生涯学習課】		
	計画等の期間	H13～22年度	策定年月	H13.4
	根拠法令			
	計画の概要	本市の生涯学習の着実な発展を期し、今後進めるべき施策の体系化を図り、生涯学習を推進する指針を定めたもの		
	備考			

7 分野別個別計画の状況

34	計画等の名称	長野市子ども読書活動推進計画 【生涯学習課】		
	計画等の期間	H19～23年度	策定年月	H19.4
	根拠法令	子どもの読書活動の推進に関する法律第9条第2項		
	計画の概要	子どもたちが自主的に読書ができるような環境整備を図り、子どもたちの読書活動をより一層推進するため、施策の基本的方向と具体的な方策を定めたもの		
	備考			

【産業・経済分野】

35	計画等の名称	長野市産業振興ビジョン 【産業政策課】		
	計画等の期間	H19～28年度	策定年月	H19.3
	根拠法令			
	計画の概要	農業、林業、商業、工業、観光、雇用の産業各分野の枠を越え、中長期的視点で長野市の産業の方向性と将来像、具体的な戦略等を示す。各分野毎の長期計画を当ビジョンの振興計画として位置付ける。(農業振興計画・林業振興計画・商業振興計画・工業振興計画・観光振興計画・雇用促進計画)また、今後特に重点とする11の施策を「重点プラン」として位置付ける。		
	備考			
36	計画等の名称	1200万人観光交流推進プラン 【観光課】		
	計画等の期間	H18～22年度	策定年月	H18.3
	根拠法令			
	計画の概要	各観光地域の資源発掘と観光客の受入れ体制整備、観光関連団体との連携強化等、観光振興についての具体的な戦略を策定するもの		
	備考	平成19年度から、産業振興ビジョン観光振興計画の行動計画として位置付ける。		
37	計画等の名称	長野市商業振興ビジョン 【商工振興課】		
	計画等の期間	H13～22年度	策定年月	H13.3
	根拠法令			
	計画の概要	「まちづくりと連動した商業振興」を基本方針として、生活者が住み良い「まち」の実現を目的とし、魅力あるまちづくりに向けた市の商業の方向性を示すとともに、地域別の商業の役割、機能を分析し、基本方針を定めたもの		
	備考	平成19年度から、産業振興ビジョン商業振興計画の地域別計画として位置付ける。		
38	計画等の名称	長野農業振興地域整備計画 【農政課】		
	計画等の期間	H19～28年度	策定年月	H19.6
	根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律第8条、13条		
	計画の概要	農業の健全な発展と食料の安定供給を確保するため、秩序ある土地利用、農地の効率的な利用、優良農地の保全を目的に定めたもの		
	備考	概ね5年ごとに必要に応じて見直す		
39	計画等の名称	長野市森林整備計画 【森林整備課】		
	計画等の期間	H17～27年度	策定年月	H17.4(H19.4改訂)
	根拠法令	森林法第10条の5第1項		
	計画の概要	長野市の民有林についての伐採・造林・保育その他森林整備に関する基本的事項を定めるもの		
	備考			

7 分野別個別計画の状況

【都市整備分野】

40	計画等の名称	長野市都市計画マスタープラン 【都市計画課】		
	計画等の期間	H19～38年度	策定年月	H19.4
	根拠法令	都市計画法第18条の2第1項		
	計画の概要	市町村の都市計画に関する基本的な方針を市町村が独自に創意工夫の下に、住民の意見を反映させて定めるもの		
	備考			
41	計画等の名称	長野市中心市街地活性化基本計画(長野地区) 【まちづくり推進課】		
	計画等の期間	H19～23年度	策定年月	H19.3
	根拠法令	中心市街地の活性化に関する法律第9条第1項		
	計画の概要	中心市街地の活性化とにぎわいを取り戻すため、基本方針、目標、事業の枠組み、推進体制等を定めている。		
	備考			
42	計画等の名称	長野市中心市街地活性化基本計画(篠ノ井地区) 【まちづくり推進課】		
	計画等の期間	H12年度～	策定年月	H12.9
	根拠法令	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律第6条第1項		
	計画の概要	中心市街地の活性化とにぎわいを取り戻すため、基本方針、目標、事業の枠組み、推進体制等を定めている。		
	備考			
43	計画等の名称	長野市中心市街地活性化基本計画(松代地区) 【まちづくり推進課】		
	計画等の期間	H13年度～	策定年月	H13.3
	根拠法令	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律第6条第1項		
	計画の概要	中心市街地の活性化とにぎわいを取り戻すため、基本方針、目標、事業の枠組み、推進体制等を定めている。		
	備考			
44	計画等の名称	長野市第二次住宅マスタープラン 【住宅課】		
	計画等の期間	H18～28年度	策定年月	H18.3
	根拠法令	公営住宅等関連事業推進事業制度要綱第2		
	計画の概要	長野市の住宅施策の基本的方向を定めるもの		
	備考			
45	計画等の名称	長野市景観計画 【まちづくり推進課】		
	計画等の期間	H19年度～	策定年月	H19.7
	根拠法令	景観法第8条		
	計画の概要	良好な景観の形成に関する基本的方針と行為の制限等について定めるもの		
	備考			
46	計画等の名称	長野市バス路線網再編基本計画 【交通政策課】		
	計画等の期間	H17年度～	策定年月	H17.3
	根拠法令			
	計画の概要	バス路線網の見直し及び路線バスの利用促進に当たり基本的な方向を示すもの		
	備考			